

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 2022年版 シリア人権報告書

### 概要

2000年以降、バッシャール・アサドが大統領としてシリア・アラブ共和国を統治している。憲法は、国家機関及び社会におけるバース党指導者に優位性を与えており、アサド大統領とバース党指導者たちが独裁政権として政府3部門の全てを支配している。2011年に始まった反政権派の暴動は、2022年を通じて続いていた。2021年の大統領選挙の結果、アサド大統領が再選を果たし、2020年の議会選挙ではバース党が率いる国民進歩戦線が人民議会の250議席中、177議席を獲得した。いずれの選挙も、政権による抑圧が蔓延した環境で行われ、有権者の参加に必要な安全かつ中立的な環境が欠如していたために反政権派の支配地域に住むシリア国民の大多数が選挙に参加しなかった。国際社会は、これらの選挙を合法とはみなしていない。非政府組織の監視団はさらに、選挙の不正について懸念を表明し、選挙を自由で公正なものとはみなさなかった。地方議会選挙は2022年9月18日に全州で行われたが、不偏性も独立性もないと非政府組織は述べた。

政権の治安支部は複数の機関で構成され、広範囲で重複する管轄領域を持ちながら、自律的に活動してきた。シリア国民防衛隊などの親政権派民兵組織は統合され、管轄領域を明確に定めることなく、互いに似たような役割を果たしていた。文民当局は、正規軍、警察及び国家治安部隊を効果的に統制し続けており、治安部隊を利用して虐待を行った。治安部隊の隊員が多数の虐待を行ったという信頼できる報告があり、シリアに関する国連調査委員会は、その一部を戦争犯罪とみなした。文民当局は、ロシア軍、イラン系のヒズボラ、イラン革命防衛隊などの親政権派勢力を含む、シリア国内で活動する外国の軍事組織や準軍事組織に対して、限定的な影響力しか持っていなかったが、これらの組織のメンバーも多数の虐待を行っていた。

2022年、シリア政府軍及び親政権派勢力は、2019年に開始したイドリブ県やシリア北西部のその他の地域を奪還するために空爆と地上攻撃を継続しており、これによって数百人の民間人が殺害され、数千人が避難を余儀なくされた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

北部での攻撃は激化して、頻繁に重火器が使用され、影響を受けた地域の民間インフラは荒廃し、既に悲惨だった人道的状況を更に悪化させた。シリア政権及びロシア軍による空爆は、病院、市場、学校、国内避難民の居住地、農場など民間人がいる拠点を繰り返し攻撃したが、その多くは国連の衝突回避措置リストに含まれている施設だった。ダラア県では、政権軍と反政権派勢力との戦闘や、75日間続いた政権軍による包囲によって、38,000人以上が一時的に避難を余儀なくされた。2022年9月現在、国連難民高等弁務官事務所の報告によると、国内避難民が690万人いて、近隣諸国には570万人のシリア難民がいるという。シリアに関する国連調査委員会は、シリア政府軍が「民間人に対する攻撃を指示するという戦争犯罪を犯した」可能性があると感じるに足る合理的な根拠を見つけており、「人道に対する罪及び拘禁中の拷問や虐待に関する戦争犯罪の継続的なパターン」を示す証拠を発見した。

重大な人権侵害問題には、以下の信頼できる報告が含まれていた。不法又は恣意的な殺害。強制失踪。性的暴力を伴う拷問や医療を提供しないことを含む、過酷で生命に関わる刑務所の状況を含む、政権及びその他の行為者による拷問及び他の残虐、非人道的若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰。恣意的な拘禁。政治犯及び政治的理由による被拘禁者。他国にいる個人に対する国境を越えた弾圧。司法の独立に関する深刻な問題。プライバシーへの恣意的又は違法な干渉。親族の犯罪容疑に基づいて、家族に刑罰を与えること。違法かつ広範な民間人の死傷、強制失踪や誘拐、拷問、身体的虐待や刑罰、政権及びその他の武装組織による子供兵士の違法な徴募及び使用など、紛争下の深刻な虐待。ジャーナリストに対する暴力や暴力の脅威、ジャーナリストの不当な逮捕や起訴、検閲、表現を規制することを目的とした名誉毀損法及び冒涇法の執行や執行の脅迫を含む、表現とメディアの自由に対する深刻な制限。インターネットの自由に対する深刻な制限。非政府組織や市民社会団体の組織化、資金調達、運営に関して過度に制限をかける法律を含む、平和的な集会の自由や結社の自由に対する厳しい干渉。国家領域内における移動と居住の自由及び出国の権利に対する制限。市民が自由で公正な選挙によって平和的に政府を交代させることができないこと。政治参加に対する深刻かつ理不尽な制限。政府の深刻な腐敗。国内外の人権団体に対する政府による深刻な規制やハラスメント。ドメスティックバイオレンスや親密なパートナーからの暴力、性的暴力、職場での暴力、児童婚、早期結婚、強制結婚、フェミサイドを含むジェンダーに基づく暴力及びクルド人やヤジディ教徒の住民などの民族集団や先住民を標的とした暴力や暴力の脅威を含む、その他の形態の暴力犯罪の調査と説明責任の欠如。人身売買。レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、クィア、インターセックスの人々を対象にした暴力。暴力の脅迫、深刻な差別を伴う犯罪。成人同士の合意に基づく同性間の性的行為を犯罪とする法律の存在と施行。労働者の結社の自由やその他の権利に対する厳しい制限。

政権は、人権侵害や虐待を行ったり、汚職に関与したりした職員を特定、調査、起訴、処罰する措置を全く講じなかった。

政権とつながりのある準軍事組織が、虐殺、無差別殺人、民間人の誘拐、性的暴力を含む身体的虐待及び違法拘禁など、頻繁な虐待を行っていた、と伝えられている。親政権派民兵組織が多数の攻撃を行い、民間人を死傷させた、と報告されている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ロシア軍及びイラン軍、そしてワグネルやヒズボラなど傘下の準軍事組織が、民間人の死亡や民間インフラ及び財産の破壊に関与した。

反政権派武装勢力の支配下にある地域では、不安定な治安情勢のために、殺害、身体的虐待、誘拐、不当な拘禁、子供兵士の徴募や使用など、数多くの人権侵害が発生する環境が醸成され続けた。

ハイアト・タハリール・アル＝シャームなどの武装テロリスト集団は、不法な殺害及び拉致、不当な拘禁、身体的虐待、民間人の死亡、子供兵士の徴募など、幅広い虐待を行った。ISISは不法な殺害、攻撃、拉致を行った。これらの虐待に対する調査や、そのような行為に対する起訴の報告はまったくなかった。

トルコの支援を受けたシリア北部の反政権派武装勢力は、クルド人及びヤジディ教徒の住民並びにその他の民間人を標的にした、以下のような虐待を行っているという報告があった。超法規的殺人、民間人の違法拘禁と失踪、身体的虐待、性的暴力、自宅からの強制退去、私有財産の略奪及び押収、拘禁された民間人のトルコへの越境移送、子供兵士の徴募と使用並びに宗教的な場所の略奪と冒涇である。シリア国民連合によって形成された統治組織であるシリア暫定政府の「国防省」は、シリア反政権派武装勢力による虐待の主張を調査した。シリア反政権派武装勢力は、シリア国民軍を構成するトルコの支援を受けている。個々の職員の起訴に関する情報はなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

シリアのクルド人、アラブ人、トルクメン人及びその他のマイノリティ民族の連合部隊であるシリア民主軍の構成員には、クルド人民防衛隊のメンバーも含まれており、住宅地への攻撃、身体的虐待、違法拘禁、子供兵士の徴募と使用、表現や集会の自由の制限、家屋の恣意的な破壊や取壊しなど、虐待に関与したと報告されている。シリア民主軍は、自軍に対する容疑のほとんどを調査した。シリア民主軍の一部の個人は虐待で起訴されているが、統計は入手できなかった。

## **第1節個人の完全性の尊重**

### **a. 恣意的な生命の剥奪及び不法な又は政治的動機による殺害**

政権及びその職員あるいはその他の武装組織関係者が、紛争に関連して恣意的又は不法な殺害を行ったという報告が、非常に数多くあった（第1節g項を参照）。政府内部で、治安部隊による殺害が正当なものであったのか、起訴されたのかを明確な形で調査した機関はなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

シリア人権ネットワーク（SNHR）によると、2011年から2022年9月までの紛争で、229,112人以上の民間人が殺害された。

シリア政権は超法規的殺人を行い、政権派支配地域全体で多数の民間人を死に至らしめた。

シリアに関する国連調査委員会（COI）や多数の人権団体は、シリア政権が収容施設で死刑と拷問の両方によって殺人を行った、と報告した。SNHRによると、2011年3月から2022年12月までに、15,265人以上が拷問によって死亡しており、これには196人の子供と113人の女性が含まれていた。SNHRは、2022年の全事例のうち約89%が政権軍によるものだとしている（第1節c項を参照）。

人権団体やその他の国際機関は、2022年3月にシリア・アラブ陸軍第4師団が、国境を越えてレバノンに入ろうとした若者2人と父親1人を死刑にしたと報告した。

2022年4月28日、ガーディアン紙は、アムジャド・ユセフと名乗るアサド政権の第227支部職員が、目隠しをした非武装の民間人41人を至近距離から射殺してタダモンにあるとされる集団墓地に転落させたという、2013年の事件を示すと思われる報道と動画を掲載した。この銃撃事件は、約300人の民間人が殺害された2013年の虐殺の最中に発生した、と伝えられている。10月28日、ガーディアン紙は続報を掲載し、同紙が確認した未公開動画の中で、ユセフが落とし穴の向こう側で6人もの女性を銃殺し、それを彼の仲間が見守り、ときおり参加する者もいた、と主張した。ガーディアン紙によると、その後、落とし穴には火が放たれ、ブルドーザーが灰や瓦礫で穴を埋めたが、これは戦争犯罪の証拠を隠滅するためと思われる。2022年5月、SNHRは、政権がアムジャド・ユセフを逮捕した、と報告した。ユセフは、後に2013年の虐殺のビデオ映像を公表した研究者とのインタビューで、タダモンにおいて被拘禁者を処刑し、レイプを行ったことを自供した。しかし2022年10月28日、ガーディアン紙は、アムジャド・ユセフが依然としてダマスカス郊外の軍事基地で勤務しており、紛争中に更に十数件の大量殺戮を指示したとして同僚から告発されている、と報じた。

サイドナヤ刑務所被拘禁者・行方不明者協会（ADMSP）は2022年10月、2018年から2021年までに500人もの被収容者が処刑された、と推定した。ADMSPによると、被拘禁者には死刑執行の決定が事前に通知されることはなく、夕方になって執行室に移送され、即日又は翌日に刑が執行されたという。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

SNHRの報告によると、2022年に政権当局によって拘禁された個人のほとんどが公正な公開裁判を受けることを拒否された（第1節e項を参照）。

紛争におけるその他の関係者らも、超法規的殺人に関与していた（第1節g項を参照）。

## **b. 失踪**

政権当局又はその職員による強制失踪が数多く報告されたが、強制失踪者の大多数は紛争開始以来ずっと行方不明である。2011年以降の総失踪人数の推定値は人権団体によって様々だったが、いずれの推定も、失踪が日常的に発生していることを示していた。SNHRの記録によると、2011年3月から2022年12月までに、155,368人以上がシリア紛争当事者の手によって拘禁されたままか失踪したままである、という。SNHRは、拘禁及び失踪の87%（135,706人）がアサド政権の責任であり、そのなかには3,691人の子供と8,484人の女性が含まれている、と記録している。政権は医療関係者、政権に対する批判者、反政権派と思われる人物、ジャーナリスト、抗議者及びそれらの人々の家族や仲間を標的にした。国内外の人権記録団体から報告された失踪の大半は、政治的動機によるものであるように思われ、著名な政治犯の多くは行方不明のままであった（第1節e項を参照）。

2022年3月の報告書で、COIは「多数の民間人が長期間にわたって隔離され、一部は消息不明のままである」と判断した一方、「親族が最近になって拘禁中に死亡したことを知った事例や、ソーシャルメディアなどを通じて行方不明者の所在を知って賄賂を支払い、釈放にこぎつけた事例もあった」という。COIは2021年に「広範な強制失踪は、恐怖を広めて反対意見を抑圧する目的で懲罰として行われ、治安部隊により10年間にわたって大きな規模で意図的に実行された」と報告している。ADMSPは、政権と非国家主体が、反政権派を処罰して富を蓄積する戦術として、強制失踪と逮捕を利用した、と主張した。政権は2011年以降、21件の恩赦令を出しており、その中には2022年4月30日付けの恩赦令も含まれていたが、その実施人権団体によると、それは無秩序であり、人道的なものではなかったという。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

これらの恩赦令は、いかなる法廷でも正式に有罪判決を受けたことがなく、人権団体によって未承認の被拘禁者として分類されたり、強制失踪させられたりした大多数の人々を除外している。

強制失踪に関する国連作業部会（UNWGEID）は、2022年2月の会期中、新たに報告された24件の強制失踪に関する情報をシリア政権に要請したが、これらの事件だけでなくその他の未解決事件についても回答は得られなかった。子供と武力紛争に関する国連事務総長特別代表が2022年6月に発表した報告書では、2021年に8人の子供が誘拐されたことが確認された。SNHRによると、2022年12月の時点で、2011年3月以降、少なくとも5,217人の子供が依然として紛争当事者による拘禁や強制失踪の被害に遭っている。SNHRによると、2022年を通じて少なくとも148人の子供が拘禁されたか、失踪したと記録されている。

政権は2022年を通じて、政権の収容施設において死亡した被拘禁者に関する通知の公表を続けた。非政府組織（NGO）及び国連の報告によると、多くの家族が拘禁されたか失踪した家族の状況を知らされないままであり、生きていると信じていた親族が数か月間あるいは何年も前に亡くなっていたことを知らされた、という。なかには、2022年4月に公開された2013年タダモン虐殺の映像など、公開された殺害や虐殺の映像の中から犠牲者を特定することで、家族の安否や所在を知ることもあった。死亡通知を発表するまで、シリア政権は多くの事例において、収容所にこれらの人々が存在することを否定していた。

SNHRが2022年4月に発表した報告書によると、シリア政権は「強制失踪者の安否について明確な説明を避け」、「家族は失踪者が死亡した時期や方法について知らされていないことが多い」という。2022年8月の報告書によると、2011年の紛争開始以降に殺害された人々のうち、88%の家族は死亡証明書をまだ入手できていない、とSNHRは主張している。この報告書の中で、SNHRは、他の武装勢力によって殺害されたと述べてシリア政権を無罪とする虚偽の陳述書に被害者の家族が署名するまで、政権が死亡証明書を保留していた事例を報告した。シリア政権は、国の市民登録簿における更新の通知を公表せず、遺族に遺体を返還せず、遺体の埋蔵場所を開示しなかった。SNHRによると、政権の収容所における強制失踪者のうち少なくとも547人が、2022年の市民登録簿に死亡者として登録された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

SNHRによると、これらは全て拷問による死亡であり、犠牲者の遺体はシリア政権から遺族に返還されておらず、死亡が速やかに公表されなかった疑いがある、という。例えば、2022年11月28日付けのSNHRの報告によると、2017年に政権によって強制失踪させられたカリード・シェイクムス・カセムが2022年11月25日にダマスカスにある政権派の刑務所で拷問と医療上の過失によって死亡した、という。SNHRは、シリア政権軍がカセムの遺体を遺族に返還しなかったことを確認した。

国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）によると、失踪者の家族が事件を報告するにあたって、報復、恐喝、賄賂の要求を恐れることが多いという。例えば、現地メディアは2022年5月、モハマッド・シラシュが2022年4月30日の恩赦によって釈放の資格を得たにもかかわらず、その家族が数百万シリアポンドを支払うまで、起訴されることなく拘禁され続け、シリア政権の収容施設で拷問を受けた、と報じた。2022年9月、COIの報告によると、拘禁されている配偶者の安否を尋ねたり、関係当局から死亡診断書を入手しようとした女性がハラスメントや暴言を受けた、という。2022年、国連人権高等弁務官は「闇市場で拘禁や尋問に関する偽造報告書や捏造報告書が出回り、家族を更に苦しめている」と強調した。

また、シリア政権とつながりのない一部のテロリスト組織や反政権派武装勢力も、宗教指導者、援助関係者、政権関係者と疑われる人物、ジャーナリスト及び活動家（第1節g項を参照）を標的にして、人々を誘拐していた、と伝えられている。

シリア政権は、そのような行為を予防、捜査、処罰するいかなる努力もせず、失踪者に対する説明責任を果たすための捜索委員会など、適切な措置を遵守することもなかった。

### **c. 拷問及び他の残虐、非人道若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰並びに他の関連した虐待**

法律では、拷問及び他の残虐な品位を傷つける取扱い又は刑罰を禁止しており、違反した場合には3年以下の懲役刑が科せられる、と規定している。しかし、人権活動家、COI、現地NGOから、政権当局が敵対勢力とみなされる人々を処罰するために、組織的な拷問や虐待を行ったという、信頼できる事例が数千件も報告されていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2022年3月30日、シリア政権は拷問を犯罪とする法律を採択した。ただし、COIによると、軍隊や治安要員に与えられた免責については触れられていない。アムネスティ・インターナショナルは2022年3月31日に声明を発表し、新しい拷問禁止法は「国家が容認した数十年にわたる人権侵害を事実上白紙に戻すもの」であり、「過去の拷問被害者への救済措置がなく、拷問の目撃者や被害者に対する保護措置も盛り込まれていない」、そして「今後、収容所や刑務所で拷問が起こらないようにするための予防措置に一切言及していない」と、述べた。人権団体は、カナダとオランダがシリアに対して拷問等禁止条約違反の責任を問おうとしていることを考慮し、シリアによる拷問禁止法の制定を、拷問等禁止条約の遵守を示そうとする表面的な試みとして退けた。アムネスティ・インターナショナルは「強制失踪、拷問、その他の虐待が広範かつ組織的に行われ、拘禁中に死亡したり、形式だけの裁判の後に超法規的な死刑が行われていることは、人道に対する罪に相当する」と評価した。

シリア政権による虐待の報告の大半は男性被拘禁者に関係するものであったが、2022年はシリア政権による拘禁中に虐待に苦しむ女性被拘禁者の報告もあった。活動家は、多くの虐待事件が報告されていないままであると主張した。COIによると、一部の被拘禁者は、政権による報復を恐れて、自らの氏名や事件の詳細を報告に含めることを許可しなかった。拷問被害者の多くは拘禁中に死亡した、という（第1節a項を参照）。

NGOやCOIの報告によると、政権は引き続き、被害者の直腸や膣に物を押し込む、電気ショックを与える、手足を1本又は2本で長時間吊るす、車輪のフレームの上に被害者を乗せる、露出した体の一部を鞭で打つ、体の一部に火傷を負わせる、爪をはがしたり歯を抜くなどの拷問を行った、という。ADMSPは2022年3月、同団体がインタビューした801人の元被拘禁者の98%が、拘禁中に拷問を受けたと述べた、と報告した。SNHRは、2022年に、子供1人を含む、少なくとも133人が拷問により死亡したことを記録している。SNHRによると、紛争開始から2022年6月までに少なくとも14,685人が拷問で死亡し、死亡の98%はシリア政権軍によるものであった。

COI及びヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）の報告によると、シリア政権の施設では反政権派とみなされる人々に対して拷問が定期的に行われている、という。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

人権団体は、メッセ空港の収容施設を含む、シリア政権関係者が被収容者を拷問したとされる多数の収容施設を、以下のとおり特定した。第215、第227、第235、第248、第291軍治安支部。アドラ刑務所。サイドナヤ刑務所。ハラスト空軍情報支部。ハラスト軍病院。メッセ第601軍病院及びティシュリーン軍病院。COIの報告によると、治安部隊は被拘禁者を軍病院で虐待し、虐待や尋問の手法としてしばしば医療行為を妨害し、既存の負傷を悪化させた。

2022年6月、人権派弁護士・医師団（LDHR）は、女性、子供、男性に対するレイプ、拷問、虐待を含む性的暴力に関するシリア政権の政策と組織的な実践について報告した。LDHRは2022年6月の報告書で、シリア政権によって拘禁された被害者3人が性的奴隷に相当する扱いを受けた事例と、政権の収容施設で性的奴隷に相当する扱いを目撃した6件の証言を記録している。

人権のための医師団（PHR）は、シリア政権が医療従事者の拘禁や拷問など、人権法及び国際人道法に違反している、と評した。

2022年1月、フランクフルトの高等地方裁判所は、ホムスとダマスカスの軍病院での拷問18件と殺人1件で起訴されたシリア人医師アラー・ムーサの裁判を開始した。彼は2020年にドイツで逮捕され、第608軍病院及び第601軍病院で殺人及び重大危険傷害未遂の容疑で起訴された。2011年と2012年に病院に移送された抗議者を拷問した、という容疑がかけられている。起訴状には、反アサド政権デモで負傷した被拘禁者に対する拷問の概要と、少なくとも2人の犠牲者が死亡したことが記載されている。

政権による子供の虐待の報告件数は、かなりの数に上った。当局は、反政権派政治勢力、反政権派武装勢力、活動家グループと実際の家族関係又は家族関係があるとみなされることを理由に、子供たちを標的にして、拷問したと伝えられている。目撃者によると、政権当局は反政権派勢力と関係のある親や他の親族に当局への投降を強制するために、子供たちを拘禁した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

SNHRによると、シリア政権は2022年8月13日にアレッポ県のサレハで14歳のサレハ・アハマドを暴行して逮捕した。SNHRは、逮捕が令状なしに行われたと報告し、シリア政権が家族に逮捕を通知することも、逮捕された子供に法的代理人を用意することなかった、と指摘した。翌日、アル＝アジジヤ警察署はサレハが自殺した、と発表した。サレハの遺体の写真と動画を入手したSNHRは、「致命的で残忍な拷問」の兆候が見られた、と報告した。

2022年1月、ドイツのコブレンツ高等地方裁判所は、シリア情報機関の元大佐アンワール・ラスランに対し、人道に対する罪で終身刑を宣告した。ラスランは27件の殺人、25件の危険な身体的危害、1件の加重強姦、2件の性的強要、14件の違法監禁、2件の人質行為、3件の被収容者への性的虐待で有罪となった。裁判所はまた、「シリアの民間人に対する広範かつ組織的な攻撃の一環として」、ラスランが4,000人の自由を奪い、勾留中に拷問を加えたと認定した。

シリア政権の治安部隊と情報部門には不処罰の風潮が蔓延していた。COIによると、2022年3月30日の新法は拷問を犯罪としたが、軍隊や治安要員に与えられる免責については触れられていない、という。数多くの人権団体が結論付けたところによると、政権軍は拘禁されている民間人に対して、公式に認可された組織的な拷問を、処罰されることなしに続けていた。人権団体は、2011年以降に行われた虐待の大部分が調査されていない、と報告した。シリア政権の治安部隊の職員が虐待を行ったとして国内で起訴又は有罪判決を受けた事例は確認されておらず、治安部隊による人権の尊重を促すシリア政権の措置は報告されていない。

## 刑務所及び収容施設の状況

刑務所及び収容所の状況は依然として劣悪なままで、その多くは、食料不足、甚だしい過密状態、身体的及び精神的虐待並びに不十分な衛生状態や医療のために、生命に関わるほどの惨状であった。

**虐待的な物理的状況：**収容施設は深刻な過密状態だった。当局は未成年者、成人、公判前の被勾留者及び有罪の確定した受刑者を、不十分なスペースに一緒に収容することが一般的だった。食料、飲料水、衛生設備、暖房、適切な換気、照明、医療へのアクセス及び質は劣悪で、生命を脅かすほどであった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

当局は、移動、運動、シャワーや衛生設備を使用する機会を与えないまま、被収容者を長期間監房に閉じ込めていた。

シリア政権は収容所の広大なネットワークを維持し、そこで被拘禁者が人権侵害を受けていた。人権団体や元被拘禁者からの報告によると、非公式の拘禁拠点も数多くあること、また当局が転用された軍用基地、学校や競技場といった民間のインフラ、更に未知の場所にある施設にも数千人に及ぶ被収容者を勾留していることが、引き続き示唆されていた。活動家の主張によると、政権は、工場や使われていない倉庫にも逮捕した被拘禁者たちを収容しており、それらの場所は過密状態で十分な衛生施設がないとのことだった。

場合によって、当局は、被拘禁者を非公式の収容拠点から情報機関の施設に移動させることもあった。治安及び情報機関の施設における拘禁状況は、特に政治犯や国家安全保障に関わる被収容者にとって依然として最悪な状態が続いていた。

刑務所や収容所の内部では、不衛生な状況に加えて、食事や治療、投薬が十分に提供されないために、依然として病死率が高いままであった。COIは2022年9月の報告書において、元被拘禁者は「過密状態の監房、新型コロナウイルス感染症を含む疾病や病気の蔓延、医療、食料、水及び衛生施設の拒否」と表現した。政権当局による救済措置はとられなかった。被収容者は十分な医療を受けられず、予防できたにもかかわらず、不衛生な監房で死に至った。

現地のNGOや医療専門家の報告によれば、当局は、糖尿病、喘息、がんといった持病のある被収容者に治療を受けさせず、妊婦にも治療を受けさせないことが多かった。釈放された被収容者から、そうした状況に起因する病気や負傷の報告があった。メディア、NGO、ソーシャルメディアの報道によると、2022年4月30日の恩赦で釈放された被拘禁者の中には、記憶喪失、トラウマ、精神疾患、栄養失調、身体的外傷の兆候を示した人々もいた。NGOの報告によると、生きのびた被拘禁者は、拷問と非人道的な扱いの両方が原因で、政府の治安支部による勾留中に数百人の被拘禁者が死亡した、と口をそろえている。ADMSPは、2022年10月3日の報告書において、2011年から2018年の間にサイドナヤ刑務所に拘禁されていた30,000人から35,000人が処刑されたか、組織的な拷問や医療の欠如、飢餓によって死亡した、と推定している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ADMSPは、サイドナヤ刑務所において拷問や医療の欠如、飢餓の結果として死亡した被拘禁者の遺体が、最終的に集団墓地に移送されるまで遺体を保存するために、床を塩で覆った「塩の部屋」に移送されたことを明らかにした。

障がいのある被収容者の状況やケアについての情報は入手できなかった。

シリア民主軍（SDF）は、シリア系クルド人、アラブ人、トルクメン人及びクルド人民防衛隊のメンバーを含むその他のマイノリティ集団の連合であり、連合軍の作戦中に拘束された約1万人のISIS戦闘員を収容する北東部の20か所以上の収容所を監督していた。その中で最大のものはハサカ県の内部治安部隊の収容所で、国内のISIS被拘禁者の大半を収容している、と推定されている。被拘禁者には十分な食料と水が提供されていたが、北東地域全体で医療物資が不足していたことを反映して、医療は不足していた。

COIによると、タハリール・アル・シャーム機構（HTS）のようなテロ組織を含む非国家主体によって運営されている収容所の状況は、国際法（第1節g項を参照）に違反していたという。

**運営：**政権派の施設に被収容者が不満や苦情を申し立てるための信頼できる仕組みや方法はなく、当局は常に、申立てに関する調査を実施せず、不満や苦情の申立てを受領したという記録も残さなかった。活動家からは、被収容者や被拘禁者のために尽力するオンブズマンがいない、という報告があった。法律は、被収容者が家族と迅速に面会できる権利を規定しているが、複数のNGOや家族の報告では、法律の適用に一貫性がなく、大多数は親族と会うのを数年間も待っており、政権関係者に賄賂を渡さない限り面会できないことが多い、という。2022年2月、シリア市民の尊厳協会（SACD）は、政権派支配地域に住む調査回答者の71%が拘禁中の親族を訪問できていない、と報告した。多くの場合、シリア政権は親族の拘禁や拘禁中の死亡を家族に知らせていなかった。

政権の支配力が弱い、あるいは全く及ばない地域では、その地域ごとの矯正の仕組みが出現していた。支配力と監督については様々な報告があったが、文民指導者と宗教指導者の双方が施設運営を監督していた。反政権派勢力の支配下にある地域では、かつての警察部隊や反政権派武装勢力のメンバーが施設を運営していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

非国家主体は施設運営の訓練を受けていないことが多かった。

**独立監視：**政権は、刑務所及び収容所の状況に対する独立監視を禁止しており、外交官や領事館職員による立入りは最低限しか認められなかった。同様に政権は、独立した公平な国際人道機関・医療機関が政権派の収容所全てに妨害されずに立ち入ることを求める国連や国際社会からの要請を無視した。赤十字国際委員会（ICRC）は複数の中央刑務所を訪問し、拘禁されている親族と家族のつながりを取り戻すことを目的としたサービスを提供した。

ICRCは、あらゆる当事者との交渉を通じて、全国の収容所への立入りを試みたが、政権が管理する情報機関や軍事収容施設、シリア反政権派武装勢力の収容施設に立ち入ることはできなかった。SDFは、ICRC及び国連が支援するNGOに対して、SDFの収容施設への立入りを許可したが、2022年1月のISISによるハサカ収容施設への攻撃（第1節g項を参照）の後に中断され、その後も断続的に行われた。ICRCは、全国の他の収容所への立入り許可を得るべく、全ての当事者と交渉を続けた。

伝えられるところによると、特に政治的又は国家安全保障上の容疑を伴う場合、政権は外国人を逮捕、拘禁、釈放、国外追放した場合に、その外国政府への通知を怠ることが多かったという。また政権は、刑務所に収容されていることが判明した外国人に領事が面会することも認めず、更にはそのような外国人が収容施設内はもとより国内にすらないと主張することも幾度となくあった。

#### **d. 恣意的な逮捕又は拘禁**

憲法では恣意的な逮捕及び拘禁を禁止しているが、2011年の法令は政権に対して、「テロリズム」や関連する犯罪容疑がある場合、容疑者を罪状なしで最長60日間拘禁することを認めている。COIや現地の情報源、様々な人権団体によると、政権の治安部隊は恣意的な逮捕を行い、個人を長期又は無期限に拘禁した。COIは2022年9月の報告書において、拘禁された後に虐待や拷問を受けるリスクは「多数のシリア人に依然として蔓延している」と指摘した。法律では、法廷で自らの逮捕や拘禁の正当性に異議を申し立てる万人の権利を規定しているが、政権はこの要件を遵守していなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 逮捕手続及び勾留中の取扱い

法律では、刑事事件での逮捕において一般的に令状の取得を義務付けているが、警察はしばしば、令状なしでの逮捕を正当化する理由として、緊急性や国家安全保障の問題を挙げている。憲法と刑事訴訟法の下で、被告人は逮捕の理由を通知されなければならない、法的支援を受ける権利があり、公正な裁判を通じて裁判所によって有罪判決を受けるまでは無罪と推定される。しかし、シリア政権はこれらの要件を遵守しなかった。民事及び刑事被告人には、保釈聴聞会を開いてもらい、そこで認められれば自己誓約に基づき保釈してもらい権利があるが、政権がこの法律を適用するにあたって一貫性はなかった。法廷で第1回目の審理が開かれるのは逮捕から数か月後、あるいは数年後の場合もあり、被告は自費で弁護士を雇用するか、あるいは裁判所が弁護士を指名する場合もあるが、当局は、公判前に弁護士が依頼人に面会することを保証しなかった。COIは2022年9月の報告書において、被勾留者は数週間から数か月間、家族や弁護士との面会もできない隔離状態に置かれていたと述べた。また、裁判前と裁判中の両方の段階で、被勾留者の家族が、裁判官を含む政権関係者に賄賂を支払い、被勾留者の居場所を特定したり、被勾留者の釈放を求めたりしたことも報告された。

報告によれば、政治犯や国家安全保障に関わる犯罪の場合、当局はしばしば秘密裏に逮捕を行い、それらの事件の審理を明らかに恣意的にテロ対策裁判所（CTC）、軍事裁判所又は刑事裁判所に割り当てていた。CTC、野戦法廷及び軍事裁判所は、通常の裁判所が適用する刑事訴訟法から除外されており、被告人に保障された基本的権利を否定している。

法律により、逮捕された者又は勾留された者は、刑事上の理由かその他の理由かを問わず、勾留の法的根拠又は恣意性及び司法手続の取得の遅延について、裁判所に異議を申し立てる権利がある。当局がその人物を違法勾留していると裁判所が判断した場合、即時釈放又は補償金、あるいはその両方の権利を有することになる。しかし、シリア政権はこの要件を遵守しておらず、法廷で自らの勾留の合法性に異議を唱えることができたり、あるいは違法勾留であると判断されたりしたとしても、即時釈放や補償を獲得できた被勾留者は、たとえいたとしてもごく僅かであった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

**恣意的な逮捕：**複数のNGOの報告及び複数の人権記録団体によって入手・公表された政権の覚書によって確認されたところによると、治安支部は秘密裏に多数の逮捕及び拘禁を命じていた、という。政権が被拘禁者に関する情報を隠し続けているため、推定値には大きなばらつきがあったが、COIによると、政権軍とその傘下の民兵組織が数万人を恣意的又は違法に収容施設で拘禁し続けている、という。2022年12月現在、SNHRの報告によると、5,217人の子供及び10,190人の女性を含む、少なくとも155,368人が恣意的に拘禁されたままか、強制的に失踪させられた、という。これらの事件の87%は、シリア・アラブ陸軍、総合情報局、空軍情報局、総務部、政治保安局などの政権当局による犯行だ、という。SNHRは、2022年1月から12月までに、148人の子供と457人の女性を含む、少なくとも2,221件の恣意的な逮捕が、紛争当事者の手によって行われたと記録した。ADMSFが3月に実施した調査によると、調査対象となった元被拘禁者のうち、逮捕時に逮捕者が身元を明かしたと回答したのは僅か17%にすぎず、法的権限のある当局が発行した逮捕状を見せられた者は1%未満、逮捕の理由を知らされた者は僅か2%であった。

人権団体の報告によると、逮捕された人々は通常、逮捕の理由を知らされていない、という。容疑を知らされた人々が、その容疑を裏付ける証拠を入手できたことはほとんどなかった。COIの報告によると、2013年半ばから2021年7月の間に釈放された30人以上の被拘禁者が「野戦法廷やテロ対策裁判所を含め、適正な手続と公正な裁判権」の違反を確認した、という。COIやNGOの報告によると、被拘禁者は日常的に拷問を受け、自白を引き出されたり、読むことを許されていない申告書に署名することを強要されたりしていた。

COIによると、政権の治安組織による恣意的な行動と、テロ対策裁判所及び野戦法廷による不公正な手続が相まって、シリア人は更なる違法行為や犯罪にさらされている、という。

伝えられるところによると、政権は容疑者を起訴も裁判もせずに長期にわたって隔離拘禁し、裁判前の勾留について司法判断を受ける権利を否定したという。2022年9月のCOI報告書によると、タダモン地区の軍事情報部第227支部が家宅捜索を行う傍らで、複数の個人が数時間殴られ、その後カファル・スーセ地区で数か月間にわたって隔離拘禁された。

ほとんどの場合、当局は逮捕から数か月又は数年後の罪状認否まで、自らの身元を明らかにしたり、被拘禁者に容疑を知らせなかった、という。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

起訴されないまま拘禁された個人は、政権が発出した恩赦令の下で釈放される資格を有していなかった。

PHR及びシリア系米国人医療協会（SAMS）の報告によると、政権軍は特に医療従事者を標的にし続けており、その理由は、医療専門家としての立場と、反政権派メンバーやその支持者たちへの医療提供に実際に関わった又はそのようにみなされたことである、という。被害者たちの報告によると、政権は、犯してもいない罪を自白するよう医療従事者たちに強要し、また他の医療従事者や医療活動に関する情報を収集する手段として拷問を多用している、とのことだった。さらに人権活動家によると、シリア政権は新型コロナウイルス感染症の危機に関して、国際メディアに発言したり、パンデミックの国内への影響について厳しい統制シナリオと矛盾する発言をした医療従事者を逮捕した、という。SNHRによると、2022年12月現在、少なくとも3,407人の医療従事者が拘禁されたままか強制失踪させられており、そのうち3,358件は政権によるものである。

2022年4月、シリア人権監視団は、政権が大規模な家宅捜索を行い、「東グータの反政権派による支配に加担した」として医療関係者8人を逮捕した、と報告した。また、2022年8月には、ダラア県にある政権の軍治安支部が、タファス病院の医療従事者に対して、シリア政権がタファス市で軍事作戦を開始した後は反政権派に医療を提供しないように警告した、と現地メディアが報じた。報告によると、政権は命令に従わなかった医療従事者の親族（子供を含む）を逮捕し、ダラア県の軍事検問所に名前を周知すると脅した。

SNHRは、当局が複数の検問所において、しばしば理由を示さず、男性及び男児を恣意的に逮捕し続けている、と報告した。COIによると、逮捕時17歳だった少年も含め、9人の男性が兵役義務に従わなかったか、離脱したことを理由に拘禁され、拷問や虐待を受けた。そのなかには、恩赦の発令後に帰還した離脱者も含まれ、逮捕されるに至った。2022年を通じて、SNHRは、政権との和解協定に合意した個人が巻き込まれた恣意的な拘禁事件を少なくとも407件記録した。なかには、数日から数か月間にわたって拘禁された者がおり、強制失踪させられた者も多い。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

SNHRは、政権による帰還民を標的とした逮捕を228件記録しており、そのなかには主にレバノンなどの国外から帰還した151人の難民と、避難後に政権支配地域へ帰還しようとしていた77人のIDPが含まれていた。逮捕は主にダマスカス国際空港、ダマスカス市内、レバノンとの国境検問所に集中していた。

COIは2022年9月の報告書において、ルクバン・キャンプを離れた後に政権軍によって逮捕された事例を3件記録しており、そのうち2人は政権による拘禁中に死亡し、3人目は行方不明のままであった。2022年11月、政権当局が難民1人を逮捕した、と現地メディアは報道した。この難民はレバノンから政権支配地域に帰還した後、セキュリティ・セトルメントの手續を完了させるためにフレイタ村の「セトルメント・センター」を訪れていた。政治治安局のメンバーによって逮捕状が発行され、彼はダマスカスにある治安支部の本部に移送された。

また、非国家武装集団が違法拘禁に関わっている事例も報告されている（第1節g項を参照）。SNHRによると、2022年12月までに、365人の子供と882人の女性を含む、少なくとも4,022人が、トルコ政府の支援を受けたシリア反政権派武装勢力連合であるシリア国民軍（SNA）の一部によって拘禁されたか又は失踪したままであった。2022年9月、COIは以下について報告している。SNAによって逮捕された個人が1か月から3年間にわたって隔離拘禁された。シリアからトルコに移送された被拘禁者を含め、被拘禁者の所在に関する情報を、家族に提供しなかった。身内の安否や所在について情報を求める家族も脅迫又は逮捕された。被拘禁者は逮捕の理由を知らされず、弁護人との面会も認められなかった。被拘禁者は、親族が賄賂を支払ったり、SNAのメンバーに圧力をかけたりした後によりやうく親族と接触することが許され、その後に中央刑務所に移送されて、アフリンの軍事裁判所を含む裁判所に出頭した。

NGOは、SNAの分派が、SDF、クルド人民防衛隊（YPG）、北東シリア自治政府（SANES）に所属している、あるいは所属しているとみなされたことに基づいて、住民を拘禁することがある、と引き続き報告している。

SNHRによると、2022年末までに、172人の子供と107人の女性を含む、少なくとも2,795人が、SDFによって逮捕されたか、失踪した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

COIは2022年3月の報告書において、SDFが「敵対勢力のメンバー、市民社会活動家、メディア関係者の自由を違法に奪い続けた」と信じるに足る合理的な根拠があると報告した。2022年3月30日、現地メディアは、SDFがスワイダー村とジャーバル村の13戸を襲撃し、SDF及びSANESに対する抗議活動を組織した7人の男性を逮捕した、と報じた。NGOもまた、対ISIS活動の文脈を含め、SDFの手による違法拘禁の事例を報告している。現地メディアは、7月31日にラッカ県で行われた治安対策活動で、SDFが活動家やジャーナリスト16人を逮捕した、と報じた。

**公判前勾留：**長期間に及ぶ公判前勾留が、依然として深刻な問題となっていた。報告によれば、当局は数千人の被勾留者を、起訴せずに釈放する場合もあるいは裁判にかける場合も、その前に数か月から数年間にわたって外部との連絡を遮断した状態で勾留しており、多くの被勾留者が収容施設内で死亡していた（第1節a項を参照）。利用できる裁判所が不足していることや、迅速な裁判や司法取引のための法規定がないことも、長期間に及ぶ公判前勾留の一因となっていた。勾留期間が、容疑をかけられた犯罪に対する最高刑と同等かそれ以上であった事例が多数報告された。

ADMSPが2022年3月に実施した調査によると、調査対象となった元被勾留者の37%が刑期を超えて勾留されたままであった。裁判前に勾留されている被勾留者の人数について公式統計はない。

## **e. 公正な公判の否定**

憲法は司法の独立を定めているが、シリア政府は司法の独立と公平性を尊重しなかった。裁判所は様々な当局から常に政治的な影響を受け、検察官や被告側弁護士は脅迫や虐待にさらされた。グローバル組織犯罪指数の報告によると、与党バース党の党員であることが義務付けられている司法関係者及び法執行機関は政治的独立性を欠いている、という。

被告が反政権派に属する訴訟の結果はあらかじめ決められているように思われる一方、被告は場合によっては司法当局者や検察官に賄賂を渡すことが可能だった。NGOの報告によると、裁判所が判決を下す前に、政権が反政権派武装勢力を標的とした欠席裁判の判決リストを親政権派メディアと共有することがあった。SNHRの報告によると、2022年に政権当局によって勾留された個人のほとんどが公正な公開裁判を受けることを拒否された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 裁判手続

憲法は公正な裁判を受ける権利を定めている。司法は一般にこの権利の行使を認めておらず、政権は司法の独立性を尊重していなかった。憲法は公開裁判について規定していない。しかし、刑事訴訟法によると、公序良俗や国家安全保障に関わる場合を除き、判決が有効となるためには公開裁判が必要である。軍事裁判所などの特別裁判所には、公開裁判の要件は適用されない。2022年1月、HRWは、シリアの司法制度は略式判決、汚職、適正手続の欠如で有名である、と指摘した。

人権団体は、シリアの治安機関が裁判官や弁護士を威圧し、司法の独立を妨害している、と評した。

憲法では、被告は有罪と立証されるまで無罪であると推定されることが定められているが、CTCあるいは軍事裁判所がこの権利を尊重しなかったことを示す多くの報告が上がっていた。被告人には、必要に応じて通訳付きで、容疑の罪状を即時かつ詳細に通知される権利があるが、当局はこの権利の行使を許しておらず、多数の被勾留者及びその家族が自らにかけられている容疑の内容を認識していない、という報告がなされていた。COIは2022年3月の報告書において、テロ対策や野戦法廷などによる適正手続及び公正な裁判の権利の侵害を確認した。被告は審理に出席することなく、判決を受けた。一部の被告人は、裁判の数か月後に判決を知ったという。法律により、大半の被告人には自らが選んだ弁護人を立てる権利が与えられているが、スパイ容疑をかけられた被告人に法的代理人を立てることは認められなかった。法律は、弁護士の立会いなしで行うことができる予備調査を除き、裁判の全ての段階で裁判所が選任した弁護士を付けることを定めている。裁判所は、一般にこれらの規定を遵守しなかった。NGOの報告によると、国選弁護人は依頼人に対して効果的な弁護をしなかった、という。軍事裁判所などの特別裁判所はこれらの規定から免除されており、被告人のために弁護士を任命することはない。

2022年9月、COIは、政権が被勾留者と弁護士との面会を拒否し続け、被勾留者を隔離勾留している、と報告した。SNHRの報告によると、軍事裁判所で裁判にかけられている被勾留者がその弁護士や家族に知らされることもなく、詳細不明の場所に移送される事例が多い、という。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

真実と正義の憲章グループは、政権に勾留されている人々の状況に関する情報を、家族が入手できない状態が続いている、と報告した。

複数の人権団体の報告によると、政権が被告側弁護士に提供した起訴事件簿に何の証拠も含まれていなかった事例がある、という。法律により、被告人は証人や証拠を提出し、あるいは検察側の証人と対峙することができるが、当局はこの権利を尊重しないことが多かった。

被告人は法律上、証言や罪の自白を強要されてはならないが、SNHRの2022年7月の報告書に記載されているように、情報の入手や自白の強要のために、被告人が審判手続の前に脅迫や拷問を受けていた、という報告が家族やNGOから頻繁に届いていた。

有罪判決を受けた被告人は、その判決を不服として地方上訴裁判所や最終的には破棄院に上訴することができる。必ずしも全ての市民がこれらの権利を平等に行使できているわけではない。その理由の一部は、家族法及び刑法の一部において宗教法の解釈がその基礎となっており、女性を差別しているからである。一部の身分法では、関係者の宗教にかかわらず、シャリーア法を適用していた。

数多くの人権団体は、CTC、野戦法廷、軍事裁判所における裁判は本質的に公正ではなく略式であり、死刑判決が下されることもある、と主張した。特別裁判所で出された死刑判決は、刑事裁判所から付託された最終死刑判決の再理審を任務とする法務省の特別恩赦委員会による再審理の対象にはならない。大統領は特別恩赦委員会の委員の任免権を有している。2022年4月、アサド大統領は特別恩赦委員会の再編成を命令する法令を発行した。NGO真実と正義のためのシリア人（STJ）は、特別恩赦委員会が大統領の広範な権限によって「必然的に全ての機能が大統領に依存している」ことを示す一例である、とした。

さらに、報道機関やNGOの報告では、政治犯罪や政権に対する暴力の容疑、あるいは反政権派勢力が支配する地域で民間人に人道支援を提供した容疑で起訴された人々に対して、政権は保護の一部や場合によっては全てを認めていないことが示唆されていた。裁判に至った場合、反政府活動で起訴された人々に対する刑罰は過酷なものになる傾向にあり、暴力的犯罪者と非暴力的犯罪者が同様の刑罰を受けていた。政権は、CTCで裁判が行われる被告人には実効性のある法的代理人をつけることを認めなかった。NGOの推定によると、2011年の紛争開始以来、1万人以上がCTCで裁判にかけられたという。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

非国家主体はしばしば公正な裁判の保証を尊重しなかった。反政権派勢力の支配地域では、法的な説明責任の手続は地域や支配する非国家武装集団によって異なり、地域の統治機構がその責任を担っていた。NGOの報告によると、民間人がこれらの手続を運用しており、慣習的なシャリーア法を採用する場合もあれば、国内法を採用する場合もある、という。

反政権派のシャリーア評議会による判決では、ときに上訴手続も家族の面会も認めずに、公開死刑という結果になることもあった。

現地の複数のNGOによれば、反政権派が運営するシャリーア評議会は、女性を差別し、女性が裁判官や弁護士を務めることや被勾留者との面会を認めていなかった。

SANES当局は、その影響下にある地域で、「社会憲章」草案に基づいた法典を施行した。複数の報告によると、この社会憲章は、シリアの刑法及び民法と、EU法に基づいた離婚、結婚、武器所有及び脱税に関する法律を組み合わせたものであるとされているが、恣意的な逮捕の禁止や司法審査を受ける権利、弁護士を指名する権利など、一定の公正な裁判の基準が盛り込まれていなかった。SANESの支配地域の司法制度は、「裁判所」、法律委員会及び捜査機関で構成されていた。SDFは非国家主体として、北東部でシリア人被勾留者を裁いて判決を下すという限定的な司法制度を運営しており、多くのシリア人被勾留者がそのような裁判を勾留されたまま待ち続けている。シリア人以外の被勾留者は、母国に送還されるまで、これらの収容所に収容されたままだった。SDFは、SDFの司法制度を通じて裁判にかけられて刑期の少なくとも一部を終えた非暴力的なシリア人被勾留者を、部族後援プログラムの下で、出身コミュニティ内に釈放する社会復帰プログラムを運営していた。

人権団体や報道機関は引き続き、HTSが、拘禁した人々に対して、自らの拘禁の法的根拠や違法性について、シャリーア法廷で異議を申し立てる機会を与えていない、と報告した。伝えられるところによると、HTSは、拷問によって自白を得ることを認め、敵対勢力とみなされる人々やその家族を死刑にし、又は強制的に失踪させていた。COIによると、HTSは拘禁されている親族について家族が質問するための通信回線を確立したが、家族は親族がどこに拘禁されているかについては知らされていない、という。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 政治犯及び政治的理由により拘禁された者

政治犯及び政治的理由による被拘禁者についての報告は無数にあった。アムネスティ・インターナショナルや他の人権団体の報告によると、政権が大規模な民間人の拘禁を継続している、という。特に、平和的デモの参加者、人権活動家、反政権派政治勢力及びそれらの家族を含め、政権に反対しているとみなされた人々が拘禁されていた。空軍情報局、軍情報局、政治治安部そして総合情報部という4つの政府諜報機関が、そのような逮捕及び拘禁のほとんどに関与していた。

当局は、政治・安全保障関連の容疑で拘禁されている人々の人数や名前に関する情報の公表を拒否した。人権団体によると、被拘禁者の中には医師、人道支援従事者、人権擁護者及びジャーナリストなどが含まれていた。

報告によれば、政治犯や国家安全保障に関わる被収容者については、特に反政権派勢力のメンバーであると疑われた場合、刑務所の状況は一般の犯罪者の状況よりもはるかに劣悪なままであったという。現地のNGOによれば、当局は、政治犯を意図的に重罪容疑での既決囚や被告人と共に過密状態の監房に収容し、言葉や暴力による脅威及び広範囲にわたる拷問に晒していたという。また複数の政治犯の報告によれば、ベッド不足のために地面で就寝し、頻繁な所持品検査に遭うことも多かったという。ファミリーズ・フォー・フリーダムというネットワーク団体など、家族からの報告によれば、当局は多くの政治犯に対して、家族や弁護士との接触を禁じていた、という。何人かの元被拘禁者や人権擁護オブザーバーの報告によれば、政権は政治犯に対して書物を利用させず、監房の中での礼拝も禁止していた、という。

2011年の抗議活動の後に拘禁又は強制失踪させられた多くの著名な民間人活動家やジャーナリストが、2022年末時点で拘禁されたままになっている、という。政権軍によって強制失踪させられたと思われる、非暴力の抗議者アブデル・アジズ・カマル・アル＝リハウィ、アラウィー派の反対派有力者アブデル・アジズ・アル＝カイール、クルド人活動家ベラザニ・カッロ、反政権派活動家ラドワン・ジアデの兄弟ヤッシン・ジアデ、人権派弁護士ハリール・マトウクとその助手モハメド・ザザ、人権活動家のアデル・バラジ、並びに平和活動家で舞台演出家ザキ・コルディーロとその息子ミヒャール・コルディーロなどの事案を含めて、報告されている失踪事件の大半は、前年までと比べて何の進展も見られなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

複数のNGOが、政権がテロ対策法を利用して非暴力の活動家を逮捕し、基本的な適正手続の権利を侵害した裁判によって、テロリストを支援した罪で彼らに有罪判決を下している、と報告した。伝えられるところによると、当局は、暴力的な交戦状態があったということを口実に、それらの人々を起訴していたが、容疑の中には人道支援物資の配給や抗議活動への参加、人権侵害の記録作成など、平和的な活動が含まれていた、という。

**恩赦：**政権は2011年以来、21件の恩赦令を発出しているが、一般的には、政治的動機による被拘禁者ではなく、限られた数の一般犯罪者を釈放している。

2022年1月25日と12月21日に、政権は、それぞれ政令第3号と第24号を発令し、軍からの脱走兵に大赦を与えた。SNHRによると、大赦の対象者の大半は、その後再び軍務に就くことを余儀なくされた。

2022年4月30日、シリア政権は政令第7号を発令し、これまでに殺害に至らなかったテロ行為で告発された民間人に恩赦を与えた。SNHRによると、政権は発令後の8か月間に、女性63人と逮捕時に子供だった17人を含む、586人を釈放した。少なくとも1人が釈放後に再逮捕され、162人以上が逮捕前にセキュリティ・セトルメントに同意していた。メディア、NGO、ソーシャルメディアの報道によると、恩赦を受けた人々の中には、記憶喪失、トラウマ、精神疾患、栄養失調、身体的外傷の兆候を示した者もいた。

被拘禁者の釈放は、政権との地域的な和解合意の一環として、限定的に行われた。2022年、政権と事前に和解合意を締結していた地域において、政権軍が事前の恩赦の合意に反して、民間人や元反政権派武装勢力の一部のメンバーを集中的に狙った急襲・逮捕作戦を展開した。

2022年4月2日、イドリブ県のHTS系「シリア救済政府」は、公的権利を理由に当局が下した判決に対して「恩赦」を与え、判決又は同様の判決を受けた被拘禁者の刑期の半分以上を「減刑」という法令を発表した。SNHRによると、恩赦にはHTSを批判したために拘禁された被拘禁者は含まれていない、という。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 国境を越えた弾圧

シリア政府は、政敵、市民社会活動家、人権擁護者、ジャーナリストなどの在外国民を含む、国境の外にいる個人を威嚇し、厳しい報復を行うために、直接又は他者を通じて国境を越えた弾圧を行った。オランダのNGOであるHIVOSが2020年に実施した報告書によると、シリア政権は在外シリア大使館を前哨基地と位置づけ、活動家の国内にいる親族を代理人とみなして、デジタル技術を監視やハラスメントの手段として利用した。

**領域外殺人、誘拐、強制送還、その他の暴力又は暴力の脅威：**シリア政権は、政治的動機に基づく報復を目的として、他国にいる個人に対して、本国への強制送還を含め、暴力又は暴力の脅威を用いた、と信ぴょう性のある主張がなされている。

**脅迫、ハラスメント、監視及び強制：**政権と親政権派団体は、ヨーロッパの国内裁判所で政権幹部に対する裁判の証人や、シリアにいる彼らの家族を脅迫し、ハラスメントを行った。2022年1月、アムネスティ・インターナショナルは、2021年2月にドイツのコブレンツでシリア政権の元高官エヤド・アル＝ガリブが、拷問及び強制監禁を幫助したとして人道に対する罪で有罪判決を下されたことを受け、在外シリア人の証人に対する威嚇が増加している、と指摘した（第1節c項を参照）。アムネスティ・インターナショナル、支援者、弁護士は、政権幹部の捜査や裁判を通じて、多くのシリア人の証人が、特に政権情報部隊による報復を恐れている、と主張した。

NGOの報告によると、シリア政権は在外公館の職員や親政権派団体を通じて、国内外の反政権派の活動を組織的に追跡するための世界的な監視システムを維持していた。シリア政権の治安機関は、パスポートの更新などの領事サービスを利用して、国外の反政権派や反政権派とみなされる人々に関する情報を収集していた。

NGOは、シリア政権が在外活動家の国内にいる家族を脅迫し、彼らと海外での活動に更なる圧力をかけた、と報告している。政権はまた、アカウントやデバイスのハッキングを含め、市民社会のメンバーを監視してハラスメントを行うために、国境の内外を問わず、様々なデジタル攻撃を継続した。国外在住シリア人が、フィッシングの標的にされている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

**国際法執行手段の誤用：**シリアは、2012年に国際刑事警察機構のデータベースと通信システムの使用を制限する「是正措置」に直面した後、2021年に国際刑事警察機構への復帰を果たした。この決定を受けて、メディア関係者や人権団体は、シリア政府が政敵を追及するために国際手配のレッド・ノーティスを使用する可能性がある、という人権団体の懸念を報じた。

**移動規制の取組：**シリア政権が、外国に滞在している民間人に対して、身分証明書を剥奪したり、領事サービスを拒否したり、あるいは法的地位を危うくしたり、移動を制限したり、滞在国での拘束を誘発したりすることを目的とした行動をとることにより、移動を制御し、報復を行おうとした、という信ぴょう性のある報告があった。

**二国間圧力：**政治的な動機から、シリア政権が他国に対して二国間圧力をかけ、特定のシリア人活動家に対して不利な措置をとらせようとした、という信ぴょう性のある報告があった。

### 民事上の訴訟手続及び救済方法

政権には、人権侵害や虐待に対する民事上の救済措置は事実上存在していなかった。トルコの支援を受けた反政権派勢力は、それぞれの支配地域において、一貫した民事上の訴訟手続を整備していなかった。HTSやその他の暴力的な過激派集団の支配地域では、民事上の司法機構は見られなかった。

報告によれば、SANESの影響下にある北東部の地域では、文民による和平・調停委員会、さらに正式な司法制度に上げる前に、民事上の紛争を解決していた、という。

### 財産の差押え及び返還

シリア政権の治安部隊は、正当な手続や適切な返還措置なしに、居住地から人々を立ち退かせ、日常的に被拘禁者の財産や私物を押収した。法律は、テロリズムで有罪判決を受けた者の動産及び不動産の押収を定めているが、テロ容疑は2012年以降に政敵やその他の被拘禁者に対して共通して問われる罪状である。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

治安部隊は、法律の規定どおりにそれらの物品の目録を作成することを怠っており、被拘禁者には押収された所有物を釈放後に回復する権利があるにもかかわらず、当局が財産を返還しない事例が頻繁に見られた。サービス料金の請求書や追徴課税の支払が滞っていて、政権への債務を支払うことができない人々は、不動産から退去するために短い猶予期間を与えられたが、情報部隊は一部の元反政権派メンバーの家屋や事業を即座に押収した。政権は、海外に住む敵対勢力とみなされる人々の土地、家屋、資本を押収し、政権支持者に再配分した。

ADMSPは2022年4月、シリア政権が2011年の暴動開始以来、反政権抗議活動に参加した罪で告発されたシリア人被拘禁者から15億米ドル相当の個人資産を差し押さえた、と報告したが、差押えのほとんどが非公式なものであるため、実際の数字はもっと高い可能性がある」と指摘した。一部の固定資産や動産は裁判所の判決によって没収されたが、差押えの約66%は裁判所の判決なしに実行された。被拘禁者たちは、何年も拘禁されて虐待を受けた後に釈放されたが、自宅や事業が没収され、貧困とホームレスという未来に直面することになったと述べた。ADMSPは2022年4月の報告書において、元軍人のオサマ・アル＝シェイク・ハメドが民間人への発砲命令を拒否したために拘禁中に、自宅、土地、所持品を押収された事件や、政権の人権侵害を記録したとして逮捕された後に家族の財産及び資産を押収された活動家の事例を記録していた。

徴兵法は、兵役免除料を支払わなかった「兵役忌避者」とその家族の資産を財務省が没収することを認めているが、当局からの通告を求めておらず、当局への異議申立ての機会は与えられていない。人権団体はこれを、国外に住むシリア人の民間人を恐喝し、難民やIDPの帰還を思いとどまらせようとする試みである、と指摘している。国防省によると、兵役免除料は約1,750万SYPから2,500万SYP（7,000米ドルから10,000米ドル）だ、という。

2022年3月、COIは、2021年7月から12月にかけて政権軍によって奪還された地域で起きた、1,440人以上の避難民の土地と財産（土地の総面積は約13平方マイル）の所有権の強奪について、公売を通じたものも含めて、調査を継続している、と報告した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

SNHRによると、シリア政権は2022年6月から9月にかけて、約262平方マイルの没収された土地を公売に出すと発表した。

メディア報道や活動家によると、政権軍は難民やIDPが残した財産を押収し、反政権派を標的に没収を行った、という。CTCは被告不在の場合でも裁判を行うことができるため、難民やIDPが残した財産の没収に対して法的な根拠を与えている。COIは2022年3月の報告書において、避難民の財産の没収は略奪、すなわち国際人道法で禁止されている行為かつ戦争犯罪に相当する可能性がある、と指摘している。COIは2022年9月にも、敵対行為が停止した地域で正当な手続や補償なしに政権が財産を差し押さえることは、住居、土地、財産に対する権利の侵害に相当する可能性がある、と報告した。

シリア政権は引き続き法令第66号（2012年）を用いて「無許可又は違法な住宅地を再設計」し、「近代的な」不動産プロジェクトに置き換えている。2022年3月、ガーディアン紙は、ダマスカスのカブーン地区のような、かつての反政権派支配地域が、新たな開発プロジェクト用地を確保するため、地雷除去作業と称して取り壊されている、と報じた。元住民の1人は、この取壊しを「カブーンの人々に対する一種の復讐であり、帰還する場所がないことを確実にするためだ」と述べた。

また、武装集団は居住地から人々を追い出し、住民の財産を押収したと伝えられている。2022年3月、COIは、SNAの分派がアフリン市内の住宅、学校、店舗、工場などの不動産を占拠し続けており、特に避難民の所有者に影響を与えている、と報告した。略奪、強奪、占領、財産の没収（「税金」と称したものを含む）のパターンが、特にオリーブの収穫期を中心に1年間続いた、と報告された。NGOは引き続き、アフリンとラース・アル＝アインでSNA戦闘員が、恐喝、誘拐、拷問などの脅迫を用いて、主にクルド系住民を強制的に家から追い出し、戦闘員が家を占拠できるようにした、と報告した。STJは2022年6月に報告書を発表し、全国、特にアフリンで進行中の暗黙かつ強制的な人口構成の変化の取組を説明し、新しい住宅ユニットの割当てが民間人よりSNA戦闘員とその家族を優遇していることに言及した。これは民間人が基本的ニーズを満たすことを妨げる、援助の差別的な分配である、と評価した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2022年9月のCOI報告書によると、SNAの分派はしばしば、財産の横領と連動して逮捕や拘禁を行い、多くの住民をその地域から強制退去させ、住民の帰還を妨害したという。財産が返還された事例も報告されているが、大多数は依然として家や土地を取り戻せていない。2022年、逮捕の脅迫や、苦情申立て及び返還プロセスの両方に関与しているSNA旅団から報復される可能性があったために、恐喝、財産の横領、課税に関する非公式の地方苦情処理委員会への申立てを差し控えるか、撤回した者が多かった。COIは、不動産の返還や補償を求めて苦情を申し立てた不動産所有者に対する、SNAメンバーからの言葉による脅迫、殴打、誘拐、殺害などの報復行為について報告した。COIはまた、以前から続くジェンダー不平等のため、女性は更なる困難に直面しており、このような男性のみで構成される委員会に対して財産関連の権利侵害の救済を求めることに消極的であった、と報告した。COIは、紛争当事者による私有財産の没収は、戦争犯罪である略奪に相当する可能性があり、いかなる状況でも、差別的な理由に基づいて行われる場合は禁止される、と述べた。NGOは引き続き、トルコの支援を受けたシリアの反政権派武装勢力によるこうした虐待やその他の虐待は、クルド系シリア人を標的とした人口構成の変化を強制する組織的な取組の一環である、と評した。

#### **f. 私生活、家族関係、家庭生活又は通信に関する恣意的又は違法な干渉**

憲法及び法律は恣意的な家宅搜索を禁じているが、シリア政権はそのような禁止規定を守らないことが通常だった。警察及びその他の治安機関は、私有財産に立ち入る際に、安全保障や非常事態を理由に挙げ、刑事事件における捜査令状の提示要件を回避することが多かった。政権が支配力を維持している大半の県の大規模な都市や町では、反政府抗議活動が実施された後や政権を狙った反政権派勢力の攻撃の後又は政権支配が再開した後に大抵、恣意的な一斉家宅搜索が行われていた。

政権は依然として、自国民と在留外国人のいずれに宛てられた郵便物も開封しており、また日常的に電子メールを含めたインターネット通信も恣意的かつ違法に監視していた。また、インターネットやソーシャルメディアの規制、ウェブサイトやソーシャルメディア・プラットフォームのブロックやフィルタリング、センサー、スパイウェア、データ分析、記録装置、非協力的な人物の位置追跡などの監視技術及び手法も活用していた（第2節a項を参照）。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

数多くの報告によると、政権は、親族が犯した犯罪容疑を理由に多数の家族を処罰していた。例えば、家族を恣意的にテロ容疑者リストに記載したり、資産を凍結したり、脅迫したり、拘禁したり、拷問したり、殺害したりしたのである。2022年9月、COIは、家族が行方不明の親族の安否と所在を明らかにしようとする、安全上のリスクと恐喝にさらされる、と報告した。政権はまた、親の反対意見やその他の政治的な目的を罰するために、子供たちを逮捕するか、又は逮捕すると脅した。

## **g. 紛争関連の虐待行為**

シリア政権、シリア国民防衛隊などの親政権派民兵、トルコの支援を受けた反政権派武装勢力、SDF、HTSやISISなどの暴力的な過激派集団、ヒズボラなどの外国のテロ組織、ロシア、トルコ及びイランの政府などが、2022年にシリア全土で武力紛争に参加していた。

政権は組織的に国民の安全と福祉を無視し、民間人や民間施設に対して暴力を行使し、ほとんどの個人を国家や非国家主体による暴力から保護することを拒否した。

数多くの人権団体は、シリア政権が恣意的及び不法な殺害、強制失踪、拷問、拘禁を継続している、と報告した。

学校、病院、礼拝所、給水所及び発電所、製パン所、市場、市民防衛隊センター、住宅密集地域並びに民家に影響を与えたり破壊したりする攻撃が、国内全域にわたって日常的に行われていた。COIによると、民間人が引っ越し、家の建設、開店又は求人応募を行うためには、許可（「セキュリティ・クリアランス」）を得る必要があるという恣意的な要件があり、自由や住居に関連する権利が制限され、恐喝、財産の差押え、生計手段や基本的サービスの喪失につながった。

2022年9月現在、近隣諸国には570万人以上のシリア難民、690万人のIDPがいた。世界食糧計画によると、人口の60%近くにあたる約1,200万人のシリア人が食糧不足に陥っていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

**殺害：**報告によると、2022年を通して、政権が殺害の大半を行っていた、という（第1節a項を参照）。SNHRは、民間人の死者の91%が政権軍及び親政権派勢力によるものだ、としている。

2011年の紛争開始以来、殺害された人数については、メディアや人権団体によって推定値にばらつきがある。2022年6月、OHCHRは紛争により、2011年3月から2021年3月までに、306,887人の民間人が殺害された、と推定した。国連人権高等弁務官は、この数字には医療、食料、清潔な水、その他の基本的人権へのアクセスを失ったために死亡した多くの民間人が含まれていない、と指摘した。他の団体は、550,000人以上の殺害が紛争によるものだ、としている。この差は、行方不明や強制失踪になったシリア人の数に起因するところが多い。

SNHRは、2022年1月から12月までに、紛争当事者によって、少なくとも251人の子供と158人の女性を含む、1,057人の民間人が殺害された、と報告した。SNHRによると、2022年、シリア政権とロシア及びイランの同盟国は、38人の子供と22人の女性を含む、213人の民間人を殺害した。シリア民間防衛隊（通称ホワイト・ヘルメット）は、2022年にシリア北西部において、政権軍及びロシア軍、親政権派民兵による虐殺を9件記録しており（5人以上の非戦闘員が殺害された場合を虐殺と定義）、その結果、29人の子供を含む74人が死亡、174人が負傷した。

2022年7月に発表された子供と武力紛争に関する国連事務総長特別代表の報告書によると、2021年に国連が2,202人の子供に対する2,271件の重大な人権侵害を検証し、その中には898人以上の子供の殺傷が含まれ、その多くが政権軍と親政権派勢力によるものであった、という。

伝えられるところによると、政権軍と親政権派勢力は2022年を通じて、病院、住宅地、学校、IDP居住地で民間人を攻撃した。これらの部隊は、民間人の意図的な殺害、強制移住、レイプ、飢餓、包囲のような状況を長引かせてときには投降を余儀なくさせるという軍事戦術を用いた、と伝えられている。2011年3月から2022年12月にかけて、SNHRは1,609件以上の学校に対する攻撃を記録しており、攻撃の88%はシリア政権とロシア軍によるものだ、としている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

これらの攻撃には、バレル爆弾やクラスター爆弾による爆撃も含まれていた、という。SNHRによると、シリア政権は2012年7月から2022年12月までに、81,916発以上のバレル爆弾を投下した。SNHRによると、シリア政権とロシア軍によるクラスター弾の使用により、389人の子供と217人の女性を含む、1,042人以上の民間人が死亡し、約4,360人の民間人が負傷した。

シリア正義と説明責任センター（SJAC）は2022年7月の報告書において、2013年から2021年までに、政権軍とロシア軍が民間施設や人道施設を標的にして行った58件の「ダブルタップ」攻撃（ある場所を攻撃し、その直後に同じ場所を再び攻撃して負傷者を助ける救助隊員を殺傷する行為）を記録している。SJACによると、犠牲者の中には他の爆撃の被害者に対応していた民間防衛隊員も含まれていた。SJACは、これらの攻撃は「反政権派が支配する地域を罰して、支配権を取り戻すためのより大きな戦略の一部」として。SNHRは2022年7月、ロシア軍が7月22日にイドリブ西部のアル＝ジャディダ村付近で「ダブルタップ」空爆を行い、子供4人を含む民間人7人が死亡、13人が負傷した、と結論付けた。

2022年9月、COIは、親政権派勢力が「特定の軍事目標に対して攻撃を行ったわけではなく、これは無差別攻撃を行って民間人を死傷させるという戦争犯罪に相当する可能性がある」と信じるに足る合理的な理由があり、「殺人という戦争犯罪に相当する」可能性もある、と判断した。また、政権軍が支配しているとされる町から発射されたミサイルによって通学途中の子供4人が殺害された事件にも言及し、「犠牲者は政府軍によって直接標的にされたため、民間人に対する攻撃を指示したという戦争犯罪を犯した可能性がある」と信じるに足る合理的な根拠があると判断した。COIはまた、2022年4月に民家、2022年2月に市場を含む住宅地が砲撃され、6人以上の民間人が死亡したことを記録し、「親政権派勢力が住宅地を無差別に攻撃し、民間人に死傷者を出すという戦争犯罪を犯した」と信じるに足る合理的な根拠を示した。

2020年の停戦合意にもかかわらず、政権はヘリコプターや航空機を使ってイドリブ県の民間人居住地域に空爆や砲撃を行った。SNHRは、2022年に81人の子供と23人の女性を含む、238人の民間人がイドリブ地方で殺害されたことを記録している。SNHRは、ロシアの空爆により2022年1月1日にイドリブ市西部で13人の民間人が死傷したと断定した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2022年11月2日、シリア民間防衛隊や国内外のメディアによると、30発の地对地ミサイルを含むクラスター爆弾攻撃がイドリブ市西部のIDPキャンプを襲い、子供3人と女性1人を含む、民間人9人が死亡、約70人が負傷した、という。2022年11月7日、アサド政権はロシア軍の協力を得てテロ組織の本部を標的にし、数十人を死傷させた、と攻撃の責任を認める声明を発表した。

非武装地帯全域での空爆と地上攻撃により、衝突回避措置の対象となっている病院、学校、市場、農地などの民間インフラが破壊され、壊滅した。COIによると、2022年1月2日の空爆により、アラシャニ給水所が一部破壊され、1人が負傷し、225,000人以上の住民への給水が約20日間中断した。COIは、この施設は容易に特定でき、近くには既知の軍事目標はなかった、と指摘した。COIによると、飛行監視員の報告と上空飛行データの分析結果から、攻撃があった時間帯に少なくとも1機のロシア軍機がこの地域で観測された、という。COIは、親政権派勢力が「住民の生存に不可欠なものを意図的に標的にした」と信じるに足る合理的な根拠がある、と結論づけた。

COIは2022年9月の報告書において、2022年4月4日に親政権派勢力が開始した攻撃で、イドリブ県のマアラト・アル＝ナアサンの住宅地で登校途中の少年4人が死亡したことを記録した。COIによると、地形データがあれば「政府軍が射撃する前に潜在的な標的を確認できただろう」という。被害を受けた場所の近くには、軍事目標らしきものは見られなかった。COIは、政権軍が直接子供たちを標的にし、これが戦争犯罪に相当する可能性があると考えるに足る合理的な根拠があると判断した。

COIはまた、親政権派勢力が人口密集地域でロケット弾を使用したことは、「民間人の死傷や医療施設を含む民間施設への損害をもたらす無差別攻撃を行ったという戦争犯罪に相当する可能性がある」と信じるに足る「合理的な根拠」があると判断した。

親政権派武装勢力も非国家武装集団も、2022年を通じて医療従事者を標的にしていた。COIの2022年3月の報告書によると、緊急対応要員や医療施設を直接狙ったようにみえる親政権派勢力の精密攻撃は、「意図的に医療関係者を攻撃し、医療施設に対する攻撃を指示した戦争犯罪」に該当する可能性がある、という。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2011年3月から2022年2月にかけて、PHRは医療関係者942人の殺害を記録している。そのうち55%が爆撃や砲撃によるものと考えられ、13%が殺害前に拷問を受けた疑いもたれており、7%が処刑されていた、という。PHRによると、医療施設への攻撃の90%はシリア政権及びロシア軍によるものであり、拷問と死刑は主に政権によって行われた。

COIによると、ダラア県において2022年前半に100人以上が殺害され、「身元不明の実行犯が旧反政権派勢力や親政府系勢力のメンバーを標的にするパターンが続いている」という。ダラア殉教者記録事務所は、ダラア県において標的殺害が急増していると報告しており、2022年4月には90件の未遂事件があり、51人が死亡した。そのうち31人は民間人で、政権との和解協定に署名した元反政権派の兵士であったという。ダラア殉教者記録事務所は、全ての事件で犯人を特定できなかった。監視団体は、シリア政権との和解協定に署名した元反政権派メンバーが最も殺害の対象にされやすい、と指摘した。

2022年8月、シリア政権は、ダラア県にいる指名手配者を48時間以内に政権側に引き渡さなければ、軍事作戦を開始すると脅迫した。交渉が失敗した後に、戦闘が勃発した。政権が重機でタファス市を標的にしたため、死傷者が発生し、大量の民間人が市外に脱出した。停戦合意後に政権はタファス市から撤退したが、ダラア県西部の旧反政権派勢力コミュニティに対して軍事的なエスカレーションを続け、ジャシムの町を封鎖した。

イドリブ県とアレッポ市西部では、政権軍と親政権派勢力が、2022年を通じて砲撃を続けた。シリア民間防衛隊は2022年7月、ロシア軍機がイドリブ県のIDPが住む民家や農場を攻撃し、子供4人を含む民間人7人が死亡、12人が負傷した、と報告した。2022年12月28日、シリア民間防衛隊は、2022年にアサド政権、ロシア軍、親政権派民兵によってシリア北西部で開始された800回以上の攻撃に対応した、と報告した。空爆によって、55人の子供と14人の女性を含む、165人が殺害され、民間人の住宅、農地、公共の建物、市場、学校及び病院を含む、200件以上の公共施設に対する砲撃とミサイル攻撃があった、と記録した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2022年に化学兵器の使用が確認されたという報告はなかったが、外国の監視団は、シリア政権が十分な化学兵器（特にサリンと塩素）を保持しており、サリンを使用し、塩素弾を製造・配備し、新たな化学兵器を開発するための専門知識を保持している、とみなした。シリア政権は、化学兵器禁止機関（OPCW）締約国会議が2021年4月に決定した措置のいずれをも完了できず、OPCWの権利と特権は停止されたままであった。

さらに、PHR、SNHR、その他のNGOは、シリア政権とロシアが、被害を受けたコミュニティで犠牲者を救助しようとするシリア民間防衛隊などの人道支援従事者を標的にした、と報告した。SNHRは、シリア民間防衛隊が設立された2013年3月から2022年12月の間に、シリア民間防衛隊の施設への攻撃を472件以上記録した。320回の攻撃はシリア政権によるもので、126回の攻撃はロシア軍によるものだ、としている。

特にメッゼ空港の収容施設、第215軍治安支部と第235軍治安支部、サイドナヤ刑務所では、正当な手続を経ない死刑や拷問、栄養失調や医療の欠如など、その他の虐待による死亡など、シリア政権による拘禁下での死亡が多数報告されている（第1節a項とc項を参照）。ほとんどの場合、当局は死亡した被拘禁者の遺体を遺族に返還しなかった、と報告されている。

2022年11月20日、トルコ政府は「クロウソード」作戦の一環として、イラクとシリアの両国で空爆を開始し、民間人が死傷し、民間インフラに被害が発生した。シリア人権監視団によると、トルコの戦闘機は5日間でアレッポ県、ハサカ県、ラッカ県の車両、駐屯地、様々な拠点、民間インフラを標的として50回以上の空爆を行った、という。2022年11月29日、監視団はSANESの支配地域で10人の民間人が死亡した、と記録した。

2022年の殺害事件には、暴力的な過激派集団も関与していた。SNHRは2022年、子供2人を含む11人の民間人がHTSによって、9人がISISによって死亡した、としている。

ISISは、2022年1月20日にシリア北東部にある、ISIS戦闘員とその関係者とみなされた人々が収容されているアル＝シナアの収容施設を攻撃し、200人以上の刑務所職員を殺害した、と主張している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

COIは、ISISが刑務所職員を故意に殺害して、斬首や遺体の切断及び居住地域の民間人の殺害も含め、殺人という戦争犯罪を犯したと信じるに足る合理的な根拠がある、と結論付けた。施設から脱走したISIS戦闘員とみられる者が、施設の警備強化を試みた後の衝突で、刑務所に隣接する地域の民間人を殺害した、という報告があった。2022年1月から11月まで、OHCHRはアル＝ホル・キャンプで、子供4人を含む42人以上が殺害されたことを確認した。

伝えられるところによると、2022年、トルコの支援を受けたシリアの反政権派武装勢力が超法規的殺人を行った、という。SNHRは、SNAが2022年に女性6人と子供7人を含む、24人の民間人を殺害した、と記録した。2022年2月24日、SNAの分派フェイラク・アル＝シャムはアラブ系部族の1人を殴り殺しにし、その死の責任を認める声明を発表した。COIは2022年3月、主にバブ地区のライとジラにある収容所でSNAによる拘禁中に死亡したという証言が複数あった、と報告した。親族の報告によると、少なくとも1人の遺体に虐待の痕跡があった、という。COIの報告によると、SNAがこのような死亡事件について調査を開始した兆候はない、という。

2022年6月1日、COIによると、バベスカ・キャンプで、SNAのフェイラク・アル＝シャム旅団の管理下にあった避難民キャンプ近くの弾薬庫の爆発により、身体障がいのある10歳の女兒を含む、民間人2人が死亡した。COIは、IDPキャンプの近くに弾薬庫があることは、SNAによる区別の原則の違反に相当する可能性がある、と主張した。

2022年10月10日、SNAは、SNAの分派であるハムザ師団のメンバー2人が、10月7日にアル＝バブ市で活動家ムハンマド・アブ・ガヌムとその妊娠中の妻を殺害したことを自供する録音を共有した。報道によると、この殺人事件後、アル＝バブ市とアフリンにおいて、HTS、ハムザ師団、第3軍団が激しく衝突した。

2016年以降、シリア暫定政府とSNAの武装勢力は、車両の窃盗から殺人に至るまで様々な罪状で2,390人以上の兵士を拘禁したが、シリア暫定政府の重大な虐待疑惑調査委員会は、2022年中に、新たな調査を発表しなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

シリア暫定政府によると、軍事裁判所は2021年までに、軽窃盗、財産没収、自由の剥奪、人身売買、身体的暴力、殺人などの犯罪で少なくとも169件を起訴したが、2022年の起訴に関する情報は入手できなかった。被告らは様々な反政権派武装勢力に属しており、多くは欠席裁判で起訴された。人権活動家の報告によると、シリア暫定政府の改革は信頼性に欠け、加害者の責任を追及していない、という。

COI、SNHR、その他の人権団体は、複数の自動車爆弾テロ、即席爆発装置による攻撃、北部でトルコの支援を受けたシリア反政権派武装勢力間の戦闘により、数十人の民間人が死亡した、と報告した。

SNHRは、SDFが2022年に女性8人と子供11人を含む、76人の民間人を殺害した、と記録した。2022年6月1日、現地メディアは、SDFがタル・アブヤドの住宅街と病院を砲撃し、4人が死亡、6人が負傷した、と報じた。SNHRによると、2022年6月9日、SDFはデリゾール県東部のテイバンの町で数人の学生に対して発砲し、17歳のアムジャド・ムハンマド・ファテ・アベイド・アル＝オクラを殺害した。また、SNHRによると、2022年6月9日、ハサカ県南部のアル＝アッタラ村のモスクのイマームであるハメド・アル＝ナセルが自宅で襲撃され、SDFによって射殺された。COIは、「シリア民主軍による人口密集地への攻撃は、民間人の死傷を招きかねない無差別攻撃の実行という、戦争犯罪に相当する可能性がある」と主張した。

**誘拐：**報告によれば、2022年中の失踪の大半は、政権及び親政権派勢力の手によるものであるということであった（第1節b項を参照）。

また報告では、政権寄りではない武装集団も、宗教指導者、援助関係者、政権との関係が疑われる人々、ジャーナリストや活動家を標的にして、人々を誘拐していたというCOI及び人権団体によると、HTSはHTSに批判的とみなされた政敵、ジャーナリスト、活動家、民間人を拘禁した。SNHRは2022年1月から12月までに、HTSによる、13人の子供と3人の女性を含む、202人の違法拘禁を記録した。例えばSNHRは、2022年6月にHTSがイドリブ県において、政権との和解や連絡に関与した容疑で5人の民間人を拘禁した、と報じた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

SNHRによると、紛争開始から2022年12月までに、HTS軍は2,469人以上を拘禁又は強制的に失踪させ、その中には50人の子供と44人の女性が含まれていた、という。

SNHRによると、ISISはもはや領土を支配していないが、2014年以降にISISによって強制失踪させられた8,648人の安否は不明のままである。主にヤジディ教徒を含む、2,700人以上の女性と子供は、ISISによってイラクからシリアに移送され、性的売買の対象にされたり、ISIS戦闘員との名目上の結婚を強要されたり、ISIS司令官への「贈り物」として渡されたりした後も、行方不明のままである。

ISIS、反政権派武装勢力又は正体不明の武装集団に拉致されていると考えられている、活動家のラザーン・ザイトゥーナ、ワエル・ハマダ、サミラ・ハリール及びナジム・ハマディ、宗教指導者のボルス・ヤジギ及びヨハンナ・イブラヒム並びに平和活動家のパウロ・ダッロリオの誘拐事案に関する新たな情報はなかった。

COIは、SDFが女性や子供を含む民間人を不当に拘束し、起訴もせずに拘禁し続けている、と報告した。SNHRは、93人の子供と10人の女性を含む、633人がSDFによる違法拘禁に遭った、と記録している。SNHRとSTJの報告によると、SDF戦闘員がジャーナリスト、人権活動家、反政権派メンバー、SNA関係者を含む民間人を拘禁した事例があった、という。一部の事例では、被拘禁者の所在は不明のままだった。例えば、SNHRによると、2022年11月13日、デリゾール県のアル＝キンディ病院に勤務する医師のモハンマド・アル＝フセインと弟のオサマ・アル＝フセインがアル＝キンディ病院でSDFに拘束された。彼らが連行された場所は非公開である。SNHRの報告によると、2012年から2022年12月までに、SDFは792人の子供と525人の女性を含む、4,487人以上のシリア人を不当に拘禁し、失踪させた。そのうち、179人の子供と109人の女性を含む、2,837人が不当に拘禁され、失踪したままである。SANESは、ハサカ県とラッカ県の人々が、2022年に親族が拘禁されたかどうかを問い合わせることができる専用の電話回線を維持していた。

SDFは、ICRCが収容施設に立ち入り、状況を監視・報告することを認めた。SDFは、自軍に対する容疑のほとんどを調査した。SDFの一部のメンバーは虐待で起訴されているが、統計は入手できなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2022年6月に発表された国連総会の「子供と武力紛争に関する事務総長報告」において、2021年1月から12月にかけて、シリアのバース党の青年組織である愛国革命青年運動が8人の子供を誘拐した、と報告された。

COI、アムネスティ・インターナショナル、SNHRは、トルコの支援を受けたシリア反政権派武装勢力による誘拐や違法拘禁について複数の証言を報告している。SNHRが2022年12月末までに報告したところによると、365人の子供と882人の女性を含む4,022人がSNAの分派によって不当に拘禁されたり行方不明になったりしている。SNHRは2022年1月から12月までに、SNAの分派による、4人の子供と28人の女性を含む、369人の違法拘禁を記録した。HRWとCOIは、SNA軍がシリア人を拘束し、違法にトルコに移送したと報告した。2022年9月のCOIの報告によると、SNAの分派や個々のメンバーによって逮捕された人々は、1か月から3年間にわたって隔離拘禁され、逮捕理由も知らされず、法的代理人を指名することも許可されなかった。家族はトルコへの移送を含む、被拘禁者の所在についての情報を与えられず、親族の消息や行方についての情報を求める者は脅迫又は逮捕された。親族が賄賂を支払ったり、SNAメンバーに圧力をかけたりした後でなければ、被拘禁者との接触が許されない事例もあった。

2022年1月初旬、バブ近郊で、SNAの分派のハムザ師団は、強制徴兵されたクルド人民防衛隊の元隊員を拘束した。2022年9月のCOIの報告書によると、家族は逮捕から3か月後ようやく、SNA軍警察が管理するアフリンのマラタ刑務所へ被害者を確実に移送するために賄賂を支払うことで、居場所を突き止めることができた、という。NGOの報告によると、2022年5月、SNAの分派のスルタン・ムラド師団のメンバーは、トルコに密入国させるという口実でダマスカス市から女性とその娘を誘い出したが、逆に誘拐し、親族に身代金の支払を要求した。

COIによると、トルコの支援を受けたシリア反政権派武装勢力が活動する地域では、誘拐や恐喝が継続して発生している。犠牲者の多くはクルド人やヤジディ教徒の人々で、トルコが支援する武装勢力に公然と批判する活動家であった。行方不明のアフリン女性プロジェクトは、2018年以降、トルコの支配下にある地域で数百人の女性が誘拐された、と報告した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2022年10月までに、同年中、アフリンでは33人以上の女性と女兒が拉致された、と報告されている。そのうち11人が釈放されたという。行方不明のアフリン女性プロジェクトによると、少なくとも1人がトルコに移送されたとされているが、残りは行方不明のままである。同団体の報告によると、2022年に誘拐に関与した武装集団には、シリア暫定政府の「文民警察」、SNAの「軍事警察」、リワ・スルタン・ムハメッド・アル＝ファテ、スルタン・ムラド師団、スルタン・スレイマン・シャー、ハムザ師団、フェイラク・アル＝シャム、マラク・シャー旅団などが含まれる、という。同団体は、SNAの分派が収入を得るために誘拐を利用し、クルド民族であることや推定される所属政党に基づいて、個人を標的にしている、と評した。

例えば、トルコの支援を受けたシリアの反政権派勢力は、2022年2月にアーシャ・アフメド・ハイダルという女性を誘拐し、これは被害者にとって3度目の誘拐となった。行方不明のアフリン女性プロジェクトによると、彼女はSANESと協力していると非難された、という。彼女が標的にされた事件のうち少なくとも1件にトルコ当局が関与していたと伝えられており、少なくとも1回は拘禁中に拷問を受けたと、伝えられている。

行方不明のアフリン女性プロジェクトによると、トルコ当局は2022年に報告された33件の拉致事件のうち、5件以上に関与していたとされており、そのうちの2件は拷問された、との容疑が記録された。例えば、トルコ当局と文民警察は、2022年3月にアーシア・アリ・ダメルジという女性とアミナ・ハナン・ダメルジという女性を他の家族とともに、アフリンのシェイク・アル＝ハディド地区で誘拐したと、行方不明のアフリン女性プロジェクトは伝えている。

COIは、財産の補償や返還を求めて苦情を申し立てた所有者に対するSNAメンバーの脅迫や殴打などの報復行為に加えて、誘拐に関する報告を複数集めた。

**身体的虐待、刑罰、拷問：**COIやNGOによると、政権及び親政権派民兵組織は、反政権派戦闘員と民間人の双方に対する身体的虐待、懲罰及び拷問を常態的に行っていた、という（第1節c及びd項を参照）。数多くの団体や元被拘禁者は、政権によって拘禁されているほぼ全ての被拘禁者が、拘禁中のある時点で身体的虐待や拷問を受けた、と報告している。SNHRは、子供1人と女性1人を含む、2022年の拷問による115人の死亡を、政権軍によるものだとしている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2022年3月、SNHRは2022年2月に政権の空軍保安部によって3人の民間人と共に拘禁された子供、タメル・アル・サイードが死亡した、と報告した。遺体は家族の元に返還されたが、拷問の跡と10か所以上の銃創があった。

COIの報告によると、2022年の前半に、政権軍が既に政権と和解した数人を含む、150人近くをダラア県で逮捕した、という。年末時点でも、その多くが拘禁されたままである。COIは、逮捕中の拷問又は虐待が記録された、と指摘した。

2022年12月時点で、SNHRは紛争当事者が2011年3月以降、女性と女兒に対する性的暴力を11,526件以上行った、と推定している。これらの犯罪の大部分（合計8,000件以上）は、政権軍と親政権派民兵組織に責任があると報告されており、その中には880件以上の収容所内での事件と440件以上の18歳未満の女兒に対する事件が含まれていた。SNHRはまた、ISISによる性的暴力事件が3,490件近く、SDFによる事件が13件、反政権派武装勢力による事件が12件あった、と報告している。

非常に多数のNGOから、政権軍に奪還された地域の人々は報復を恐れて、これらの地域で発生している事件について話したまらない傾向が続いている、という報告がなされた。

また、反政権派武装勢力もまた、政権の工作人員や内通者、親政権派民兵組織、反政権派武装集団と疑われる人々を主な標的にして、身体的虐待、懲罰、拷問に相当する扱いを行った事例が複数あった、という報告もある。

SDFは、拷問が尋問方法として使用されないようにするための手順を実施したと主張したが、SNHRは、拷問による死亡者が2022年に14人、2014年以降で合計87人に上る、とした。2022年6月、SNHRは、SDFの関連部隊に逮捕された男性数人が、拷問の形跡を残したまま釈放された事例を記録した2022年の年末になっても、調査結果は更新されなかった。

SNHRは2022年、拷問による死者3人を反政権派武装勢力によるものとした。COI、OHCHR、人権団体の報告によると、2018年以降、トルコの支援を受けたシリアの反政権派武装勢力が、アフリンや2019年以降のトルコ軍による平和の泉作戦で侵攻した地域において民間人の拷問や殺害に関与していた、という。2022年3月、COIは「シリア国民軍の分派による、違法な自由の剥奪が続き、被拘禁者は拷問や虐待を受けた」と報告した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

COIは2022年3月、SNA傘下の武装集団のメンバーが「戦争犯罪を構成する、性的暴力によるものを含め、拷問、残酷な扱い、個人の尊厳の侵害」を行ったと考えるに足る合理的な根拠がある、と報告した。COIは2022年9月に、SNAが運営するマラタ刑務所にいた親族と面会できた家族が、身体に激しい殴打の跡があるのを見た、と報告した。COIは、2018年から2021年にかけて、仮設の収容施設におけるレイプやその他の性的暴力を含む、SNAのメンバーによる殴打やその他の形態の拷問について、2022年に信頼できる証言を集めた（第6節「女性」を参照）。元被拘禁者の女性1人は、「2018年にトルコの軍服を着てトルコ語で話す個人に尋問されている最中に、レイプなどの性的暴力」を受けた、と述べた。

2022年6月に女性に対する暴力に関する特別報告者に提出されたSTJの報告書は、SNAの分派のハムザ師団のメンバーが被拘禁者に対して性的虐待を行った、と述べている（第6節「女性」を参照）。NGOの報告によると、2022年4月、「H.M.」のイニシャルで知られるハムザ師団のメンバーが、アレッポで誘拐した子供（14歳）を拷問し、その子供の親族にその動画を送りつけ、もし親族が苦情を申し立てた場合は子供を殺す、と脅迫したという。

COIや他の人権団体は、SNAの収容施設にトルコ人職員が頻繁に出入りしており、その中には拷問が行われた尋問の報告も含まれている、という。SNA勢力によって利用された司法制度と拘禁ネットワークには、トルコによって任命されてトルコリラで支払を受ける「裁判官」がいたとされ、SNAによる拘禁活動がトルコ軍の実質的な指揮下で行われていたことを示唆している。STJは2022年6月、アフリンのスルタン・ムラド系グループが「Z.M.」というイニシャルの女性を拘束し、最初にトルコの知事庁舎に移送した後、トルコ国内のキリス市にあるトルコ軍の情報施設に移送した、と報じた。彼女は、拘禁中に自分と他の2人の女性被拘禁者が拷問・虐待されたとしており、拷問・虐待を行った2人のアラビア語を話す捜査官を監督・指導していたトルコ語を話す人物を特定した。トルコ政府は、シリア反政権派やトルコが支援するシリア反政権派武装勢力による行為に対する責任を否定し、SNAには調査と規律のためのメカニズムがある、と主張した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2022年9月、COIは、いくつかのSNA軍事裁判所が2018年から2022年にかけて、拷問、殺人、レイプ、財産横領などの容疑で所属メンバーに判決を下したり、所属メンバーを調査したりした、と報じた。

2022年、SNHRは拷問によって1人が死亡した事件をHTSによるものだ、とした。COIは2022年9月の報告書において、HTSの収容施設で起きた被拘禁者に対する虐待や拷問の報告に言及した。2022年6月、SNHRはHTSが身体的・心理的方法を含む、22の拷問方法を用いたことを記録した。COIや人権団体によると、HTSは引き続き、政敵、活動家、ジャーナリストとみなされる人々を拷問し、虐待した。人権団体の報告によると、世俗主義を公式に非難するHTSは、支配地域において、同集団の厳格なシャリーア解釈に違反するとみなされたジャーナリスト、活動家、その他の民間人を日常的に拘禁し、身体的虐待を行っていた。HTSは、そのシャリーア「法廷」において拷問によって自白を得ることを許可し、被拘禁者が拘禁の法的根拠や違法性に異議を申し立てる機会を否定し、敵対勢力とみなされる人々やその家族を死刑又は失踪させている、と報告されている。

**子供兵士：**いくつかの情報源は、違法な子供たちの徴募と戦闘での使用が続いていることを記録している。

国連総会が2022年6月に発表した、子供と武力紛争に関する国連事務総長年次報告は、2021年1月から12月までに、紛争で1,296人の子供（男児1,258人、女児38人）が徴募・使用された、と報告している。報告書によると、1,285人の子供が戦闘任務に就いた。報告書によると、569件の事件がSNAによるもの、380件がHTSによるもの、220件がYPGとYPG傘下の女性防衛部隊によるもの、46件が親政権派勢力や民兵によるものと確認された、としている。

2022年6月の事務総長報告「シリア・アラブ共和国における子供と武力紛争」によると、SDFは、子供の徴募・使用を停止・予防するための2019年行動計画の実施を継続して進めた結果、更に182人の子供がSDFから解放された、という。しかし報告書では、SDFによる子供兵士の徴募及び使用が確認された事例が増えている、と指摘している。SDFは引き続き、18歳未満の徴募と戦闘での使用を禁止する命令を実施し、現在入隊している者の年齢を確認するよう軍務記録局に命じ、徴集された子供の家族又は北東部の教育当局への釈放を義務づけ、給与の支払を停止した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

SDFは、行動計画の約束に違反した隊員を懲戒処分にした。2022年、SDFは年齢審査手続を用いて、入隊を希望する568人の未成年者を特定し、国連と連携して年齢審査メカニズムの開発と改良を継続した。2022年11月、現地メディアによると、革命青年組織による子供兵の徴募が増加する一方で、SDFはハサカ県の武力紛争下の子供保護局を閉鎖した。SDFによると、閉鎖前の2022年1月1日から8月31日までに、313件の苦情を処理した、という。

人権団体や国際機関からの報告や証拠によると、トルコ政府は、子供兵士を徴兵したシリアの反政権派武装勢力に、作戦、物資、資金を提供していた。COIは2022年2月の報告によると、SNAの分派による子供の徴募と使用の増加が2021年下半期に報告された、という。

米国政府は、シリアが2021年3月から2022年3月まで、子供兵士を保有又は使用していた、と断定している。米国国務省の人身売買に関する年次報告書 <https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>を参照してほしい。

**紛争に関連するその他の虐待：**国内の危機は、国連が定めるレベル3（最も深刻で大規模な人道危機への対応）の基準を引き続き満たしている。COIによると、シリア政権が支配権を回復した都市では、政権が封鎖を行い、住民の移動や医療、食料へのアクセスを制限した。人権団体の報告によると、シリア政権と親政権派勢力は、人道的アクセスの制限、強奪や略奪、財産の没収、金銭の巻き上げ、恣意的な拘禁や広範囲にわたる徴兵、人々の拘禁・失踪・強制退去、メディアの活動家の口封じを目的とした抑圧的措置及び戦争犯罪の証拠の隠滅など、こうした措置やその他の集団的措置を頻繁に科して、コミュニティを処罰していた。

SNHRは、2022年に、子供や女性を含む数十人の民間人が戦争残存物や不発弾によって殺された、と報告した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

SNHRによると、2022年6月11日、ダラア県で地雷の爆発により、子供4人と女性4人を含む10人が死亡し、32人が負傷した、という。COIによると、2019年から2022年4月までに、シリア全土で爆発物と地雷による事故が12,350件報告された。2011年3月から2022年12月までに、SNHRは戦争残存物と不発弾の結果として、963人の子供を含む3,644人の民間人が死亡した、と記録した。

国連は約1,200万人のシリア人が食糧不足である、と推定した。様々な人権団体や報道機関は、シリア政権が人道支援や復興資金を悪用して自己の利益を図り、政権に忠実な者へ報奨を与え、敵対勢力とみなされる人々を処罰するための政策や法的枠組みを導入している、と判断した。シリア政権は、支援を必要とするコミュニティへの人道支援組織のアクセスを頻繁に制限し、人道支援プロジェクトの承認を恣意的に選択することで、政権が選んだ現地関係者と連携するよう人道支援組織に要求した。人道支援を、国家機構を通すことで、国家機構の利益となるように、中央で抜き取るよう計らったのだが、その代償として支援対象者に支援を円滑に届けることが難しくなっていた。引き続き、複数の団体の報告によると、シリア・アラブ赤新月社のような団体は、政権が奪還した新しい占領地へのアクセスにおいて困難に直面している、という。

シリア政権は、包囲下にある地域や奪還した地域への医薬品や支援物資を含む、人道的援助の供給を日常的に妨害した。

シリア政権の支配地域では、独立した人道支援団体が政権とつながりのある組織を通じて大半の支援を実施するよう、主張した。シリア政権は、人道主義の原則に反する要求に従うよう、人道支援団体のシリア人職員に圧力をかけた、と伝えられている。シリア政権の支配地域においては、ニーズ調査、援助物資の配布、配布後モニタリングのための自由なアクセスが提供されなかった。国連機関やNGOは、シリア政権の攻撃下にある反政権派の支配地域に対して引き続き人道支援を提供しようとしたが、政権はダマスカスを起点とする越境作戦を制限し続けた。

2022年7月には、トルコのバブ・アル＝ハワ国境検問所を通じて人道支援を提供する国連の越境メカニズムを12か月間延長することを承認する国連安全保障理事会（UNSC）決議案に対して、シリア政権の支援を受けたロシアが拒否権を行使した。さらにロシアが拒否権をちらつかせたため、国連安保理理事国は最終的に安保理決議2642号を承認せざるを得なくなり、2023年1月までバブ・アル＝ハワ検問所の限定的な使用が再承認された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

トルコは、トルコからシリア北東部地域への人道支援と安定化支援の提供に制限をかけた。

COIは2022年6月、「政府軍が人道支援の車列、学校施設、民間人、キャンプ内の避難民、近隣の民間人に対して攻撃を行い、砲撃や空爆によって包囲された民間人の間に恐怖を広めた」と報告した。

2022年6月、国連は2021年1月から12月の間に学校に対する攻撃が45件あった、と確認した。人権団体の報告によると、学校への度重なる攻撃、経済危機の中での貧困率の増加、子供兵士の徴募、収容所での子供たちへの暴力的な扱いによって、子供たちが教育を受けられない状況が続いている、という。

NGOやメディアは、シリア北西部において、政権軍やロシア軍によって医療施設やその他のインフラが繰り返し攻撃され続けている、と記録した。国連人道問題調整事務所（UNOCHA）によると、国内の医療施設の半分以上が閉鎖されているか、部分的にしか機能していない、という。2011年3月から2022年12月にかけて、SNHRは874件以上の医療施設に対する攻撃を記録したが、PHRは400か所の別々の施設に対する601件の攻撃を裏付け、攻撃の90%は政権とロシア軍によるものである、と報告した。SNHRは2022年、シリア政権による医療施設への攻撃を1件記録した。2022年5月、SAMSは報告書を発表し、2015年から2021年までに記録されたSAMS及びその他の医療施設に対する攻撃の92%は、政権又はロシア軍によるものである、と指摘した。イドリブ県では2022年を通じて、引き続き医療関係者が負傷し、殺害された。COIは2022年3月の報告書において、緊急対応要員と医療施設を直接標的にしたとみられる精密攻撃を通じて、親政権派勢力が「医療関係者を意図的に攻撃し、医療施設に対する攻撃を指示した戦争犯罪を行った可能性がある」と述べた。

人権団体は、戦闘が停止して各地で停戦が実施された後に、政権軍及び親政権派勢力が特定の個人に対して、自宅に住み続ける条件として和解プロセスを受けるよう要求したという行為を詳細に報告した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

様々な情報源から、政権が和解に合意した人物を標的にした事例が、2022年も引き続き報告された（第1節b項、d項及びe項を参照）。SNHRによると、2022年4月30日の恩赦で釈放された586人のうち、162人以上が逮捕前にシリア政権と和解していた。SNHRは、2015年から2022年末までに和解合意が締結された地域で、73人の子供と39人の女性を含む、3,969人以上がシリア政権軍によって逮捕された、と記録している。伝えられるところによると、和解の選択肢は、医療従事者、地方議会の議員、人道支援関係者、活動家、反政権派及び戦闘員の家族には提示されないことが多かった、という。事実上、COIが2017年に評したように、「和解プロセス」は、政権への忠誠心が不十分とみなされた人々を組織的に避難させるという形で強制移住を誘発し、そうした個人を処罰するための政権の戦略として機能した。

また、政権軍と親政権派武装勢力は、敵対勢力とみなされる人々の家、農場、事業所などの財産を略奪し、破壊した、という。

SNHRのようなNGOは、未登録不動産の没収を可能にする法律などの措置とあわせて考えると、強制移住は、移住した人々の財産権を剥奪し、人口を移動させ、政権とその親密な同盟者を裕福にするという、より広範な計画に合致している、と主張している（第1節e項を参照）。2022年9月、COIは、2021年5月に政権が奪還した地域での広範な私有財産の略奪に、シリア政権軍の第四師団が関与していた、と報告した。

シリア政府がイドリブ周辺の奪還を進める一方、HTSなどの武装組織が政府軍への反撃を開始した、という。これらの攻撃は、政権軍や親政権派勢力によるものに比べればはるかに少なく小規模であったが、民間人に死傷者が出たり、インフラが破壊されたりした、と伝えられている。2022年10月、HTS軍はアレッポ北部に移動し、SNA第3軍団の分派の敵対武装勢力との紛争でハムザ師団を支援した。HTS軍はアフリンの一部を占拠して、アザズ市郊外に到達した後、休戦協定に調印して、その後に撤退したと報じられている。市民社会団体は、HTS軍がこの地域に残っていることに懸念を表明した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

COIとNGOは引き続き、トルコの支援を受けたシリアの反政権派武装勢力が、特にクルド人の家屋や財産の略奪と押収を組織的かつ繰り返し行い、その結果、民間人が避難している、と報告した。COIとNGOの報告によると、SNAの民兵は現地住民から押収した不動産や農産物の輸出を支配することで引き続き利益を得ている、という。STJは2022年6月、これらの地域で行われている外資による入植地の建設は、SNAの戦闘員とその家族を優遇することで、元の住民の帰還を妨げており、特にアフリンにおいては、人口構成の暗黙かつ強制的な変化のプロセスに寄与していると報告した。

COIは2022年3月、スルタン・ムラド師団やハムザ師団を含むSNAの各分派が、個人や財産の紛争に対する報復の意味合いも含め、違法に個人の自由を奪っていたと信じるに足る合理的な根拠がある、と報告した。アフリン市内の住宅、学校、店舗、工場などの不動産はSNAの分派に占拠され続け、特に避難民となっている所有者に影響を与えた。COIによると、「税金」によるものを含め、略奪、強奪、占領、財産没収のパターンが継続している。COIの2022年3月の報告によると、2021年7月から11月にかけて、アレppo県のマバトリとブルブルで、SNAの分派であるレバント戦線とスルタン・ムラド師団は、不在だった所有者が反対していたにもかかわらず、それぞれオリーブの収穫権を第三者に売却した、という。また、財産の返還や補償を求めて苦情を申し立てた所有者に対するSNAメンバーによる報復行為（言葉による脅迫、殴打、誘拐など）も報告されており、アフリン地区では武装勢力から財産を取り戻した農民が殺害された事例もあった、という。

トルコの支援を受けた反政権派武装勢力は、シリア北東部の一部への水の供給を妨害し、混乱を招き続けた、と報告されている。COIによると、既に限定的だった水へのアクセスは、水道施設の広範囲な破壊と「ときに意図的な」破壊により、更に悪化した。

## 第2節市民的自由の尊重、以下の各権利など

### a. 報道及び他のメディアを含む言論の自由

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

憲法では、報道関係者や他のメディア関係者を含め、言論の自由を制限しているが、政権はこれらの権利を厳しく制限しており、これらの権利を行使しようとした者を脅し、虐待し、あるいは殺害した。

**表現の自由：**法律には、表現の自由に制約を課す言論罪が数多く含まれており、例えば、戦時に「国民感情を損なう」表現、あるいは大統領、裁判所、軍又は公権力を中傷する表現を犯罪と定める規定が含まれている。メディア法では、国家統一や国家安全保障に影響を与えるコンテンツ、宗教や信条を傷つけるコンテンツ、宗派間の争いを扇動するコンテンツ、国家の象徴を傷つけるコンテンツなど、出版が禁止されるコンテンツがいくつかのカテゴリーに分類されている。同法は、大統領を批判又は侮辱した者に対して、1年から3年の刑を科している。2022年3月28日に署名された新法では、国外居住のシリア人のみを欠席裁判で処罰していた従来の法律が変更され、国家の評判を傷つけたり、敵対国（名指しはされていない）の評判を向上させるような偽情報を流布したとして、国内居住の民間人に対して最低6か月間の懲役刑が課される。また、書面や口頭でシリア領土の放棄を要求した者に対しては、少なくとも1年の実刑が科される、と規定されている。政権は日頃から各種表現を違法とみなしており、人々は報復を恐れて、公然とあるいは内密にも政権を批判することはできなかった。また政権は、宗派心を煽る言動を禁止する法律条項を広く発動することで、批判を押さえ込んでいた。シリア政権は政治集会を監視するとともに、情報提供者ネットワークも活用していた。

法律は「公共の問題に関する情報にアクセスする権利」を定めており、「ジャーナリストを逮捕、尋問又は捜査する」ことを禁じているが、報道機関に対する制約は報道の自由を上回っていた。この法律には、例えば「国民の気力を削ぐ」ような虚偽又は誇張されたニュースを拡散することや、国家の評判を「傷つける」虚偽又は誇張されたニュースを海外に広めることを犯罪と定める規定を含め、報道機関の表現の自由に対する多くの制約が盛り込まれている。法律は、「国家の統一及び国家安全保障」に影響を及ぼす、国家の象徴を傷つける、宗教を中傷する又は宗派心若しくは「ヘイト・クライム」を煽るコンテンツの公表を禁じている。法律はさらに、武装勢力に関するいかなる情報の公開も禁じており、恐怖やパニックを引き起こす虚偽のニュースをソーシャルメディアに公表することを犯罪とし、15年以下の懲役と重労働を科している。国家の威信や財政状態を損なうような虚偽又は誇張されたニュースを国外又はシリア領内で放送した責任を問われた個人には、罰金に加えて最低6か月間の実刑が科される。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律は、「国家通貨」への信頼を損なう虚偽のニュースや主張を放送することも同様に犯罪としている。

シリア政権は依然として、地元紙及び放送メディアに対して幅広い統制力を行使しており、政権から要請を受けても情報源を明かさない記者には、法律によって厳しい罰則が科せられる。

SNHRの報告によると、政権の主張を喧伝又は擁護するような報道をする印刷物だけが発行されている、という。政権に批判的な書籍は違法とされた。政権はラジオ局の一部と地元テレビ局の大半を所有しており、情報省がラジオとテレビの全てのニュース及び娯楽番組を注意深く監視して、政権の政策に忠実に従っていることを確認していた。所有及び使用が制限されているにもかかわらず、民間人は幅広く衛星放送受信アンテナを使用していた。ただし政権は、一部のアラブ系ネットワークの電波を妨害していた。

**暴力及びハラスメント：**報告によると、政権軍は、国家だけではなく国家に好意的なネットワークと関係があるジャーナリストに批判的な記事や作品を執筆したという理由で、ジャーナリストやその他の著述家に対して、拘禁、逮捕及びハラスメントを行っていた、という（第1節c項を参照）。ハラスメントには、脅迫、国外追放、ジャーナリストの現在の職位からの解任、認定資格の継続申請の無視などの試みがあった。ユーチューバーやその他の民間ジャーナリストは、政権と暴力的な過激派集団の両方によって、日常的に拘束され、脅迫され、拷問されていた。

COI、フリーダム・ハウス、ジャーナリスト保護委員会（CPJ）によれば、政権と、それほどではないがHTS、ISIS、その他の武装勢力は、日常的に国内外のジャーナリストを標的にし、殺害していた。国境なき記者団（RSF）は、2022年にシリアで3人のジャーナリストが殺害された、と報じている。2022年1月21日、ハサカ県でSDFとISISの戦闘取材していたカメラマンのアメド・エル＝ナセルが殺害された。ジャーナリストのアテフ・アル＝サイディは、2022年11月5日にダラア県で起きた親政権派勢力とISISの衝突において、狙撃手に殺害された。RSFの報告によると、アル＝サイディは自身のジャーナリズムに関連して、しばしば殺害の脅迫を受けており、殺害の4日前には2人のISIS武装勢力が仕組んだとされる殺人未遂事件を生き延びていた、という。記者のイサム・エブデッラは、2022年11月20日、数時間前に最初の空爆を受けたハサカ県のクルド系都市で、取材していた他の9人の民間人の住民とともに、トルコ軍の空爆によって殺害された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

CPJは2011年以降、155人以上のジャーナリストが殺害された、と推定している。SNHRは、2011年3月から2022年12月までに714人以上のジャーナリストとメディア関係者が殺害されたことを記録し、その期間の死者のうち553人は政権軍によるもので、24人はロシア軍によるものだ、としている。

RSFは、逮捕、誘拐、拷問、殺人の危険性を鑑みてジャーナリストが国外に逃亡した、と報告した。NGOの報告によると、政権は日常的に、敵対勢力と関係がある、あるいは反政権派に有利な記事を書いているジャーナリストを逮捕していた。また、シリア全土で外国の報道機関に対する攻撃を扇動した。SNHRによると、2011年3月以降、紛争当事者によるジャーナリストや報道関係者の逮捕・誘拐事件が1,304件以上記録されている、という。SNHRによると、9人の女性ジャーナリストと17人の外国人ジャーナリストを含む、少なくとも479人が逮捕されたままか、強制失踪させられた、という。SNHRは、逮捕・誘拐事件のうち386件を政権によるもの、48件をISISによるもの、17件をSDFによるもの、16件を反政権派武装勢力によるもの、12件をHTSによるものとしている。

RSFの報告によると、2022年2月、政権当局は、人々が物資不足に直面する中、大統領官邸での豪華なレセプションを批判したジャーナリスト、ケナン・ワッカフを拘束した。数か月間に及ぶハラスメントの後に逮捕されたワッカフは、解雇される前に親政権派の新聞社アル＝ワフダで勤務していた。2020年と2021年には、政権の腐敗に関する記事を公表したとして、逮捕されていた。

RSFによると、政権の情報機関はワッカフを監視下に置き、ワッカフに仕事を提供したメディアを脅迫していた、という。ワッカフは2022年末まで拘禁されたままだった。

2022年9月19日、ハーグのジャーナリスト殺害人民法廷は、2015年にサイドナヤ刑務所で拷問により死亡したジャーナリストのナビル・シャルバジに対する人権侵害の責任をアサド政権に問うた。判事は、シリア政権がシャルバジの拷問を受けない権利、生きる権利、表現の自由についての権利、政治的意見に基づく差別からの自由、公正な裁判を受ける権利を侵害した、と述べた。

**報道関係者及びその他のメディア（オンラインメディアを含む）に対する検閲又はコンテンツ制限：**フリーダム・ハウスによると、シリア政権支配地域ではニュースサイトやソーシャルメディアのコンテンツに対する検閲がより厳しく実施された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政権は、検閲されたコンテンツにアクセスするための回避ツールや、国家による監視を防ぐインターネット・セキュリティ・ソフトウェア、匿名通信を可能にするその他のアプリケーションをブロックし続けた。シリア電気通信公社（STE）と民間のインターネット・サービス・プロバイダー（ISP）は、市販の様々なソフトウェア・プログラムを用いて検閲を実施した。オンライン検閲をめぐる決定には透明性がなく、ISPはブロックの実施方法や禁止されたウェブサイトの詳細を公表していなかった。STEがブロックの決定を実行することは知られていた。一般にどの国家機関がその決定を下したかは不明だが、治安機関や情報機関が重要な役割を果たしていた、と考えられている。政治、マイノリティ、人権、外交、その他のセンシティブな話題を扱うウェブサイトは、検閲されたか、完全にブロックされた。

シリア政権は、政権と反政権派武装勢力との戦闘、新型コロナウイルス感染症やコレラの蔓延、政権による人権侵害、政権関係者の第三国の裁判所における裁判などの動向について、情報の拡散を厳しく統制し続けた。

禁止された話題には、政権批判、宗派間の緊張、宗教・マイノリティ民族コミュニティが直面する問題などが含まれていた。情報省と文化省は、出版物流通公社を通じたものも含め、国内外の出版物を流通や輸入に先立って検閲し、批判的又は機微に触れると判断されたコンテンツの流通を阻止した。シリア政権は、治安当局が政権にとって脅威あるいは恥になるとみなした、いかなる資料の出版や配布も禁止していた。検閲は、一般的にアラビア語の資料に対しての方が厳しかった。

現地ジャーナリストの報告によると、批判、逮捕、拷問及び死などの報復を恐れて、ジャーナリストは大統領やその家族の批判、治安維持活動、宗教集団のアラウィー派、新型コロナウイルス感染症の拡大といったテーマに関して、広範囲にわたる自己検閲を行っていた、という。

**名誉棄損法：**法律は、中傷、誹謗、侮辱、名誉毀損及び神への冒瀆を犯罪と定めており、政権は依然としてそのような法律の規定を用いて公の場での議論を制限し、政権に敵対しているとみなしたジャーナリストを拘禁、逮捕及び投獄していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

**国家安全保障：**政権は定期的に、国家安全保障を守る法律を引き合いに出して、報道関係者を含む表現の自由を制限し、政府に批判する人物を逮捕・処罰し、政権の政策や官僚に対する批判を妨げた。

**非政府組織の影響：**フリーダム・ハウスによると、反政権派武装勢力が支配する地域ではメディアの自由の程度は様々であるが、各地の報道機関は通常、その地域で支配的な民兵組織の分派を支持するよう強い圧力を受けていた。人権団体の報告によると、暴力的な反政権派過激派集団がジャーナリストに対して拘禁、拷問、ハラスメントを行っており（第1節g項を参照）、報道及びメディアの自由に深刻な脅威を与えている、という。SNHRは2022年5月現在、女性ジャーナリスト1人と外国人ジャーナリスト8人を含む、48人のジャーナリスト及びメディア関係者が、紛争中にISISによって逮捕された後に失踪したままである、と報告した。

2022年3月、COIは、HTSが引き続き基本的自由を抑圧し、「政治的異論を抑圧する継続的な組織的努力の一環として」、敵対する野党の関係者、政権与党内の批判者、ジャーナリスト及びメディア活動家とみなされる人々を拘禁している、と報告した。メディア、人権団体及びCOIの報告によると、HTSのメンバーはまた、COIが「政治的異論を抑圧する組織的努力」と表現したように、同集団に反対する発言をした民間人を拘禁した。COIによると、HTSは各団体に圧力をかけて活動内容を調整させた。一部の地方団体は、HTSを批判しないことを条件に活動を継続した。COIは、ジェンダーの問題やジェンダーに基づく暴力を扱う組織が、不釣り合いに影響を受けていることに気づいた。COIの2022年9月の報告書によると、HTSは正当な手続を経ず、不適切な条件下で恣意的に拘禁するなどして、特に活動家やジャーナリストの表現の自由を制限している、という。拘禁中、被拘禁者は家族や弁護士と連絡を取ることができず、医療を受けることもできなかった。SNHRは2022年5月までに、12人のジャーナリストとメディア関係者が依然としてHTSにより拘禁されているか、又は失踪している、と報告した。SNHRは、紛争開始以来、HTSの手によって8人のジャーナリストが死亡したことを記録している。

2022年4月、アル＝モニターは、数十人のジャーナリストが人権侵害を報道したとして、SNAの分派とHTSから脅迫され、シリア北西部から逃亡した、と報じた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

COIは2022年2月、SNAの分派が「治安関連」の犯罪や当局への批判の容疑で、引き続きジャーナリストを含む民間人を拘禁している、と報告した。現地メディアの報道によると、2022年8月1日、SNAが支配するアル＝バブ市で、文民警察のメンバーが、医療スタッフの低賃金に対する抗議活動の撮影や報道を阻止するため、複数のメディア関係者や活動家を襲撃し、殴打した。SNHRは2022年5月までに、SNAの分派が5人の外国人ジャーナリストを含む、16人のジャーナリストとメディア関係者を引き続き拘禁又は失踪させた、と報告した。

COIは、SDFがメディアの閉鎖につながる免許の剥奪や、ジャーナリズムの独立性に影響を与えるその他の措置によって、ジャーナリストの表現の自由を不当に制限したと信じるに足る合理的な根拠がある、と報告した。2022年6月29日、RSFはシリア北東部でSDFがジャーナリストに課した「制限の強化」を非難し、ジャーナリストが政府系労働組合への加入を強制され、登録に多額の費用を請求され、認定資格を拒否されたために、仕事がしにくくなった、という。RSFは、「これらの不当な措置の唯一の目的は、労働許可の事前管理によってジャーナリストの自律性とメディアの多元性を制限することである」と主張した。2022年7月30日、SDFは16人の活動家及びジャーナリストを逮捕し、ラッカ県での治安活動中のスパイ行為を非難し、SNHRや他の人権団体から非難された。

SNHRによると、逮捕は恣意的で、令状なしに行われ、被拘禁者は家族と連絡を取ったり、弁護士を雇う機会を与えられなかった、という。SNHRはまた、数人が逮捕中に殴打され、脅迫されたことを確認した。SNHRは2022年5月までに、17人のジャーナリストとメディア関係者がSDFによって拘禁され又は失踪している、と報告した。

## インターネットの自由

シリア政権が支配する地域では、STEはISPと電気通信規制当局の両方の役割を果たし、政府がインターネット・インフラを厳重に管理することを可能にしていた。独立系の衛星を使った接続は禁止されていたが、紛争で情報通信技術のインフラが被害を受けたため、全国で重用されていた。政権支配地域で営業するISPやサイバーカフェは、STEからの許可に加えて、別途内務省からのセキュリティ許可も必要であり、サイバーカフェのオーナーは顧客を監視して、その活動を記録することが求められていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政権は、インターネットの利用の統制及び制限を行い、電子メールやソーシャルメディアのアカウントを監視していた。

フリーダム・ハウスの報告によると、ネット上では自己検閲が蔓延し、ユーザーは批判的なコンテンツに対する脅迫や暴力的な報復と引き続き闘っている。機微に触れる話題には、アサド大統領、ハーフィズ・アサド前大統領、軍、与党のバース党、政府の有力者などが含まれていた。宗教及び民族間の緊張、新型コロナウイルス感染症、大統領一家に関する汚職疑惑など、他の機微に触れる問題も禁止されていた。個人もグループも、報復のおそれがあるために、電子メールも含めインターネットを通じて見解を表明することができなかった、という。政権は法律を適用してインターネットの利用を規制し、違反したユーザーを起訴していた。2022年4月には、政権の政策を含む「国家の威信を損なう」とみなされるオンライン上の発言を犯罪とすることで、サイバー犯罪の範囲を拡大する新たな法令を公布した。この法律では、量刑を1か月から15年の懲役刑に、罰金を20万SYPから1,500万SYP（80米ドルから5,970米ドル）に引き上げるなど、より厳しい罰則を設けた。

人権団体の主張によると、新法は、政権が敵対勢力とみなされる人々に対する弾圧を正当化するために、虚偽の告発の下で表現の自由を制限するという慣行を強化するものだ、という。SNHRは2022年、サイバー犯罪法に基づいて124人が逮捕された、と記録している。

市民ジャーナリストやその他の民間人は、デジタル活動に基づいて頻繁に標的にされた。イランやロシアとつながりのあるハッカーは、人権侵害に関する報道を妨害するために、シリアの反政権派勢力に対するサイバー攻撃を続けた。

シリア政権は、インターネット・サービス、テキスト・メッセージ及びパスワードの復元やアカウントの有効化のための2段階認証のメッセージの妨害やブロックを行っていた。シリア政権は、被拘禁者や活動家その他の電子メールやソーシャルメディアのアカウントを監視するといった、フィルタリングや監視を目的として、高度なテクノロジーと何百人ものコンピューター専門家を採用していた。インターネットの自由やアクセスの制限は主に治安支部によるものであり、政権はその活動を起訴又は制限することはなかった。COIの報告によると、シリア政権は2022年初めにダラア県の現地ニュースを伝えるインスタント・メッセージング・グループの加入者約200人を召喚し、政権に抗議しないことを誓約するよう求めた、という。

シリア政権はまた、攻撃を受けた地域でインターネット・アクセスの制限や禁止を行った。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政権当局は主要なインフラの制御を通じて接続を妨害し、ときにはインターネット及び携帯電話のネットワークを全地域で、あるいは混乱が生じている地域で遮断していた。当局は、「インターネット配給」スキームを通じて民間人が利用できるデータ量を制限した。包囲された地域では、ユーザーが政権の支配地域の近くの建物の屋根から秘かに信号を捕捉できる場合を除き、一般に国家が運営するインターネット・サービスはほとんど利用できなかった。反政権派勢力の支配地域の一部の町では、衛星回線を通じたインターネット・アクセスが制限されていた。報告によれば、一部の活動家は、単独で衛星インターネットにアクセスしたり、第二世代及び第三世代（2G及び3G）の携帯電話ネットワークのサービス領域を通じてアクセスしたりしていた、という。

シリア政権は、人権団体や人道支援団体の信用を失墜させることを目的とした虚偽のコンテンツなど、オンラインコンテンツを操作する取組を拡大した。シリア電子軍（SEA）は、親政権派のコンピューター・ハッカー集団であり、ウェブサイトが無効にして政権派のコンテンツを掲載するために頻繁にサイバー攻撃を仕掛けていた。報告によると、ハッキングの推進や監視の実施に加えて、シリア政権や政権の支援を受けたSEAなどの集団は、人権活動家、反政権派勢力のメンバー及びジャーナリストを標的にして、スパイウェアなどのマルウェアを携帯電話のアプリに仕込んでいた、という。現地の人権団体は、マルウェアが活動家のコンピューターに感染した事例について、政権関係者を非難した。恣意的な逮捕が行われているため、ブログの投稿やツイート、フェイスブックでのコメント、写真の共有あるいは動画のアップロードなど、政権の支配を脅かすとみなされたオンライン活動を理由に、いつ当局に逮捕されるかわからないという恐怖が生じていた。

また人権擁護オブザーバーも、政権の批判者に自己検閲を強要するためにインターネット・アクセスを遅くしていることや、監視のために電子メールのやりとりを政権のサーバーに迂回させていることについて、SEAを非難していた。

## 学問の自由と文化的行事の制限

政権は、学問の自由と文化的行事を制限していた。当局は一般に、学術機関の職員が政権の政策に反する考えを表明することを許さなかった。文化省は、特定の映画の上映を制限したり、禁止したりしていた。

## b. 平和的集会及び結社の自由

シリア政権は、平和的集会及び結社の自由を制限していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 平和的集会の自由

憲法では平和的集会の自由を定めているが、法律は政府にこの自由を制限する幅広い権限を付与している。政権は一般に、こうした広範な権限や違法措置を通じて、平和的集会の自由を制限した。

内務省は、4人以上で行われるデモや集会には許可の取得を義務付けている。原則として内務省は、政権、関係団体又はバース党によるデモしか認可しておらず、数多くの機会において、そのように調整していた。2022年を通して、政権はダラア県、スワイダー県、デリゾール県を含む、平和的な抗議活動を弾圧し、ときにはこれらの場所への砲撃、発砲、抗議者とみなされた人々や実際の抗議者を逮捕した。

現地メディアによると、アサド政権の治安部隊は、2022年男子サッカーのワールドカップの試合を観戦するために集まっていたダマスカスのカフェ、レストラン、公共広場を襲撃し、強制徴兵のために数十人の若者を拘束した。首都の声（現地メディア）によると、政権の治安部隊は2022年11月22日、サッカーのアルゼンチン対サウジアラビア戦を観戦するために集まっていた35人の若者を逮捕した。シリア国民連合のメンバーは、こうした動きを受けて、今回の逮捕は、政権が承認しない集会を懸念材料とみなし、政権の権力掌握に対する潜在的な脅威とみなしていることを示す事例だ、と述べた。

現地メディアは、劣悪な生活環境と政府の怠慢に対して抗議した、2022年12月のスワイダー県での反政権抗議活動に対する政権の弾圧について報道した。ソーシャルメディアの活動家たちは、政権軍が抗議者らに実弾を発射したとされる映像を流した。スワイダー政府病院の関係者は、少なくとも1人の抗議活動参加者の死亡を確認した。現地メディアは、政権によって2人の抗議活動参加者が殺害され、4人が負傷した、と報道した。スワイダー市のドゥルーズ派指導者は、抗議活動を「飢えと必要性に駆られ、残酷な仕打ちと正当な要求に対処しない無作為に苦しめられている毅然とした民衆」の「平和的で自然発生的な運動」と位置づけた。

人権活動家や報道機関の主張によると、クルド民主統一党（PYD）は、文民警察である域内治安部隊を使い、支配下の地域で平和的集会の自由を抑圧したこともあった、という。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

STJによると、2022年9月28日、カーミシュリー市で学校のカリキュラムに抗議する座り込みを行っていたPYD系の革命青年運動のメンバーが、ジャーナリストと抗議者を襲撃した。域内治安部隊は、正体不明の人物から命令を受けた後、学生やその両親を含む数人の抗議者を殴打した、という。複数の携帯電話を押収し、学生グループを逮捕したが、その後全員釈放されたという。STJは、軍が記者による撮影を禁止し、抗議デモ会場を包囲し、集会場所に通じる主要道路を封鎖した、と報道した。

人権活動家や報道機関によると、SNAの分派は、自らの支配下にある地域において集会の自由を抑圧する場合があった、という。2022年8月11日、トルコ政府とアサド政権との和解努力の噂がメディアで報道されたことを受け、シリア北西部の一部で抗議デモが発生した。数千人がトルコ軍の撤退を要求し、トルコ国旗を燃やした人々もいた。報道によると、SNAの分派は2022年8月12日にジェラブルス市で抗議デモ参加者を攻撃し、少なくとも3人を逮捕したという。2022年11月と12月には、活動家のアブ・ガノームと妊娠中の妻がSNA系勢力の手によって殺害されたことに対し、説明責任を求める抗議デモが多数行われた。現地メディアによると、SNAの分派は活動家や抗議者を脅迫し、武器を振り回し、催涙スプレーを使って群衆を追い散らした、という。

## 結社の自由

憲法は、結社の自由を定めているが、法律は政権に対して、この自由を制限する裁量を与えている。政権は一般に、広範な権限や違法措置を通じて、結社の自由を制限した。政権は、私的な結社については事前の登録と承認を義務付けるとともに、結成された団体及びそのメンバーの活動を制限していた。職能団体の執行委員会は、政権から独立してはいなかった。

政治的な理由で登録申請を拒否したり行動を起こさなかったりする政権の慣行により、現地の人権団体の中で許可を得て活動しているものは1つもなかったが、一部は必要な政府登録を有する組織の下で活動していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

シリア政権は、全国規模のメディア団体を形成するための、ジャーナリストによる数年がかりの取組を妨害し続けていた。しかし亡命中のジャーナリストたちは、2012年に設立された独立した民主的な職業団体であるシリア・ジャーナリスト協会を通じて、報道の自由及び言論の自由を改善する努力を継続した。

政権は、独立した政党の創設を許可する2011年の命令を選択的に施行して、親政権派の団体だけが正式な政党を組織できるようにしていた（第3節を参照）。現地の人権団体によれば、反政権派の活動家は、政権が政党リストを利用して反政権派勢力のメンバーを標的にすることを恐れて、政党を組織することを避けていた、という。

政権が違法と判断した組織の一員であることやそこでの活動を犯罪と規定する法律に基づき、治安部隊は、現地の人権団体や民主主義を提唱する学生団体及び人道支援団体を含む反政権派を支援しているとみなされるその他の組織とつながりのある人々を拘禁していた。

また、HTSやその他の武装勢力は、自らの影響下や支配下にある地域において、市民社会活動を含む、結社の自由を制限していた。SDFは引き続き、PYDやSANESに反対する政党に所属する、あるいは所属しているとみなされる人物を不当に拘禁した。COIによると、被拘禁者には反政権派メンバー、市民社会活動家、メディア関係者などが含まれている、という。トルコの支援を受けたシリアの反政権派武装勢力は、SANESに所属していることを根拠に住民を拘禁した、と伝えられている（第1節d項を参照）。

### **c. 信教の自由**

米国国務省による世界の信教の自由に関する報告書

(<https://www.state.gov/religiousfreedomreport/>) を参照してほしい。

### **d. 移動の自由と出国の権利**

憲法では、「司法による判断又は法律の施行によって制限されない限りにおいての、国の領土内での」移動の自由を規定しているが、政権、HTS及びその他の武装勢力は、国内での移動や旅行を制限しており、治安検問所を設置して、それぞれの支配下にある地域全体にわたって、そのような移動や旅行を監視していた。政権は一部の活動家やジャーナリストの海外渡航を妨害し、渡航許可を得た者は帰国後に尋問を受けた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政権はイドリブ県とシリア南部の一部に対する攻撃を行い、移動の自由を制限し、その結果、死亡、飢餓及び重度の栄養不良の事例が確認され、一方で、死と政権による報復への恐怖により、大量の民間人が避難を余儀なくされ、またサービス提供や人道支援が更に崩壊した（第1節g項を参照）。

**国内移動：**政権の支配下でない地域では、政権軍が人道的アクセスを妨害しており、それによって重度の栄養不良、医療の利用機会の欠如及び死亡が発生していた。暴力と著しい文化的圧力が相まって、多くの地域において女性の移動が厳しく制限されていた。さらに、法律により、特定の男性親族が女性に旅行禁止を命じることが認められている。2022年2月、UNOCHAの報告によると、調査対象コミュニティの51%において移動の制限が報告された、という。

政権の治安部隊や国内外の民兵は検問所を管理し、移動の監視及び制限を行った。COIの報告によると、政権の治安当局者が検問所で住民を恐喝したり、包囲された町から民間人が脱出するのを妨げたりした、という。COIは2022年3月、2021年にダラア・アル＝バラード地区において親政権派勢力が用いた包囲戦術は移動の自由を侵害しており、集団的懲罰に相当する可能性がある、と評した。政権はまた、国連やOPCWの調査識別チーム（IIT）代表団を含む外国の外交官に対して、国内の大半の地域への訪問を禁止し、ダマスカス以外への地域への移動を許可することはめったになかった。暴力が絶えず発生し、しかも予測不能であることにより、国内全域における移動は厳しく制限されていた。

COIの2022年9月の報告によると、政権支配地域への出入りや同地域内での自由な移動のために個人に対してセキュリティ・クリアランスを取得することが求められていることが、移動の自由を妨げ、難民やIDPが故郷に帰還する際の妨げになっている、という。政権当局は、政権批判をしているとみなされる人物やその親族、元反政権派勢力のメンバー、敵対勢力の拠点とされる地域の元住民に対して、なかなかセキュリティ・クリアランスを与えなかった。

HTSなどの反政権派武装勢力やテロリスト集団は、自らがまだ影響下又は支配下においでいる地域において、検問所を用いる場合などを含め、同様に移動を制限した（第1節g項を参照）。NGOは引き続き、HTSが女性と女児の移動の自由に制限を課し、人道支援の提供を統制・妨害しようとした、と報告している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

シリア民主評議会及びSDFはおおむねシリア北東部のIDPコミュニティを支援したが、シリア北東部のアル＝ホル避難民キャンプとアル＝ロジ避難民キャンプには、約53,000人（その3分の1がシリア国籍）が移動の自由を与えられずに残っていた（第1節g項を参照）。

過密状態のアル＝ホル・キャンプは、国際NGOと地方自治体によって管理されており、治安支援はSDFとSANESの内部治安部隊によって行われている。住民の多くは旧ISIS支配地域出身で、半数は12歳未満の子供だった。COIの2022年9月の報告書によると、キャンプにいる男児は、思春期を迎えると、元ISIS戦闘員とされる成人とともに軍の収容所に移送される危険があり、「法的手段に訴えることなく無期限に拘禁される運命にある」という。また、アル＝ホル・キャンプにいる10歳と12歳の少年数十人が母親から引き離され、一部は成人男性も拘禁されている軍の施設に拘禁された、と報告した。生活環境は依然として厳しく、治安事件は後を絶たず、キャンプの住民は自由に移動することも、キャンプを出ることもできなかった。2022年9月、COIはアル＝ホル・キャンプには定期的な水の供給がなく、衛生設備が不十分で、十分な栄養、医療、住居がなく、キャンプ内のテントは長年風雨にさらされ、修理が必要だ、と報告した。COIの報告によると、アル＝ホル・キャンプの子供たちは十分な医療や教育を受けられず、多くの子供たちがキャンプ内の暴力によってトラウマを負っていた。COIは2022年9月の報告書において、キャンプの状況は、内部の治安状況の悪化も相まって、残酷又は非人道的な扱いに相当する可能性がある、と評した。2022年初めから11月にかけて、OHCHRはアル＝ホル・キャンプで、10人のイラク人男性、6人のシリア人男性、4人のイラク人女性、18人のシリア人女性、1人のイラク人男児、1人のイラク人女児、2人のエジプト人女児を含む、42人以上が殺害されたことを確認した。クルド赤新月社の看護師1人が射殺され、ICRCの医師1人が刺されたが一命を取り留めた。2022年11月15日、アル＝ホル・キャンプの下水溝で、15歳未満のエジプト人女児2人の刺傷を負った遺体が発見された。OHCHRが受け取った報告によると、女児らは数日前にレイプされ、その後、性的暴力の被害者であるという社会的偏見のために、母親とともにハラスメントを受けた、という。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

外交筋の評価によると、この暴力事件はキャンプ内でのISIS関連又は犯罪関連の活動が組み合わさったものである可能性が高い、という。人道支援組織は基本的な人命救助支援を継続したが、治安事件や作戦、ロックダウンのためにサービスが縮小されたこともあった。COIの2022年9月の報告書によると、2022年2月7日と3月28日に内部治安部隊とキャンプの住民、ISISのメンバーが衝突して、民間人3人が死亡、子供5人を含む13人以上が負傷した、という。

COIの2022年9月の報告書によると、2019年半ば以降、8,548人のシリア人が部族後援合意に基づいてアル＝ホル・キャンプから移送され、2020年9月から2022年6月までに13か国から、更に322人の子供と56人の女性が帰還した、という。

**海外渡航：**市民には外国へ渡航する権利があるが、政権は、申請者の政治的見解、反政権派勢力との関係、あるいは反政府勢力が支配する地理的領域とのつながりに基づいて、パスポートやその他の必要書類の発行を拒否していた。さらにシリア政権は、ジャーナリストや人権活動家、市民社会活動家、その家族及び関係者の渡航を禁止することも多かった。政権は、反政権派メンバーの海外旅行を包括的に禁止し、そのような旅行を試みる人々を標的にすることが多かった。現地メディアや人権団体は、反政権派活動家とその家族が、空港及び国境検問所での襲撃や恣意的な拘禁を恐れて、出国をためらっている、と繰り返し述べた。シリア政権はまた、出国ビザの要件を課し、ダマスカス空港と国境検問所を日常的に閉鎖し、閉鎖は暴力や暴力の脅威によるものだと主張した。シリアのパスポートの有効期間は3年間で、200万SYPから約500万SYP（800米ドルから2,000米ドル）の費用がかかるため、多くの人が法外だと感じている。多くの民間人は、出発地点で当局に止められて、初めて渡航禁止を知ったという。シリア政権は、健康上の理由で渡航を希望する場合も含め、説明や明確な期間なしに渡航禁止を適用した、と報告されている。

18歳を超えた女性には、男性親族の許可なしで海外に渡航する法的権利があるが、夫は妻の出国を禁止するよう求める要望書を内務省に提出することができる。シリア政権は、国外に居住しておりパスポートの有効期限が切れているシリア人が、領事館でパスポートを更新することを認めていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

しかし、難民としてシリアから避難した多くの人々は、政権がまだ国内にいる家族に報復の矛先を向ける可能性を恐れ、領事館に入ろうとしなかった。

**市民権：**紛争を逃れた両親のもと外国で生まれて難民キャンプに残ったシリア人は、一般にシリアの市民権の書類を入手できなかった。（第1節g項「トルコが支援する勢力によるシリア人のトルコへの強制移送」を参照）

## **e. 難民の保護**

国内で難民の地位や庇護を申請する外国人への保護及び支援を提供するにあたって、UNHCR及びその他の人道支援組織に対する政権の協力には一貫性がなかった。シリア政権は、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）に対しては一定の協力を提供した。

UNRWAによると、紛争開始前、シリアには約56万人のパレスチナ難民が居住していた。大勢のパレスチナ難民が1948年と1967年の2回にわたってシリアに到着し、その多くが国内の12か所のキャンプに定住していた。2022年7月時点で、国連の報告によると、シリアのUNRWAに登録された575,234人のパレスチナ難民のうち、約438,000人がシリアに留まっており、その半数以上が少なくとも一度は国内避難民となり、95%が基本的ニーズを満たすために人道支援を必要としている。残りはレバノンやヨルダンなど、他国に逃れている。

UNHCHRによると、パレスチナ難民に加えて、2022年9月末までに約22,800人の難民と他国籍の難民・庇護希望者がUNHCRに登録されていた。

**庇護へのアクセス：**法律では、亡命認定又は難民認定の付与を規定しており、政権は難民を保護するためのシステムを確立している。

UNHCRとUNRWAは、難民及び庇護希望者のための限定保護区を維持できていたが、暴力によって脆弱な人々へのアクセスが妨げられていた。現地NGO及び国際NGOの双方と協力して、国連はそうした人々に対して、不可欠なサービスと支援を提供し続けていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

**移民・難民の虐待：**報告によると、政権軍と反政権派勢力の双方が、一部のパレスチナ人難民キャンプ、近隣地域及び居留地を包囲し、砲撃し、あるいはアクセス不能にしており、そのために重度の栄養不良、医療や人道的支援の利用機会の欠如及び民間人の死亡が発生しているとのことであった。国連の推定によると、少なくとも28万人のパレスチナ難民がシリア国内に避難しており、2011年以降更に12万人が近隣諸国に避難した、という。2022年10月、シリアのパレスチナ人のための行動グループは、政権軍が2011年3月から2022年10月にかけて、子供を含む638人のパレスチナ人を拷問した、と報告した。同団体によると、流出したシーザーの写真から77人の犠牲者が特定された。

**移動の自由：**政権及び反政権派勢力は、難民キャンプに住むパレスチナ難民の移動の自由を制限した、と伝えられている。

国内の他国籍の難民や庇護希望者も、保護上のリスクの拡大、幾度もの強制退去、検問所での治安手続の厳格化及び必要な在留許可証の取得の難しさに直面しており、これら全てが彼らの移動の自由に制約をもたらしていた。

**雇用：**法律では、パレスチナ人を除き、難民に対して明確には労働権を付与していない。政権が非パレスチナ人難民に就労許可を与えることはめったになく、多くの難民は、警備員、建設作業員、露店商人として、あるいはその他の肉体労働の仕事で、インフォーマル部門の職を見つけていた。

**基本的サービスへのアクセス：**法律では、パレスチナ人難民への身分証明書の発行を認めており、またパレスチナ人難民には、市民に提供される基本的サービスへのアクセスを市民と同様に認めている。政権はイラク人難民に対しても、医療や教育といった一般に利用できるサービスへのアクセスを認めているが、在留許可証を取得できるのは、合法的にシリアに入国していて有効なパスポートを所持している難民だけで、全ての難民が含まれるわけではない。当局が発行する在留許可証を入手できないことで、難民はハラスメントや搾取のリスクにさらされており、また、そうした難民の公共サービスへのアクセスにも深刻な影響が及んでいた。

## **f. 国内避難民の地位及び処遇**

国連の推定によると、690万人以上の国内避難民（IDP）が国内に存在し、2011年以降の紛争を理由に570万人のシリア人が母国を離れた、という。シリア政権は包囲された地域から住民を強制退去させ、IDPの移動を制限した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政権は総じて、IDPや帰還したシリア難民に対して、各種サービス、支援、保護への持続可能なアクセスを提供しなかった（第1節g項を参照）。

引き続き、暴力と不安定な状況が避難の主な原因になっており、ほとんどはシリア政権とロシアの空爆から逃れた民間人であった。シリア民間防衛隊は、2022年11月6日の政権によるイドリブ市西部のIDPキャンプに対するクラスター爆弾攻撃で、民間人9人が死亡した、と報告した。

SNHRは、紛争当事者による軍事作戦によって約75,000人の民間人が避難し、そのうち11,000人はシリア政権とロシア軍による軍事作戦のために避難した、と報告した。シリア北東部での戦闘の結果、2022年1月には最大45,000人が避難民となり、2022年8月にはアレッポとイドリブで1万人以上が避難民となった。何年にもわたる戦闘の繰り返により、避難を繰り返すたびに、家族の資産は減少していった。

2016年以降、UNHCRは341,500人の難民のシリアへの帰還を検証又は監視してきた。UNOCHAは、2022年1月から11月までに111,000人以上のIDPが自発的に帰還したことを報告した。これらの帰還の大部分は、ダマスカス地方とイドリブ県で記録された。

シリア政権はIDPの安全で自発的かつ尊厳ある帰還、再定住あるいは地域社会への融合を促進せず、場合によってはIDPが自宅に戻ることを拒否した。国連の人道支援担当職員の見聞によると、大半のIDPは、受け入れコミュニティの家屋又は集団避難所、使われなくなった建物又は非公式の難民キャンプを探していた、という。IDPは、シリア政権による制約のため、出身地への帰還を日常的に拒否されていた。ダマスカス県、ドラア県、クネイトラ県、ホムス県、ハマー県、アレッポ県など、奪還された地域や、かつて包囲されていた地域で逮捕されることを恐れていた人々もいた。2014年から2022年8月にかけて、SNHRは、22人の子供を含む、少なくとも914人のIDPが政権支配地域に戻った後に逮捕され、釈放された人々の一部が再逮捕され、強制徴兵されたことを記録している。2022年、SNHRは強制移住後に政権支配地域に帰還したIDP77人を恣意的に逮捕した、と記録している。

NGOの報告によると、シリア政権が脅威とみなした民間人から財産を没収したことが、IDPや在外シリア人の帰還を妨げた、と報告した（第1節e項「財産の返還」を参照）。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

COIによると、セキュリティ・クリアランスは、基本的な財産や住居の権利を行使するための前提条件になっており、一部のIDPにとっては難題であった。セキュリティ・クリアランスを取得できなかった元被拘禁者は、本来の居住地でのリース契約を拒否された。政権支配地域外に居住する者は、財産問題で弁護士を代理人に立てるために必要な委任状を取得するためにセキュリティ・クリアランスを必要とした。

人道支援関係者は、政権と非政権派主体の双方が支配する地域においては、弱者を支援する上で、アクセスが依然として重要な障壁となっている、と指摘した（第1節g項を参照）。シリア政権とロシア政府は、国連が要請したシリアのIDPのためのルクバン・キャンプへの支援物資の輸送を承認することを日常的に拒否しており、ヨルダンも国境からの人道支援の提供を制限している。ルクバンへの人道支援ミッションは、2019年を最後に実施されていない。

2022年8月、COIは、ルクバン・キャンプを離れて再び政権支配地域に入った後に政権軍によって拘束された3人の事例を記録したが、そのうち2人は政権の収容施設で死亡し、1人は2022年8月現在も行方不明のままである。

反政権派武装勢力やHTSなどのテロ組織も、IDPへの人道支援を妨害した。COI及び人道支援関係者の報告によると、HTSとHTS系のシリア救済政府が、北西地域で支援やサービスの提供を規制したり、利益を得たり、妨害しようとしたという。

これには、人道支援組織に「税金」や手数料を課したり、認可や登録のための手順を設けたり、受益者の選定や援助物資の分配を妨害する試みが含まれていた。

SDF及びSDCは2019年を通じて、おおむね、特にデリゾール県とラッカ県においてIDPの安全かつ自発的な帰還を促進した。

UNHCRは引き続き、シリアには、難民が安全に、自発的かつ尊厳を保って帰還する条件はまだ整っていない、と評価していた。UNHCRによると、2022年9月末までに、約38,400人の難民がシリアへ帰還することを選択した。COIや、アムネスティ・インターナショナル、HRWを含む様々なNGOは、政権が、外国から帰国した民間人を恣意的拘禁、強制失踪、拷問の対象にした事例を報告しており、和解協定が結ばれていた場合でも、反逆罪やテロ支援で非難した場合があった（第2節d項を参照）。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

SNHRは2014年初めから2022年12月までに、シリアに帰還した難民を政権軍が恣意的に逮捕した事例が少なくとも3,269件あったことを記録しており、その中には244人の子供と207人の女性が含まれている。その他、シリア政権が一部の民間人の帰国を妨げていた事例もあった。SNHRによると、紛争開始以来、この方法で拘束された1,217人以上が勾留されたままであり、903人が強制失踪に分類されている。SNHRは、政権による帰還民を標的とした逮捕を151件記録しており、主にレバノンなどの国外から政権支配地域へ帰還しようとしていた、という。2022年2月に中東調査会が発表した調査結果によると、帰還民の27%が、出身地、シリアからの不法出国、外国への庇護申請などにより、本人や本人に近い人物が迫害を受けた、と報告している。人権団体の報告によると、帰国を考えているシリア人にとって更なる妨げとなっているのが徴兵法である。徴兵法では、徴兵を免れ、兵役免除料を支払わなかった男性の資産を差し押さえることができる（第1節e項「移動規制の取組」を参照）。

2022年7月、レバノンの避難民担当大臣は、レバノン政府が毎月15,000人のシリア難民をシリアに帰還させる計画を立てている、と主張した。2022年、レバノンの総合安全保障局（DGS）は、2018年から2020年2月まで実施されていたものの、新型コロナウイルス感染症の大流行後の2020年に中止されていた、自発的な帰還を希望するシリア人に対する国内登録手続を再開する、と発表した。DGSはUNHCRに事前に通知し、帰還前及び帰還中に帰還予定者のリストにアクセスし、カウンセリングやその他のサービスを提供することに同意した、と報じられた。DGSは、2022年10月26日と2022年11月5日に、それぞれレバノンからシリアへの集団帰還を2件促進した。DGSがUNHCRと共有した最終リストによると、合計701人が2件の集団帰還の一員として帰還した。UNHCRは、2022年に合計9,814件のシリアへの帰還を確認した。2022年10月、アムネスティ・インターナショナルはレバノンからの「通称シリア難民の自発的帰還」の中止を求め、レバノン当局はこうした帰還を熱心に促進することで故意にシリア難民を虐待やシリア帰還時のリスクにさらしている、と主張した。

2022年を通して、シリア政権、ロシア政府、トルコは難民の帰還を促すキャンペーンを継続した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ロシア政府は、シリア難民の帰還を利用して、復興支援のための国際的な寄付を流用しようとした、と報じられている。2022年10月、ヒューマン・ライツ・ウォッチの報告によると、トルコにおいてトルコ当局がシリア人を自宅、職場、路上で逮捕し、劣悪な環境で拘禁し、身体的虐待を加え、自主的な帰還書類に署名させ、シリア北部との国境地点まで追いやり、銃を突きつけてシリアに入国することを強要した、という。

## **g. 無国籍者**

シリア政権は、恣意的・差別的な国籍剥奪や国籍法における女性差別など、無国籍を助長している。

1962年の国勢調査の後、約15万人のクルド人が市民権を失った。1962年に政令で、1日限りの国勢調査が施行され、政府はハサカ県の住民に対して事前通告なしで調査を実施した。いかなる理由であろうと未登録の者、あるいは必要書類一式が完全に揃っていない者は全て、その日以降シリア国籍を失った。政府は、その当時、1945年にトルコを含め近隣諸国からハサカ県へクルド人の違法移民が大量に入国し、ハサカ県でそれらのクルド人が「不正に」シリア国民として登録したことを根拠に決定したと主張した。同様に当局は、国勢調査への参加を拒否した者は全て「不法滞在者」と記録した。この市民権の喪失のために、これらのクルド人とその子孫は身分証明書を持つことができず、医療や教育をはじめとする政府のサービスを利用することができなかった。また彼らは、社会的及び経済的差別にも直面していた。無国籍のクルド人には資産を相続あるいは遺贈する権利がなく、また市民権や身分証明書がないことで、国外への渡航を制限されていた。

2011年、アサド大統領は、ハサカ県で「外国人」として登録されている無国籍のクルド人が市民権を申請できるとする政令を發布した。この命令で何人のクルド人が恩恵を得たかは不明だった。UNHCRは2015年、そのうちのおよそ40,000人が、今なお市民権を取得できないでいると報告した。さらに、この政令の対象は、およそ160,000人の「未登録の」無国籍クルド人にまでは及んでいなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

子供たちの市民権は父親のみが付与できる。女性は自分の子供に国籍を与えることができないため、長引く紛争によって父親が行方不明になった又は死亡した数多くの子供たちが、無国籍になるリスクにさらされていた。

母親はまた、難民キャンプが設置されている近隣諸国を含めて、シリア国外で生まれた子供に市民権を与えることができなかった。紛争中に国外に出た子供たちも、市民権を立証する、あるいはサービスの提供を受けるために、必要な身分証明書を取得する際に困難を経験していた。

### 第3節政治的プロセスへの参加の自由

憲法では、平等な普通選挙権に基づいて無記名投票により定期的に実施される自由かつ公正な選挙を通じて、自らの政府を選ぶ権利を市民に付与しているが、市民はこの権利を行使することができないでいた。

#### 選挙及び政治的な参加

**最近の選挙：**2021年5月に行われた大統領選挙は、メディアやNGOによって「自由でも公正でもない」と評価され、有権者への脅迫や投票への妨害があるなか、バッシヤール・アサド大統領が95%の得票率で4期目の再選を果たした。公式投票率の78%という数字は、大西洋評議会などの33%に近い、という推定値をはるかに上回った。

2020年の議会選挙は、汚職と政治干渉の報告によって損なわれ、投票率が低く、2021年の大統領選挙と同様の欠点が特徴だった。

投票は政権支配地域と在外シリア人の一部に限定され、イドリブ県や北東部、国外の多くの国に住む数百万人のシリア人は排除された。法律は、在外シリア人による投票を、議会選挙ではなく、大統領選挙にのみ認めている。投票しようとするシリア難民は、在外シリア大使館で出国スタンプの押された有効なパスポートを提示する必要があった。このため、国外に逃亡したり、有効なシリアのパスポートを持っていない多数の市民が排除された。また、監視を恐れて、シリア難民はシリア大使館内にある唯一の指定投票所に行くことを敬遠した。

政権は、違反や侵害は報告されていないと主張したが、ワシントン・ポスト紙は、政府の脅迫や強要によって、解雇や退学、事業閉鎖などの脅しを受けて投票に行かざるを得なくなった人々がいた、と報じた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

また、レバノンなどの在外投票所での脅迫行為も報告されており、有権者は報復や財産差押えの脅迫があった、と報告した。政権支配地域の住民の報告によると、政権は投票と引き換えに、ホムスではパンの補助金、ダマスカスやアレッポでは世界食糧計画の支援パッケージを受け取れるという条件にした、という。

地方議会選挙は2022年9月18日に全州で行われたが、不偏性も独立性もないとNGOは述べた。

2017年、クルド当局は、地方自治権を増強するための新たな統治機関の創設に向けて、地域「コミューン」の首長選挙を実施した。政権はクルドの領土も選挙も認めていない。

**政党及び政治的な参加：**憲法では、バース党が与党であると規定しており、労働者や女性の団体といった政府及び一般のあらゆる団体において、同党が多数派となることを保証している。バース党と9組の小規模な衛星政党が、与党連合の国民進歩戦線を構成していた。2020年の選挙後、バース党が率いる国民進歩戦線が、250議席中183議席を占めた。法律では、新たな政党の創設を認めているが、宗教や部族的連携、あるいは地域益に基づくものは禁じている。

バース党の党員であることや、著名な党員あるいは有力な政府職員と近親関係にあることが、経済的、社会的及び教育的な地位の向上に役立っていた。バース党や政権とつながりがあると、より良い学校への入学許可、実入りのよい仕事並びに政府、軍及び治安部隊での高い地位への昇進や大きな権力の獲得が容易になった。政権は、バース党の党員のためだけに、県知事といった特定の要職を確保していた。フリーダム・ハウスの報告によると、政治的アクセスのレベルは主に政権との近さ及び忠誠心によって変わり、政権の側近集団の外にいとみなされるアラウィー派、キリスト教徒、ドルーズ派、その他の宗教的マイノリティのメンバーは、「他の人々とともに政治的に権利を剥奪された」という。

政権は、国民進歩戦線内でバース党と同盟関係にある政党を含め、他の政党に対してはほとんど寛容さを示さなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政権は共産主義連合運動、共産主義活動党、アラブ社会主義連合などの政党に対してハラメントを行った。警察は、ヒズブ・タフリールやムスリム同胞団などの、活動を禁止されているイスラム系政党の党員を逮捕していた。他の非合法政党に関して、信頼できるデータは入手できなかった。

法律は、「公共の信頼を揺るがす」重罪又は軽犯罪で有罪判決を受けた者が、有罪判決後10年間投票することを禁じている。同法が関連犯罪の一覧を明示していないため、法務省がどの重罪や軽犯罪が該当するかを判断している。その結果、NGOによると、政治犯として逮捕された者も含めて、多数の市民が投票できなくなった、という。

SANESは概して北東部の政治・統治の状況を支配していたが、アラブやその他の民族・宗教コミュニティの代表を地方統治評議会において認めていた。しかし、SANESは地方評議会が下す重要な決定を、全面的に支配していた。SANES系の内部治安部隊は、敵対勢力とみなされた人々を拘禁し、強制失踪させることもあった、と伝えられている。

**女性及びマイノリティ集団の参加：**女性やマイノリティ集団のメンバーによる政治プロセスへの参加を制限する法律は存在せず、実際に参加していた。正式な制約はないものの、文化的及び社会的障壁のために、女性は意思決定を行う立場からはほとんど除外されていた。しかし、SANES内では例外であり、全ての民間団体において代表職の最低40%を女性にするよう強制していた。シリア民主評議会は、イルハム・アフマドという女性によって率いられた。メディアの報道によると、2021年の大統領選挙後に組閣された政府はほとんど変わらず、閣僚には女性3人が含まれていた、という。2020年に選出された国会議員の13%は女性だった。キリスト教徒、ドゥルーズ派、アルメニア系の議員はいたが、クルド系の代表はいなかった。シリアで権力を握る宗教的マイノリティのアラウィー派は、閣内でその他のマイノリティよりも大きな政治権力を持っていただけでなく、閣内における多数派のスニ派よりも大きな力を持っていた。

#### 第4節政府内の腐敗と透明性の欠如

法律では、公務員による汚職は刑事罰の対象と定められているが、政権はこの法律を有効に施行していなかった。2022年、政権の腐敗が数多く報告された。汚職は依然として、警察部隊、治安部隊、移民管理局及び政権全体に蔓延する問題となっていた。政権が蔓延する汚職に立ち向かおうとしている、という報告はなかった。

**汚職：**汚職は深刻な問題だった。フリーダム・ハウスは、支持基盤を確保するために政権が日常的に公的資金の形で利権を分配し、優遇される業界や企業を資するための政策を導入している、と報告した。伝えられるところによると、当局は政府の契約や貿易協定を、恐らく政治的・軍事的支援の見返りとして、イランやロシアなどの同盟国に付与している、という。伝えられるところによると、国家の基本的サービスや人道支援は、コミュニティが政権に対して示す政治的忠誠に基づいて拡大又は留保されており、公務員による賄賂の要求を更に助長していた。

人権派弁護士や被拘禁者の家族によると、裁判所や刑務所の政権関係者は、有利な決

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

定や基本的サービスの提供の見返りに、賄賂を要求した、という。2022年8月に発表されたシリアの行方不明者に関する国連事務総長報告書では、恣意的な拘禁や強制失踪させられた人々の家族は、親族の所在や安否に関する情報及び釈放を保証するための賄賂の要求、情報を持っているあるいは行方不明者の安否に影響を与えることができると主張する人物による暴行や恐喝、不正文書の「横行する闇市場」など、「混乱から利益を得る広範な搾取ネットワーク」に対処しなければならない、と指摘している。SACDは2022年2月、拘禁されている親族を持つ調査回答者の72%が、拘禁されている親族の所在を突き止めるために賄賂の支払を求められたか、支払ったことがあると報告した。インタビューに応じた人々の60%が、被拘禁者の釈放を確保するために賄賂の支払を求められたか、支払ったことがあると報告した。

2022年9月、STJの報告によると、裁判官に被拘禁者の釈放のために署名させるには、罪状にもよるが、300万～800万シリアポンド（1,194米ドルから3,184米ドル）の費用がかかることが弁護士によって確認されたが、賄賂を支払っても被拘禁者が釈放される保証はなかった、という。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

食糧危機にもかかわらず、政権は、かつて反政権派の支配下にあった地域で民間のパン屋の営業を許可しなかった。HRWによると、紛争開始以来、政権軍と親政権派勢力は組織的にパン屋やオープンを破壊し、それによって紛争地域におけるパンの生産及び流通の能力を制限してきた。HRWの報告によると、シリア政権の治安部隊がパン屋からパンを奪って闇市で売っていた、という。HRWが援助関係者にインタビューしたところ、政府は特定の地域のニーズよりも、むしろ政治的所属に従って、パン屋の再建を指示したという。また、食料の配布における差別も報告されており、政府が支援するパン屋では、住民、IDP、軍や情報機関の関係者が別々の列に並び、政権関係者が優先されていた、という。

2022年10月、シリア法整備プログラムは、シリアの国連機関が2019年と2020年に人権侵害の危険性が高い機関と調達契約を結んでいた、とする報告書を発表した。報告書は、シリア政権が国連職員を脅迫し、国連機関の雇用と調達の慣行に影響を与えようとした、と主張した。

2022年2月、運用分析調査センター（COAR）は、2021年11月にオンライン化された新しいパスポート申請・予約ポータルを通じてパスポートの予約を確保するために、ブローカーに10万～80万シリアポンド（40～318米ドル）の賄賂を支払う必要があった、と報告した。ネットワークには1日2回しかアクセスできず、高速インターネット接続が必要だった。COARの報告によると、抗議活動が続いているスワイダー県では、パスポートの発行にあたって、政権当局者が最大100万シリアポンド（398米ドル）の賄賂を要求した、という。

シリア政権は、麻薬の生産と流通を管理する一方、関連法を選択的に施行して、政権関係者の私腹を肥やそうとした。アサド政権幹部やテロ組織ヒズボラとのつながりが知られている、あるいは疑われている組織は、国内で違法な麻薬、特に「カプタゴン」として広く知られている覚せい剤を生産し、密売していた、と報告されている。メディアやNGOの報告によると、アサド大統領の弟マーヘル・アル＝アサドが率いる部隊であるシリア陸軍第4機甲師団が、カプタゴンの生産と流通の大部分を監督している、という。フランス24（ニュース専門チャンネル）が2022年11月に報じたところによると、マーヘル・アル＝アサドはカプタゴン取引の主な受益者の一人で、その利益から自分の分け前を取っており、第4機甲師団傘下の武装集団の給料を支払うための主な資金源にもなっている、という。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政権がカプタゴンの生産と流通を監督しているとの報告にもかかわらず、2022年1月31日、政権系メディアのSANAは、ダラア県からヨルダンに561,000錠のカプタゴンを密輸しようとした試みをシリア政権が阻止した、と報道した。アルジャジーラによると、今年最初の8か月間に、ヨーロッパ及び中東の当局は、シリアの政権支配地域で製造された2億5,000万錠のカプタゴンを押収した、という。2022年4月にニューラインズ研究所が発表した報告書によると、2021年のカプタゴン貿易の総額は57億米ドルと推定され、エコノミスト誌はこれがシリア政権の主要な外貨獲得源である、と主張した。

## 第5節国内における人権侵害の疑惑に関して国際機関及び非政府組織が実施する現地調査に向けた政府の姿勢

政権は、人権侵害疑惑について調査しようとする試みを制限しており、それを公開することを犯罪と定め、侵害疑惑について独自に調査しようとする試みへの協力を拒否していた。政権は、国内のいかなる人権団体の結成に対しても、許可を与えていなかった。それにもかかわらず、シリアでは何百ものそうした団体が違法に活動していた。

政権は国際人権NGOに強い警戒心と敵意を抱いており、国際人権団体の入国を認めていなかった。シリア政権は通常、具体的な事案に関する人権団体や在外大使館からの問合せに対しては、その事案の事実を否定する、あるいはその事案についてはまだ調査中である、問題の被収容者は国家安全保障に関する法律に違反した、又はその事案が刑事裁判所に付託されている場合には、行政機関は司法に干渉することはできない、などと報告することで対処していた。政権は、治安部隊による虐待が行われたり、政治的な理由で被収容者を拘禁していたりすると疑われる場所への、人権団体によるアクセスを拒絶していた。

政権が国内の人権活動家を常に監視下に置き、移動を禁じ、財産を没収し、拘禁、拷問、強制失踪及び超法規的殺人などの方法でハラスメントを行った、という非常に多数の報告があった（第1節e項「政治犯及び政治的理由により拘禁された者」を参照）。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

HTSを含めたテロリスト集団は、人権侵害を調査しようと努力する、あるいは慣行の改善を主張する組織や個人を激しく攻撃した。SDF やその他の反政権派グループは時折、人権団体に制限を課し、あるいは個人の活動家にハラスメントを行い、場合によっては拘束していた。

**人権擁護活動家（HRD）への報復：**シリア政権は、HRDや市民社会活動家を脅迫し、報復を行うために、直接的及び間接的な弾圧を行った。その手口には、監視やモニタリング、HRDやその家族に対するハラスメント及び脅迫、検閲、財産や資産の差押え、恣意的な逮捕、拘禁、強制失踪、拷問、死亡などが含まれていた。当局は、HRDや活動家と実際の家族関係又は家族関係があるとみなされたことを理由に、子供たちを標的にして、拷問した、と伝えられている。2011年の抗議活動の後に拘禁又は強制失踪させられた著名なHRDや市民活動家多くが、拘禁されたままになっている。

複数のNGOの報告によると、引き続き、政権がテロ対策法を利用して、基本的な適正手続の権利を侵害した裁判において、テロリスト幫助の容疑でHRDを逮捕し、有罪判決を下した、という。伝えられるところによると、当局は、暴力的な交戦状態があったということを口実に、それらの人々を起訴していたが、容疑の中には人道支援物資の配給や抗議活動への参加、人権侵害の記録作成など、平和的な活動が含まれていた、という。親政権派に属さない武装集団もまた、HRDや市民社会活動家に対する報復を行った、と報告されている。国外に居住するHRDに対する報復が、引き続き報告されている（第1節e項「国境を越えた弾圧」を参照）。

**国際連合又はその他の国際機関：**COIは、国連人権理事会によってシリア国内の人権侵害や虐待に関する記録及び報告を行う責務を負っていたが、シリア政権は依然としてCOIのアクセスを拒否し続けていた。シリア政権は多数の国連機関や他の多国間機関に対して全面的には協力しておらず、そのために人道支援団体の、特に反政権派勢力の支配地域へのアクセスが制限されていた。さらに政権は、国連安全保障理事会決議第2118号に基づき、OPCWに全面協力することが求められているにもかかわらず、OPCW IITがドゥーマの調査現場に立ち入ることを許可しなかった。

UNWGEIDは、報告された強制失踪事件に関する情報を求め続けたが、回答は得られなかった。また、シリア政権は2011年に遡るUNWGEIDの訪問要請にも応じなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 第6節差別と社会的虐待

### 女性

レイプ及びドメスティックバイオレンス法律は、女性、男性及び子供に対するレイプ及び性的暴力を犯罪と定めているが、政権はこの法律を効果的に執行していなかった。レイプは15年以上（軽減事由がある場合は9年以上）の重労働を伴う懲役刑に処せられる可能性があるが、加害者が政府職員、宗教関係者又は被害者に対して正当なあるいは実際に権限を有した者である場合は罪が重くなる。男性に対するレイプの場合は、3年以下の懲役刑に処せられる。法律は、配偶者間のレイプを法の適用から明確に除外しており、レイプの加害者が被害者と結婚する場合は減刑されるか又は処罰が停止されると規定している。被害者の家族は、レイプに伴う社会的偏見を避けるために、この取決めに同意する場合があった。

国連人口基金（UNFPA）及びその他の国連機関、NGO及び報道機関は、シリア国内においてレイプ及び性的暴力は地域に広く蔓延しており、その報告は実際の数より少なく、野放しの状態である、と表現した（第1節c及びg項を参照）。SNHRは、2011年3月から2022年12月までに、紛争当事者の手による女性に対する性的暴力を11,526件以上記録した。国連紛争下の性暴力に関する事務総長特別代表事務所は、2022年3月、女性と女兒が検問所、学校、職場、市場などで性的暴力の危険にさらされ続けている、と報告した。被害者の要求にもかかわらず、安全な場所は限られたままだった。

NGOや人権派弁護士・医師団によると、情報・治安機関の政権関係者は性的暴力やジェンダーに基づく暴力を犯しても罪に問われなかった、という。アムネスティ・インターナショナルの報告によると、政権軍がシリアに帰還した難民、特に女性や子供を、レイプを含む性的暴力の対象にした。

OHCHRによると、レイプや性的虐待の被害者は、その被害に関連する社会的偏見や報復の脅威のために、通報を恐れることが多かった。治安部隊は一貫して、女性に対する暴力を刑事問題ではなく社会問題として扱った。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律では、ドメスティックバイオレンスを明確に禁止していないが、男性が一般的な慣習によって認められる形態で女性の親族を罰することができる、と規定している。人権擁護オブザーバーの報告によると、虐待を受けた複数の女性が警察に届け出ようとしたが、警察は全くとはいわずとも徹底的な捜査を行わなかった、という。対応にあたった警察が、被害者の女性に虐待を行った事例もあった、という。2022年11月、STJはムサワとサラという2つのNGOと協力し、2019年から2022年11月までにシリアでドメスティックバイオレンスによって殺害された20人以上の被害者に加えて、同時期に殴打や身体的虐待を含むドメスティックバイオレンスを560件以上記録した。

性的暴力を受けた女性や女兒は、特に性的暴力の報告が後を絶たない政権下の収容施設において、直ちに医療を受けることができず、当局はしばしば被収容者に対する医療を拒否した（第1節c及びg項を参照）。

国連人口基金は2022年5月に、10年以上にわたる情勢不安定と避難生活により、女性と女兒の様々な形態の身体的・性的暴力に対するリスクと脆弱性が急激に増大し、早期結婚や強制結婚、性的搾取や虐待など負の対処メカニズムへの依存を高める一因になった、と報告した。報告書によると、暴力や虐待は多くの女性や女兒にとって日常生活の現実として受け入れられ、常態化するほど蔓延し、歯止めが利かなくなっている、という。

反政権派武装勢力が女性や子供をレイプする事例もあった、という。2022年9月、COIは、SNAが性的暴力を含めて、拷問、残虐な扱い、個人の尊厳に対する人権侵害を行った可能性があり、これは戦争犯罪を構成する、と報告した。COIは、クルド人女性活動家が、特にSNAメンバーによる暴力や暴力の脅威の影響を受けた、と明記した。2022年9月のCOIの報告によると、2018年から2021年までに仮設の収容施設で行われたレイプやその他の性的暴力を含む、SNAのメンバーによる殴打やその他の形態の拷問について、未成年者を含む男女両方の被害者から、新しい信頼できる証言が集められた。ある女性はCOIに対し、2018年にトルコの軍服を着てトルコ語で話す人物に尋問されている最中に、レイプなどの性的暴力を受けた、と説明した。

2022年6月に女性に対する暴力に関する国連特別報告者に提出されたSTJの報告書には、SNA分派のハムザ師団のメンバーが、下着姿の女性に性的虐待を加え、写真を撮ったと記載されている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

そして、SANESとの協力について虚偽の自白書に署名するよう強要した。

COIによると、性的暴力の被害者に対する社会的偏見に加えて、SNA支配地域には、被害者を収容するシェルターがなく、また、男性ばかりの苦情処理委員会に救済を求めることも実効性がなく消極的であった。

SNHRは、2011年3月から2022年12月までに女性や女兒に対する性的暴力が3,487件以上発生した、としている。また、人権団体の報告によると、元被拘禁者がHTS施設でのレイプを含む性的暴力について証言した、という。SNHRは、同時期に起きた女性と女兒に対する13件の性的暴力をSDFによるものだ、としている。

ダマスカス以外の地域では、政府による女性向けの行政サービスは確認できなかった。人権団体によると、各地域の調整委員会やその他の反政権派勢力の関連組織が、明確に女性の保護を目的としたプログラムを提供していた。これらのプログラムは全国で利用できるわけではなく、安定した財源があるという報告はなかった。

**その他の形態のジェンダーに基づく暴力：**法律では、殺人あるいは暴力に関する事件で被告人が「名誉」を守るためだったと弁護した場合、裁判官が量刑を軽減することを認めており、実際に運用される事例は多かった。政権は、殺人事件や暴力事件の裁判でこうした弁護手法を用いた事例に関して公式な統計データを取っておらず、いわゆる「名誉」犯罪で起訴されることはほとんどなかった、という。2022年3月のSTJの報告によると、2022年1月10日、Y・マスードはそれぞれ15歳で結婚した2人の娘、ウィアム（18歳）とマリアム（16歳）をスワイダー県で射殺した、という。STJの報告によると、当局は事件の調査に何らの措置も取らなかった、という。2022年11月のSTJの報告によると、2022年2月12日にドラア県で、親族が「名誉」を守るためと称して、若い男性と一緒に立っていたことを非難された26歳の女性を射殺した。報告によると、当局による事件の調査や説明責任を求める措置は取られなかった。ムサワとサラの協力で執筆された2022年11月のSTJの報告書では、2019年から2022年11月までに、国内で185件の「名誉殺人」が記録された。

SNHRの報告によると、暴力、性的搾取、強制結婚の被害を受けた何千人もの被害者が、虐待された事実を理由に、家族から追放されたという。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

OHCHRは、性的暴力の過少報告が依然として深刻である理由のひとつは、被害者には家族による名誉殺人の脅威があるからである、と指摘した。

**セクシャル・ハラスメント**：セクシャル・ハラスメントは蔓延しており、野放しだった。法律では、ジェンダーに基づく雇用差別は禁じているが、セクシャル・ハラスメントについては明確に禁止していない。政権は、法律を効果的に執行していなかった。UNFPAは2022年5月、シリアの女性や女兒がハラスメントを恐れ、家の外に出ないように言われている環境について報告した。

**リプロダクティブ・ライツ**：政権が強制不妊手術を行っている、という報告は確認されていない。

2022年5月、UNFPAは、シリアにいる女性と女兒730万人が、重要な性と生殖の健康サービス及びジェンダーに基づく暴力への対策支援を必要としている、と報告した。身体的・性的暴力や児童婚に対する脆弱性が、増大の一途をたどっているからである。シリア政権は、性的暴力の被害者に性と生殖の健康サービスを提供しておらず、レイプの臨床管理の一環として緊急避妊を利用することができなかった。人権のための医師団（PHR）によると、攻撃の標的として知られる病院での滞在時間を減らすため、女性たちが帝王切開を選択することが増えている、という。

全国的な暴力により、医療や生殖医療サービスにアクセスすることは、費用もかかり危険になっている。シリアの活動家によると、政権や過激派武装勢力は妊婦の検問所通過を拒否することがあり、鎮痛剤や適切な医療を受けられないまま、不潔かつリスクの高い状況で出産を強いられることも多い、という。PHRは、シリア政権、ロシア、そして程度は低い武装集団による人道支援団体への攻撃により、医療提供者が秘密裏に活動せざるを得なくなったり、場合によっては国外に退去する原因になっている、と評した（第1節g項を参照）。NGOの国際救済委員会によると、妊婦は、胎児の観察や必須ビタミンの摂取といったケアを受けられなかったという。UNFPAは2022年5月に、紛争が妊産婦医療を含む性と生殖に関する保健サービスの提供に大きな負担をかけており、同国では妊娠・出産時に死亡する女性の数が増え続けている、と報告した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

活動家の報告によると、シリア政権の収容所では妊産婦に医療が提供されていない、という。

イドリブ県のIDPキャンプや、アル＝ホルやルクバンなどのキャンプに住む多くの妊婦は、病院や医師、熟練した助産師のサービスを利用することができなかった。

**差別：**憲法は男女の平等を定めているが、法律は女性に男性と同等の法的地位を定めていない。刑法、家族法、宗教法、身分法、労働法、国籍法、相続法、退職法及び社会保障法は、女性を差別している。例えば、男性と女性がそれぞれ別個に姦通という同じ犯罪行為を行った場合、法律で定める女性への量刑は男性の2倍である。法律では一般に、女性が配偶者を相手に離婚訴訟を起こすことを認めているが、法律は離婚した女性に扶養手当を受け取る権利を付与することを定めていない場合がある。法律に基づき、離婚した母親は、息子の場合には13歳、娘の場合には15歳になったときにその親権と身上監護権を失い、その時点で親権は父方の家族に移行する。イスラム教徒に適用される身分法はシャリーア法に由来しており、女性に対して差別的である。キリスト教徒個人の身分に関する問題は教会法に支配されるが、離婚が禁じられている場合もある。一部の身分法は、訴訟に関与している人々の宗教に関係なく、シャリーア法をそのまま反映している。憲法は「全ての市民が労働の性質と生産量に応じて賃金を得る権利」を規定しているが、法律では同等の仕事に対する同等の賃金を明確に規定していない。女性は、自分の子供に市民権を受け継がせることができない。キリスト教徒を除く全ての市民について、政権によるシャリーア法の解釈が相続法の土台となっている。したがって、裁判所は通常、イスラム教徒の女性には男性相続人の半分しか相続を認めない。全ての地域社会において、男性相続人は、法定相続分が男性より少ない女性の親族を、金銭的に支援しなければならない。男性がこの支援を拒否した場合、女性は提訴する権利がある。

法律では、女性と男性に、土地やその他の不動産の所有又は管理において平等な法的権利を定めているが、とりわけ農村地域を中心に、文化的及び宗教的規範によって女性の財産権が妨げられていた。差別的な相続慣行があるため、財産に関する書類は男性家族の名義で登録されることが多く、相続権を得ようとする女性にとって困難な状況であった。配偶者が拘禁又は強制失踪させられた女性は、家族の財産にアクセスすることが困難であった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2022年2月、UNOCHAは、アレッポ北部、ラッカ県、ハサカ県、デリゾール県、イドリブ県の住民にとって、政府発行の行政文書を入手できないことが依然として重大な問題であり、それによって支援、基本的サービス、移動の自由へのアクセスが制限されている、と報告した。UNOCHAは、このことが未亡人や離婚した女性に特有の課題をもたらし、子供の出生登録や親権の取得、財産の相続、法律上の再婚を制限している、と指摘した。

家族問題委員会、司法省及び社会問題労働省が、女性への平等な法的権利の付与に努める責任を共有していた。性的差別に対する訴訟を含めた、権利に関する市民の訴えへの政府の関与は緩慢で、ほとんどは対応されないまま放置されていた。

HTSは、支配地域において女性や女兒に差別的制限を課した、と伝えられている。STJによると、HTSは「神への侮辱」、「不倫」、「スパイ行為」などの名目で、女性を日常的に拘禁、虐待、殺害していた。女性にはHTSの下で離婚の手続を開始したり、選挙権を行使したりすることはできない。HTSは女性と女兒に服装規定を課し、女性と女兒の化粧を禁止し、女性の一人暮らしを禁止し、公共の場では女性にマフラム（男性近親者）の同伴を要求した。

### 組織的な人種又は民族に基づく暴力及び差別

シリア政権は、民族的マイノリティの伝統的、宗教的、文化的活動を積極的に制限した。政権は引き続きクルド語の使用を制限し、書籍やその他の資料のクルド語での出版やクルド民族の文化的表現を制限した。クルド系住民は、政府や社会による差別や抑圧、政権によって支援された暴力に直面した（第2節g項を参照）。政権及び親政権派勢力、ISISやトルコに支援されたSNAのような反政権派武装勢力は、2022年を通じて、多数のクルド人活動家や個人、SDFメンバーを逮捕、拘禁、拷問、殺害又はその他の虐待を行った、と報告されている（第1節g項を参照）。

NGOの報告によると、SNAのメンバーはアフリンとラース・アル＝アインでクルド人女性の逮捕、殴打、誘拐を続けている、という。2022年9月のCOI報告書によると、女性の権利活動家は、SNAや宗教家による標的型暴力のために、自分たちの活動について公の場で話すことを避けたり、ジェンダー平等を主張する現地組織から脱退したりした、という。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

クルド人女性活動家は特に影響を受け、SNAによる逮捕や拘禁を恐れ、公的活動に対する関与を全面停止した者もいた。2022年9月、COIは、2018年までSANESが支配し、現在はSNAが支配している地域の多くのクルド系民間人が二重に被害を受けている、と報告している。1回目はYPGによって子供のときも含めて強制徴兵されたか、SANESに協力することを余儀なくされ、2回目はそうした関係性を理由にSNAによって逮捕・拘禁された、という。

アサド大統領が属するマイノリティのアラウィー派コミュニティは、政権を通じて特権的地位を享受し、国家の治安機構と軍の指導部を支配した。それにもかかわらず、政権はアラウィー派の反政権派活動家を恣意的逮捕、拷問、拘禁、超法規的殺人の標的にした、と伝えられている。暴力的過激派の反政権派勢力は、親政権的な姿勢をとっていると思われるアラウィー派コミュニティを何度か標的にした。

ISISのメンバーは、民族的及び宗教的マイノリティのメンバーを攻撃の標的にした。2021年2月のCOI報告書によると、ISISはヤジディ教徒の女性と女兒を人身売買、拷問、非人道的な扱い、殺人、レイプの対象にした、という（第1節g項及び第6節「子供」を参照）。2021年2月、エルサレム・ポスト紙は、シリアのヤジディ教徒がイスラムの身分法に従うことを義務付ける政権の新しい判決を非難した、と報道した。一部のヤジディ教徒は以前、身分法に関する問題をヤジディ系の裁判所に監督させることを要求していた。

HTSは、支配地域において、スンニ派以外の全てのアラブ系マイノリティのメンバーに対して暴力的な弾圧と差別を行った（第1節g項を参照）。

## 子供

**出生登録：**子供たちは市民権を、父親からのみ受け継ぐ。シリアでは、市民登録が機能していない広い地域において、当局が出生登録を行っていなかった。政権は、無国籍のクルド人を含む、市民権のないクルド人住民の出生は登録していなかった（第2節g項を参照）。こうした登録不履行によって、高校レベルの修了証書の取得、大学教育へのアクセス、正規雇用へのアクセス、市民としての書類作成や保護といった、各種サービスを剥奪される結果になっていた。

**教育：**約300万人の子供が学校に通っておらず、そのうち260万人が国内避難民だった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

シリア政権は、小学校から大学までを通して、市民の子供たちに公教育を無償で提供していた。教育は、6歳から12歳までの全ての子供に義務付けられている。男児と女児の学校への入学、出席及び卒業の率はおおむね同等だった。市民権のない子供たちも無償で公立学校に通うことができたが、それには教育省の許可が必要とされた。パレスチナ人やその他の非市民は、無国籍のクルド人を含め、一般に子供を学校や大学に通わせることができたが、無国籍のクルド人にはその学業成績を立証する学位を取得する資格がなかった。シリア政権は引き続き、クルド語の教育を制限した。

UNOCHAによると、教育制度は分断されたままであり、資源が不足しているため、子供たちが定期的に教育サービスを利用することがなかなかできないでいる。2022年5月、ユニセフは650万人の子供たちが人道支援を必要としており、学校に通い続けることが困難になっている、と報告した。

紛争のあらゆる当事者の戦闘員が学校を攻撃又は占拠した。学校に対する度重なる攻撃、家計を支えるために働かざるを得ない子供たちなどの経済的要因、軍事的役割を担う男児の徴募、子供たちの拘禁などが、引き続き子供たちの教育を受ける機会を妨げている。2022年2月、UNOCHAは、学校に対する攻撃で子供たちも大人も死傷し、建物が損壊し、教育サービスが中断した、と報告した。

UNOCHAによると、衝突が続いているイドリブ県では、学齢期の子供178人につき、機能していた教室はひとつだった、という。多くの校舎は、ときに戦争の爆発性残存物の除去を含めて大規模な修繕を必要とし、学校の管理者は学習に必要な基本的物資を入手するための支援を必要としていた。

伝えられるところによると、HTSは自分たちのシャリーア法の解釈を学校に押し付け、支配地域において女児を差別した、という。2022年9月、アル＝モニターの報道によると、救済政府の教育局の指示で、既婚の女子生徒が公立学校や大学に通うことが禁止された、とイドリブ県の学校の校長が述べた、という。COIによると、HTSは女性教師と女生徒に服装規定を課すことで、学校に残る道を開く一方、大多数の女生徒が学校に通えないようにした。

SDFの報告によると、カリキュラムを利用しなかった学校職員には罰則が科された、という。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

**児童虐待：**法律は、児童虐待を明確に禁じておらず、親は一般的な慣習で認められる形態で自らの子供を処罰することができる、と定めている。2021年9月、COIは、子供たち、女兒が暴力に対して非常に脆弱であり、幅広い虐待の被害者になっている、と報告した。政権は児童虐待と闘うための措置を講じなかった。

複数のNGOが、政権軍や親政権派勢力に加えて、HTS及びISISが子供たちに対して性的暴行、拷問、拘禁及び殺害を行っているという通報について幅広く報告した（第1節a項、b項、c項及びg項を参照）。HTSは、その支配下にある地域において、子供たちに対して死刑も含めた極めて厳しい刑罰を科していた。

**児童婚、早期結婚、強制結婚：**結婚が認められる法定年齢は、男性が18歳で女性が17歳である。双方の当事者にその意思があって「身体的に成熟している」と裁判官が判断し、なおかつ両当事者の父親又は祖父が同意すれば、15歳の男児や13歳の女兒でも結婚することができる。伝えられるところによると、多くの家族が、紛争が勃発する前に結婚の対象であった通常の年齢よりも幼い子も含め、それがその子を守ることであり、家族の経済的負担を軽くする方法だと信じて、女兒の結婚を手配していた。経済状況の悪化や、政権及び他の武装集団の手による男性世帯主の死亡又は失踪によって、子供たちに悪影響が及び、例えば児童労働や児童婚の割合が増加し、教育へのアクセスが制限された。COIによると、親たちは「女兒を結婚させ、男児を働きに出すために」子供たちを学校から退学させることを余儀なくされた。UNFPAは2022年5月、シリアでは児童婚が増え続けている、と報告した。

女兒を政権や親政権派勢力、あるいは反政権派武装勢力のメンバーと早期結婚及び強制結婚をさせた事例もあった。

NGOの報告によると、武装勢力の支配下にある地域では、早期結婚や強制結婚が横行しており、市民は政権の検問所での拘束や徴兵を恐れて、正式に結婚を登録しないことが多かった、という。

過去において、ISISは、イラクでヤジディ教徒の女兒を誘拐して性的に搾取し、レイプや強制結婚のために彼女たちをシリアに移送していた（第1節g項を参照）。フリー・ヤジディ財団の報告では、ヤジディ教徒の女性と子供たちは、ISISによる扱いから生じた強いトラウマと恐怖のため、ISIS関係者の家族と共に収容所にとどまっている、という。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

**子供の性的搾取：**法律では、誘拐や強制「売春」など、人身売買の犯罪に関連した特定の形態の児童虐待で有罪判決を受けた者に対する刑罰を規定しており、いずれも3年以下の懲役刑が科される。法律では、児童ポルノも人身売買の犯罪とみなされているが、それに対する刑罰は地域ごとに「妥当な刑罰」が規定されていた。児童ポルノに関して起訴が行われた事実は、確認されていない。

法律上の性交同意年齢は15才で、それに近い年齢を除外する規定は適用されていない。婚前交渉は違法だが、人権擁護オブザーバーの報告によると、当局は法律を執行していない、という。15歳未満の子供に対するレイプには、21年以上の重労働を伴う懲役刑が科される。ただし、子供のレイプ事件に関して、政権による起訴の報告はなかった。

**避難民の子供たち：**紛争の影響でIDPの子供の人口は増え続けており、数は限られているが、シリア人ではない難民の子供たちも国内に住み続けている。UNOCHAによると、2022年2月時点でシリアには240万人のIDPの子供たちがいて、推定100万人が居住地やキャンプで暮らし、更に140万人がキャンプの外で暮らしている、という。アル＝ホル・キャンプにいる約54,000人の住民の半数は、12歳未満の子供であった。COIの報告によると、アル＝ホル・キャンプの子供たちは十分な医療や教育を受けられず、多くの子供たちがキャンプ内の暴力によってトラウマを負っていた、という。IDPの子供たちは、武装勢力などによる虐待に対して、脆弱性が高まっている、と報告されている（第1節c項及びg項、第2節e項及びf項を参照）。

## 反ユダヤ政策

2020年、NGOとメディアの報告によると、アレッポ県とダマスカス市にいた少数のユダヤ人は紛争開始前に出国したため、国内にとどまっているユダヤ人は確認されていない、という。国立学校のカリキュラムには、寛容教育やホロコーストに関する教材は組み込まれていなかった。パスポートや国籍証明カードには、ユダヤ人以外で宗教を記載する欄はない。政府が管理するラジオとテレビの番組では、繰り返し、反ユダヤ的なニュースやアニメが放送されていた。国営シリア・アラブ通信は頻繁に「敵のシオニスト」について報道し、また、シリアの反政権派勢力が「シオニストのプロジェクト」に協力していると非難した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 人身売買

米国国務省の人身売買に関する報告書<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>を参照してほしい。

### 性的指向、性自認、性表現、性徴に基づく暴力、犯罪化及びその他の虐待

**犯罪化：**法律は、成人間の合意に基づく同性間の性行為を「自然の道理に反する肉体関係」と定義して犯罪と定め、3年以下の懲役刑を定めている。前年まで、警察はこの容疑を利用して、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー、クィア、インターセックスの人々（LGBTQI+）を起訴してきた。2022年、この法律に基づく起訴事案報告はなかったが、COARの報告によると、法的枠組みにおける保護が欠如しているため、LGBTQI+の人々やLGBTQI+の人々とみなされる人々に対して、標的を絞った脅迫や暴力が横行しても免責される環境が整っている、という。NGOの報告では、政権は2011年以来、社会的価値観の悪用、違法薬物の売買又は使用、「みだらな」パーティーの企画や宣伝といった罪で、何十人ものLGBTI+の人々を逮捕していたことが示唆されていた。

**LGBTQI+に対する暴力：**シリア政権は、LGBTQI+の個人やそのような虐待を報告した人々に対する暴力を扇動し、実行し、見逃し、容認した。人権擁護団体によると、国家及び非国家主体は、LGBTQI+コミュニティのメンバーを身体的、心理的、性的暴力の対象とし、その結果、身体的及び精神的に深刻な健康被害をもたらした。NGOは引き続き、シリア政権や他の武装勢力が、LGBTQI+コミュニティのメンバーとみなされた人々に対し、収容所で、レイプ、ヌードの強制、肛門や膣での「検査」などを含め、屈辱、拷問及び虐待を受けた、と報告している。 政権や武装した非国家主体が、LGBTQI+の人々に対する暴力や虐待に加担した人々を調査し、起訴し、処罰するために、公式な行動を取ったことを示唆する報告はなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

HTSやその他の武装勢力は、無許可の「裁判所」を利用して、特に女性やLGBTQI+の人々に対して、強権的な社会的制限を課していた（第1節g項を参照）。

**差別：**法律は、性的指向、性自認や性表現、性徴に基づく国家又は非国家主体による差別からの保護を定めておらず、LGBTQI+の人々の権利を積極的に保護していない。法律は、LGBTQI+のカップルとその家族を認めていない。人権活動家の報告によると、社会のあらゆる側面、あらゆる地域において、統治権力の如何を問わず、性的指向や性自認に基づくあからさまな社会的差別が存在する、という。大西洋評議会が2022年6月に発表した記事の中で、人権活動家たちは、シリアでLGBTQI+であることを公然と表明すると、社会的排除や拷問を受ける可能性が高い、と報告している。

**法的性別承認の利用可能性：**シリア政権や他の非国家主体による法的性別承認のプロセスは存在しなかった。トランスジェンダーの人々、トランスジェンダーの性自認や性表現に関して、社会的にはほとんど認知されていなかった。

**特にLGBTQI+の人々を対象にした非自発的又は強制的な医療又は心理的行為：**法律は、特にLGBTQI+の人々を対象にした、非自発的又は強制的な医療又は心理的行為からの保護を規定していない。例えば、いわゆる性転換療法は禁止されていないが、そうした療法の実施に関する報告は限定的だった。

**表現、結社又は平和的集会の自由の制限：**2022年、シリア人がLGBTQI+コミュニティや、性的指向、性自認、性表現、性徴に関する問題について、公に自己表現したり、平和的なデモを実施したり、公に関連づけたりしたことを示唆する報告はなかったが、これはおそらく、シリア政権やその他の非国家主体による報復を恐れてのことだろうと思われる。LGBTQI+の問題に焦点を当てた国内のNGOは確認されなかったが、オンラインマガジンを含むいくつかのオンライン・ネットワーキング・コミュニティが存在していた。2022年3月、シリアの活動家とLGBTQI+コミュニティのメンバーは、ジュネーブを拠点として「政治的所属、宗教、民族的背景に関係なく、社会的・外交的レベルで、全ての脆弱なシリア人LGBTQIA+の人権の保護と擁護に向けて取り組む」、シリアのLGBTQI+擁護NGOである平等の守護者運動を正式に登録した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 障がい者

法律には障がい者に対する一定の保護が規定されているが、シリア政権は2022年を通じて、適用される法律を効果的に執行しようと真剣に試みなかった。社会問題労働省が障がい者の支援に対する責任を負っており、障がい者支援に特化した慈善団体や組織を通じてその支援に取り組んでいた。

学校や病院の破壊は大半が政権軍や親政権派勢力によるもので、これによって障がい者の教育や医療へのアクセスが制限されていた。盲目、難聴、脳性まひ、身体・知的障がい者のための政府及び非政府系の社会的福祉施設は存在していた。シリア政権は、障がい者への情報、コミュニケーション、建物あるいは交通へのアクセスの提供に効果的に取り組んでいなかった。国連の報告書は、紛争によって障がいのある子供たちが経験した困難を指摘している。2022年9月のHRWの報告書によると、車椅子、義肢、補聴器などの補助器具が利用できないため、身体障がい児は攻撃から逃れる際に障壁に直面している、という。HRWはまた、障がい児が、道路や学校施設にアクセスできないだけでなく、補助器具がないために教育サービスを利用する上での障壁が高まっていることも明らかにした。HRWの2022年9月の報告書では、メンタルヘルス及び心理社会的支援サービスが欠如しているか、一般に障がい児が含まれないか、又は障がい児がアクセスできない状態か、のいずれかであることが明らかになった。これは、他の子供たちとは異なり、自分の置かれた状況が家族を危険にさらすのではないか、あるいは攻撃中に見捨てられるのではないかと心配する障がい児の精神衛生もあいまって、紛争の壊滅的な影響を悪化させた。

COIの2022年9月の報告によると、2022年6月1日、身体障がいのある10歳の女兒が、SNA弾薬庫の爆発に続く火災でバベスカのキャンプで死亡した（第1節g項「殺害」を参照）。目撃者によると、女兒はテントから逃げ出すことができず、体は完全に焼けたでれていたという。

## その他の社会的暴力又は差別

ヤジディ教徒、ドゥルーズ派、キリスト教徒、シーア派、その他の宗教的マイノリティの人々は、ISIS、HTS、SNA、その他の集団による暴力や差別の対象となった（第1節g項を参照）。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

HIV感染者やエイズ感染者に対する暴力や差別の報告はなかったが、人権活動家はこうした事例は過小報告されていると考えており、COARはHIVとエイズにまつわる社会的偏見は非常に大きい、と指摘した。国連開発計画は、新型コロナ感染症がHIV検査と治療の障壁となっている、と評した。

米国国務省による世界の信教の自由に関する報告書

(<https://www.state.gov/religiousfreedomreport/>) を参照してほしい。

## 第7節労働者の権利

### a. 結社の自由と団体交渉権

法律では、組合の結成及び参加、合法的なストライキの実施並びに団体交渉を行う権利を規定しているが、それらの権利には過度の規制が課せられていた。法律では反組合的差別を禁じているが、一方で雇用主に労働者を随意に解雇することを認めている。

法律では、全ての組合に対して、親政権派労働組合連盟への所属を義務付けている。法律では、運輸や通信などの特定部門における20人を超える労働者が参加するストライキや、公衆のデモに似たストライキを禁じている。また、結社の自由に対する制約には、違法なストライキに対する罰金刑や懲役刑も含まれていた。政権は、2022年を通じて、適用される法律を効果的に執行しようとする真剣な試みを行わなかった。

法律では、公共部門の交渉過程には政府の代表者が参加することを義務付けており、社会問題労働省には、締結された協定に異議を唱え、登録を拒否する権限が与えられていた。公務員規定では労働者に団体交渉権が必要であるとみなされているが、この法律及び関連する労働者保護規定は、公務員規定の対象とされる労働者には適用されない。また当該法律は、外国人家事労働者、農業労働者、NGO職員、あるいはインフォーマル部門の労働者にも適用されない。労働者全体の中でかなりの割合を占めているにもかかわらず、自営業者に対する法的保護はない。

外国人労働者は、各自の職業を代表する企業組合に加入することはできるが、選挙で選ばれる職位に立候補することはできない。ただしパレスチナ人は例外で、彼らは組合で公選の役職に就くことができる。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

バース党がGFTUを牛耳っており、同党の政策要綱には、同党を構成する半ば公的な各組合が労働者の権利を保護すると定めている。GFTUの会長はバース党の上級党員で、会長と副会長は、経済問題に関する閣僚会議に出席することができた。これまでGFTUはどの部門や産業が組合を持つことができるかということをはじめ、組合活動のほとんどの側面を管理していた。またGFTUは、組合の運営組織を解散させる権限も持っていた。組合の選挙は、一般的にはGFTUの直接的な干渉を受けることはなかったが、選挙戦で成功を収めるためには、通常はバース党の党員であることが必要とされた。GFTUが政権と密接に関係していたため、団体交渉権は事実上存在していなかった。法律では民間部門における団体交渉権を規定しているが、過去の政権による抑圧のために、ほとんどの労働者がこの権利の行使を思いとどまっていた。

反組合的差別に関する雇用主の慣行については、ほとんど情報を入手できなかった。2022年を通じて、社会不安と経済的衰退のために、多くの労働者が民間部門の職を失っており、そのために労働紛争において雇用主が更に優位な立場に立つことになった。

## **b. 強制労働の禁止**

法律では、全ての形態の強制労働を禁止又は犯罪化しているわけではなく、実際にそうした慣行が存在していた。刑法では強制労働を定義していない。刑法は「強制労働の刑を言い渡された者は、同じ性別、年齢の者と比較して困難な作業を行うよう厳密に義務付けられ、労働は刑務所内又は刑務所外で行う場合がある」と規定している。2022年3月に政権は刑法改正を行い、有期の重労働の罰則を廃止し、有期及び無期懲役刑に置き換えた。

2022年を通じて、関連法の施行に向けた政権の取組については、情報をほとんど入手できなかった。

報告によれば、ISISやHTSなどのテロリスト集団は、中央アジアからの移住者を含む一部の外国人、子供及び西洋の女性に対して、自分たちの仲間になるよう強要・強制し、あるいは騙して入隊させているという。アル＝ホルを含むシリア北東部の国内避難民キャンプにいる子供たちのなかには、ISISを含む武装集団による直接的な敵対行為や支援活動に利用された、人身売買の犠牲者もいた。ISISに捕らえられた数千人ものヤジディ教徒の女性及び女兒は依然として行方不明のままであり、性的人身売買や家庭内での強制労働を強いられている、と推測されていた（第1節g項を参照）。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

米国国務省の人身売買に関する報告書<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>も参照してほしい。

### **c. 児童労働の禁止及び最低雇用年齢**

最悪の形態の児童労働に関する労働省の調査結果は、  
<https://www.dol.gov/agencies/ilab/resources/reports/child-labor/findings>  
を参照。

### **d. 雇用及び職業に関する差別**

憲法は男女の平等を定めているが、法律は女性に男性と同等の法的地位を定めていない。労働法及び国籍法は女性を差別している。労働法は、女性が特定の時間帯に働くことを禁じており、危険、過酷又は道徳的に不適切とみなされる仕事に就くことを認めていない。さらに、工場や鉱業、農業、エネルギー、建設業などいくつかの産業で女性が働くことを規制で禁止している。憲法は「全ての市民が労働の性質と生産量に応じて賃金を得る権利」を規定しているが、法律では同等の仕事に対する同等の賃金を明確に規定していない。家族問題委員会、司法省及び社会問題労働省が、女性への平等な法的権利の付与に努める責任を共有していた。

性的差別に対する訴訟を含めた、権利に関する市民の訴えへの政府の関与は緩慢で、ほとんどは対応されないまま放置されていた。女性は、軍隊を含めて公職やその他の大半の職業に就いていたが、UNFPAの報告によると、多くの地域で暴力及び無法状態のために、公的領域への女性のアクセスが減少していた。

憲法には、性的指向、年齢又はHIV感染に基づく差別についての規定はない。法律によって同性愛は犯罪と規定されているため、性的指向による差別に直面していた人が多かった。

法律は、教育、雇用、医療その他の国家によるサービスへのアクセスを含め、障がい者に対するほとんどの形態の差別を禁じているが、政権はこれらの規程を効果的に執行していなかった。労働法では、生産性が著しく低下したと診断書によって証明された場合、雇用主は障がい者の賃金を減額することが認められている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律では、政府内での雇用数のうち4%、民間部門での雇用の2%を障がい者に割り当てると定め、障がい者の職場への統合を目指している。政府はこの規定を支持しなかった。雇用や職場へのアクセスにおいて、差別が行われた。

雇用及び職業における差別は、特定のマイノリティ集団に関して行われていた（第6節「国籍・人種・マイノリティ」を参照）。

## **e. 許容できる労働条件**

**賃金及び労働時間法：**法律では、経済の全ての部門に対して国の最低賃金を定めている。法律では、公共部門の月額最低賃金を、仕事のタイプや教育水準に基づいて5段階に分けているが、そのほぼ全てが世界銀行の定める貧困指標を下回っていた。給付金には、食事手当、制服手当及び交通費が含まれていた。最低賃金に関する法律では、最低賃金は生活費に見合うよう段階的に引き上げられることが規定されている。2021年12月に発令された法令により、シリア政権は2022年1月に公務員と軍人の給与を30%引き上げて月額92,970SYP（37米ドル）とし、年金を25%引き上げた。シリア政府は、最低賃金や残業に関する法律を効果的に施行しなかった。賃金、手当、その他の社会給付金の支払遅延について、雇用主に責任はない。

多数の公共部門の職員が、収入を補うために賄賂を頼りにしていた。民間部門の企業では、通常はるかに高額な賃金が支払われており、最低賃金率は政権及び雇用主団体によって半ば公式に設定されていた。官民両部門の多くの労働者が、追加で肉体労働の仕事に就くか、あるいは親戚からの援助に頼っていた。デンマーク移民局の2021年4月の報告書によると、政権は公共部門からの離職を政治的行動又は反政府活動と考えている、とメディアは報じた。

報告書では、2011年から2017年までに、事前通知なく公職を離れた労働者に関する訴訟138,000件が裁判所に提起された、と推定している。5万件の判決のうち、38,000件は国家に有利な判決、12,000件は労働者に有利な判決が下された。報告書によると、刑罰は罰金からテロ犯罪に問われるものまで多岐にわたった、という。

1週間の労働時間は、食事時間と休憩時間を除き、公共部門が35時間であり、民間部門の標準的な労働時間は40時間であった。労働時間は、業界や関連する健康被害に応じて調整される場合があった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律では、合計で1日当たり1時間以上になるように、少なくとも1日に1回は食事時間又は休憩時間を設けるよう規定している。雇用主は、労働者が連続5時間を超えて、あるいは1日当たり合計10時間を超えて働くことのないように、労働時間と休憩時間のスケジュールを組む必要がある。また雇用主は、時間外労働に対しては割増手当を支給する必要がある。2022年を通じて、関連法の施行に向けた政権の取組については、情報をほとんど入手できなかった。

**労働安全衛生：**最低賃金並びに許容できる労働条件に関するその他の規制の執行に対しては、社会問題労働省が責任を負っている。政府は、政権によって定められた労働安全衛生（OSH）法や基準を効果的に施行しなかった。

安全でない状況を見極める責任は、作業の性質に内在する危険に基づき、労働者ではなく専門家にある。法律は、健康や安全を脅かす状況から身を引いた労働者を失職から保護するものではない。

**賃金、労働時間及びOSH法の適用：**労働関連法違反に対する罰則は他の法律より軽く、ほとんど施行されなかった。保健省と社会問題労働省は、職場における安全衛生基準の遵守を検査するための職員を任命していた。労働者は、安全衛生状況に関する苦情を、そうした事案を裁定するために設置された特別委員会に申し立てることができた。2022年を通して、政権による労働法の執行や労働条件については、情報がほとんどなかった。安全衛生の検査に関する報告例はなく、以前は定期的に行われていたホテルや主要レストランといった観光施設の検査でさえも、もはや実施されていなかった。紛争のせいで多くの検査職のポストが空席になっていたため、農村部と都市部のいずれにおいても労働法の執行は手ぬるく、検査官の数は10,000か所を超える職場に対応するには不足していた。

**インフォーマル部門：**外国人労働者は、特に家事労働者の場合には、搾取されやすい状況にいた。例えば、法律では外国人女性の家事労働者に対しては、シリア人の家事労働者と同じ賃金を得る法的権利を与えていない。法律では、パレスチナ人を除いて、難民に対して明確には労働権を付与していない。政権が非パレスチナ人難民に就労許可を与えることはめったになかったが、多くの難民は、警備員、建設作業員、露店商人として、あるいはその他の肉体労働の仕事で、インフォーマル部門の職を見つけていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

社会問題労働省は、移民の家事労働者に安全な労働条件を提供する責任を負う職業紹介所を監督しているが、その監督範囲は不明だった。労働安全衛生規則と同様に、賃金及び労働時間の規制は移民労働者には適用されず、虐待を受けやすくなっている。

長年にわたって続く混乱のために、サービスに対する需要が著しく減少していることに伴い、大勢の外国人労働者が自発的にシリアを離れていたが、暴力と無法状態によって一部の外国人労働者はシリアを出国することができずにいた。